

エネルギーマネジメントに関する実態調査報告書

2011年6月

一般社団法人 電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会

ソリューションサービス事業委員会

(敬称略・順不同)

委員長	鈴木英彦	富士通(株)
副委員長	川井俊弥	日本電気(株)
〃	小林千早都	日本ユニシス(株)
委員	込宮信治	沖電気工業(株)
〃	岩田誠司	東芝ソリューション(株)
〃	谷口浩一	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	岡田雄一郎	日本電気(株)
〃	丸山康隆	日本電気(株)
〃	田渕樹子	日本電気(株)
〃	北村祐三	日本電子計算機(株)
〃	銅玄智昭	日本ユニシス(株)
〃	岩切美和	(株)日立製作所
〃	谷岡克昭	(株)日立製作所
〃	宇留野哲郎	富士通(株)
〃	斎藤弘志	(株)富士通総研
〃	佐藤研	(株)富士通総研
〃	後閑武	富士電機システムズ(株)
〃	玉井進	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
事務局	一條倫子	(社)電子情報技術産業協会
〃	菊嶋隆史	(社)電子情報技術産業協会
〃	志村昌宏	(社)電子情報技術産業協会

環境ソリューション専門委員会

(敬称略・順不同)

委員長	佐藤 研	(株)富士通総研
副委員長	谷 光 清	(株)日立製作所
委員	中 川 達 実	沖電気ネットワークインテグレーション(株)
〃	平 野 建太郎	沖電気工業(株)
〃	清 水 歩	東芝ソリューション(株)
〃	小 池 哲	日本電気(株)
〃	福 田 和 高	日本ユニシス(株)
〃	森 岡 道 雄	(株)日立製作所
〃	笛 木 豊	富士電機(株)
〃	白 井 英 登	富士電機(株)
〃	村 田 謙 一	三菱電機(株)
〃	松 田 昇 平	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
事務局	菊 嶋 隆 史	(社) 電子情報技術産業協会
〃	志 村 昌 宏	(社) 電子情報技術産業協会
〃	中 崎 祐 介	(社) 電子情報技術産業協会

目 次

1. 調査の目的.....	1
2. 調査概要.....	1
3. 結果概要.....	1
4. アンケート結果.....	3
付録 エネルギーマネジメントに関する実態調査 調査ご協力のお願い	

1. 調査の目的

省エネ法改正や東京都等の自治体条例の施行などのエネルギーマネジメントに関する規制強化に伴い、各企業においてその対応が進められている。当専門委員会では、こうした動きに対応してITソリューションの活用シーンなどをICTユーザ企業に向けて情報発信していくことが重要と考える。

情報発信にあたっては、業種によって要求事項や取り組み内容が大きく異なると考えられるため、より適確な情報を発信するべく、各企業の実態と意識についてアンケート調査を行った。

2. 調査概要

調査対象: 上場企業 および 未上場有力企業を株式会社日経リサーチのデータベースより抽出

※ 上場企業の条件 : 東証1部、東証2部、東証マザーズ、ジャスダックに上場している企業

対象地域: 全国

調査票タイトル: エネルギーマネジメントに関する実態調査

調査期間: 2010年11月1日～11月17日

調査方法: 質問紙郵送法

調査対象数: 3,760社(内訳: 上場企業 3,157社 / 未上場有力企業 603社)

集計対象数: 309社(8.22%)(内訳: 上場企業 274社 / 未上場有力企業 35社)

調査主体: 社団法人 電子情報技術産業協会

調査実施機関: 株式会社 日経リサーチ

3. 結果概要

(1) 全体的な傾向

- ・エネルギーマネジメント(電力使用量を中心に)の実態について国内主要企業に対するアンケート調査を実施し、省エネ法等への法規制を遵守する企業(業種)が明確に把握できた。
- ・法規制に関わる範疇に留まる傾向が読み取れ、投資対効果が問われているのではないかと考えられる。
- ・少数派(10%程度)ではあるが先進的企業は強化をはかる方向で動きだしており、一方で70%以上の企業が法規制動向を見据えて投資増額の可能性を見込んでいる。

(2) セグメントごとの傾向、比較

- ・本調査では対象企業309社を下表の4つのセグメントに分けて比較分析を行っている。

これは、製造業と非製造業との間には、使用するエネルギー量に大きな差があると考えられること、さらに省エネ法の対象／対象外の区分はエネルギー使用量を基準とすることから、これら2つの分類からなる4象限の枠組みに基づいて調査結果を比較・分析することが、分析内容の理解に有効であると考えたものである。

		製造/非製造	
		製造	非製造
法規制	対象(※)	125 社	66 社
	対象外	42 社	76 社

※ 回答内容から、1年間のエネルギー使用量が合計して1,500キロリットル以上と判断できる企業

以下、分析結果の抜粋を記載する(括弧内は質問番号)。詳細は「4. アンケート結果」を参照されたい。

- ・マネジメントシステムの認証取得について(Q4)

ISO14001の取得企業は、製造業×法対象の企業については、ほとんどの企業が取得しており、環境マネジメントの体制が整っている。また、その他のセグメントに関しても、6割程度の企業がISO14001を取得しており、比較的、業種や法対象の有無を問わずに環境マネジメントに対して、意識が高い企業が、回答している。

- ・エネルギー管理の対象範囲について(Q10,11)

自社の国内拠点に関しては、法対象となっている場合には、ほとんどの企業で管理がなされており、これは、製造、非製造を問わない傾向となっている(法対象外の企業においても、製造、非製造を問わずに半数以上が

管理している)。

- 国内拠点におけるエネルギー消費量の把握について(Q13)
法対象となっているセグメントは、ほぼすべての企業で把握している(法対象外のセグメントでは、把握していないところが多く、非製造×法対象外では、40%強の企業が把握していない)。
- 2013年度のエネルギー消費量の見込値について(Q13 SQ1-3)
製造業は、法対象、法対象外にかかわらず、増加見込みと回答している企業が多い。
- エネルギー消費量や温室効果ガス排出量を削減するための自主目標策定について(Q14)
法対象の製造業事業者は、83.2%の事業者が自主目標を策定している。また、非製造業事業者は 66.7%が自主目標管理を進めている(法対象外の事業者は、製造事業者・非製造事業者ともに約 30%強であった)。
- 電力消費量の計測やデータ収集をどのように行っているかについて(Q18)
全体の 80%以上の企業は何らかの手段で電力使用量の計測を行っている(製造業、非製造業とも法対象セグメントのほうがセンサーや自動計測を活用し電力消費量の計測を行っている)。
- エネルギー消費量のデータを、どのように分析しているか(Q23)
全体として複数回答が多く、複数の切り口で分析している企業が多い(法対象企業は、事業活動や経営指標と組み合わせて分析している割合が多い)。
- 2009年度に実施した設備投資のうち、省エネや温暖化対策を目的にした投資額について(Q27)
法対象か、法対象外かで、環境投資額に大きな差がでている(省エネ法が企業を環境投資に動かす原動力の大きな要因であることが明確になったと思われる)。
- 製造もしくは販売している商品・サービスについて、カーボンフットプリントの対応をしているかについて(Q37)
「対応する予定はない」、「事業特性上対応が難しい」が全体で 70%強(「すべての商品について対応済」と回答した企業は、製造業×法対象のなかの 1%未満のみである)。

4. アンケート結果

Q 1. 貴社の業種分類は次のどれにあたりますか。（あてはまるもの1つに○印）

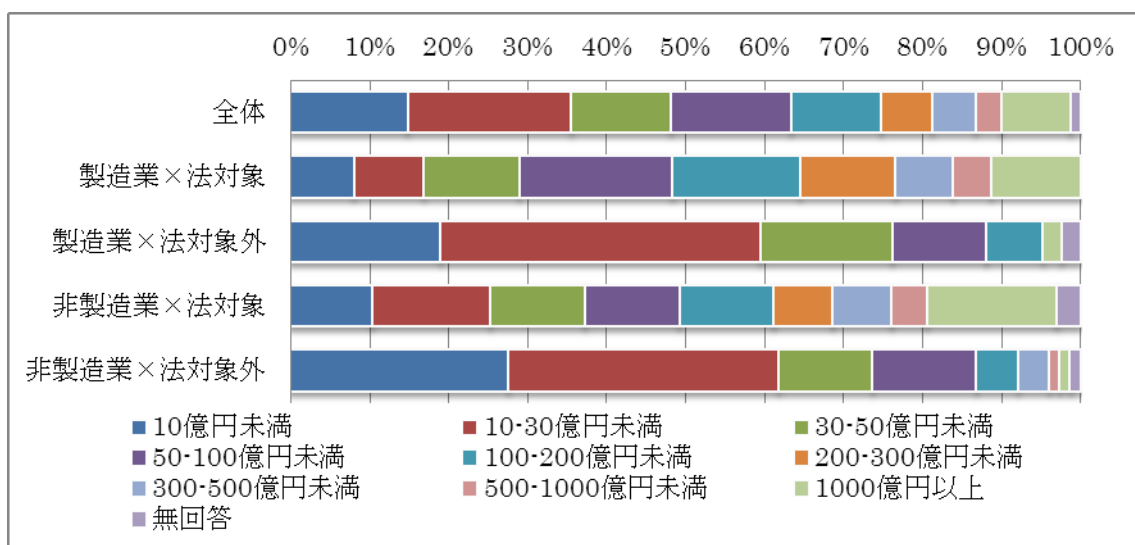
本アンケートにおいて、回答していただいた企業の14業種の分類を示す。

	回答 社数	エレクトロ ニクス	機械	素材・ エネルギー	自動車・ 自動車部品	食品・ 医薬品・ アグリ	情報 通信	住宅・ 建設・ 不動産	商社
全体	309	52 16.8%	45 14.6%	31 10.0%	12 3.9%	19 6.1%	24 7.8%	28 9.1%	19 6.1%
製造業× 法対象	125	36 28.8%	25 20.0%	27 21.6%	7 5.6%	14 11.2%	4 3.2%	0 0.0%	0 0
製造業× 法対象外	42	13 31.0%	17 40.5%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	1 2.4%	2 4.8%	0 0
非製造業× 法対象	66	0 0.0%	2 3.0%	1 1.5%	2 3.0%	3 4.5%	6 9.1%	10 15.2%	3 4.5
非製造業× 法対象外	76	3 3.9%	1 1.3%	0 0.0%	3 3.9%	1 1.3%	13 17.1%	16 21.1%	16 21.1
	回答 社数	銀行・保険	証券	百貨店・ スーパー	運輸・物流	生活・ サービス	その他	無回答	
全体	309	12 3.9%	1 0.3%	7 2.3%	9 2.9%	12 3.9%	38 12.3%	0 0.0%	
製造業× 法対象	125	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	12 9.6	0 0	
製造業× 法対象外	42	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	5 11.9	0 0	
非製造業× 法対象	66	9 13.6	0 0	6 9.1	6 9.1	8 12.1	10 15.2	0 0	
非製造業× 法対象外	76	3 3.9	1 1.3	1 1.3	3 3.9	4 5.3	11 14.5	0 0	

Q 2. 下記の項目について、貴社の 2009 年度の状況について、ご記入ください。

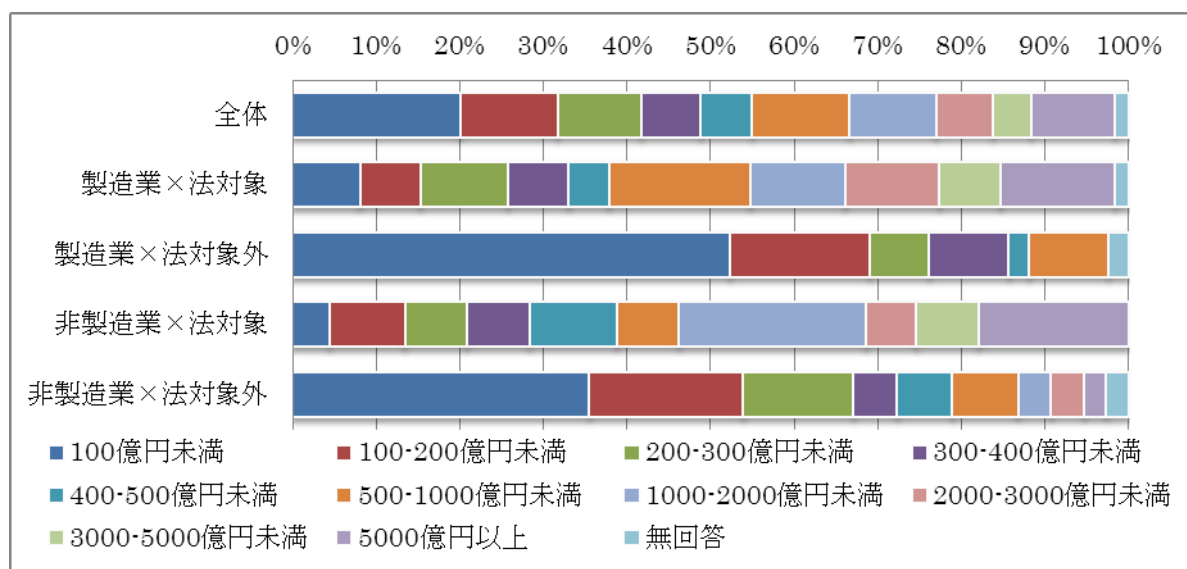
a. 資本金

	回答 社数	10 億円未満	10-30 億円未満	30-50 億円未満	50-100 億円未満	100-200 億円未満	200-300 億円未満	300-500 億円未満	500-1000 億円未満	1000 億円以上	無回答	平均 (百万円)
全体	309	46 14.9%	64 20.7%	39 12.6%	47 15.2%	35 11.3%	20 6.5%	17 5.5%	10 3.2%	27 8.7%	4 1.3%	44956.2
製造業× 法対象	125	10 8.0%	11 8.8%	15 12.0%	24 19.2%	20 16.0%	15 12.0%	9 7.2%	6 4.8%	15 12	0	68054.5
製造業× 法対象外	42	8 19.0%	17 40.5%	7 16.7%	5 11.9%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0	1 2.4	1 2.4	7008.9
非製造業× 法対象	66	7 10.6%	10 15.2%	8 12.1%	8 12.1%	8 12.1%	5 7.6%	5 7.6%	3 4.5	10 15.2	2	48923.4
非製造業× 法対象外	76	21 27.6%	26 34.2%	9 11.8%	10 13.2%	4 5.3%	0 0.0%	3 3.9%	1 1.3	1 1.3	1 1.3	23818.2



b. 売上高（もしくは経常収益）

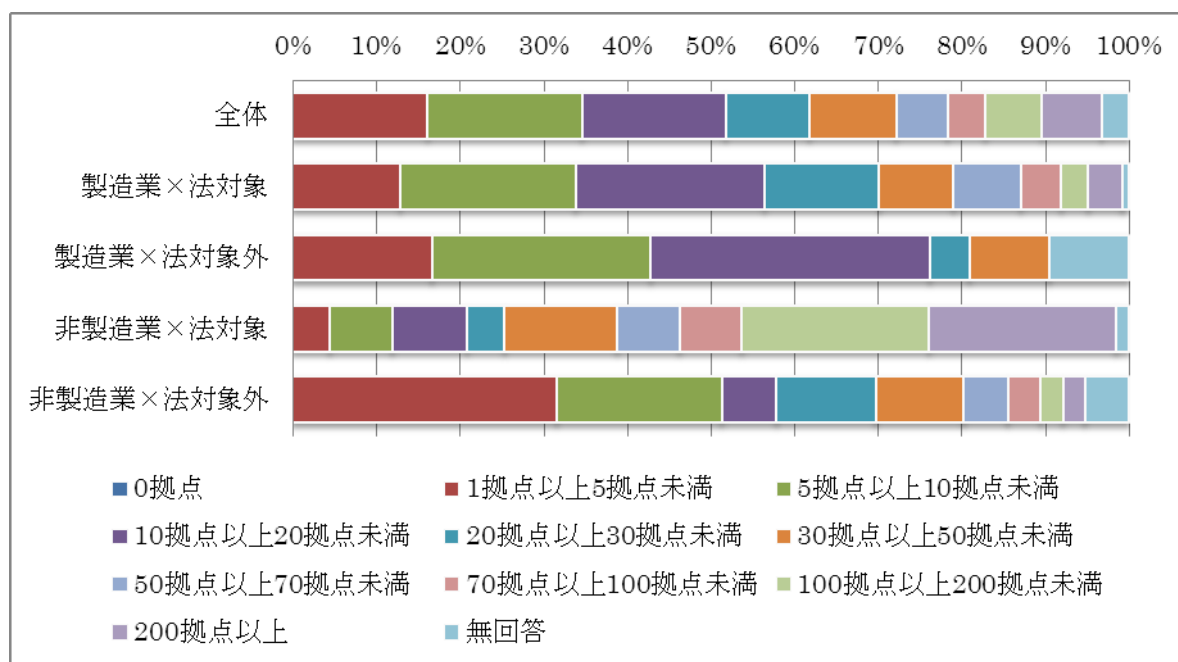
	回答 社数	100億円 未満	100-200 億円未満	200-300 億円未満	300-400 億円未満	400-500 億円未満	500-1000 億円未満	1000-2000 億円未満	2000-3000 億円未満	3000-5000 億円未満	5000億円 以上	無回答	平均 (百万円)
全体	309	62 20.1%	36 11.7%	31 10.0%	22 7.1%	19 6.1%	36 11.7%	32 10.4%	21 6.8%	14 4.5%	31 10.0%	5 1.6%	283492
製造業× 法対象	125	10 8.0%	9 7.2%	13 10.4%	9 7.2%	6 4.8%	21 16.8%	14 11.2%	14 11.2%	10 8	17 13.6%	2 1.6	470382
製造業× 法対象外	42	22 52.4%	7 16.7%	3 7.1%	4 9.5%	1 2.4%	4 9.5%	0 0.0%	0 0	0 0	0 0	1 2.4	20102
非製造業× 法対象	66	3 4.5%	6 9.1%	5 7.6%	5 7.6%	7 10.6%	5 7.6%	15 22.7%	4 6.1	4 6.1	12 18.2	0 0	347358
非製造業× 法対象外	76	27 35.5%	14 18.4%	10 13.2%	4 5.3%	5 6.6%	6 7.9%	3 3.9%	3 3.9	0 0	2 2.6	2 2.6	61822



Q 3. 貴社の 2009 年度末時点の拠点状況についてご記入ください。海外拠点には現地法人を含めてください。
拠点は基本的に事業所単位でご記入ください。

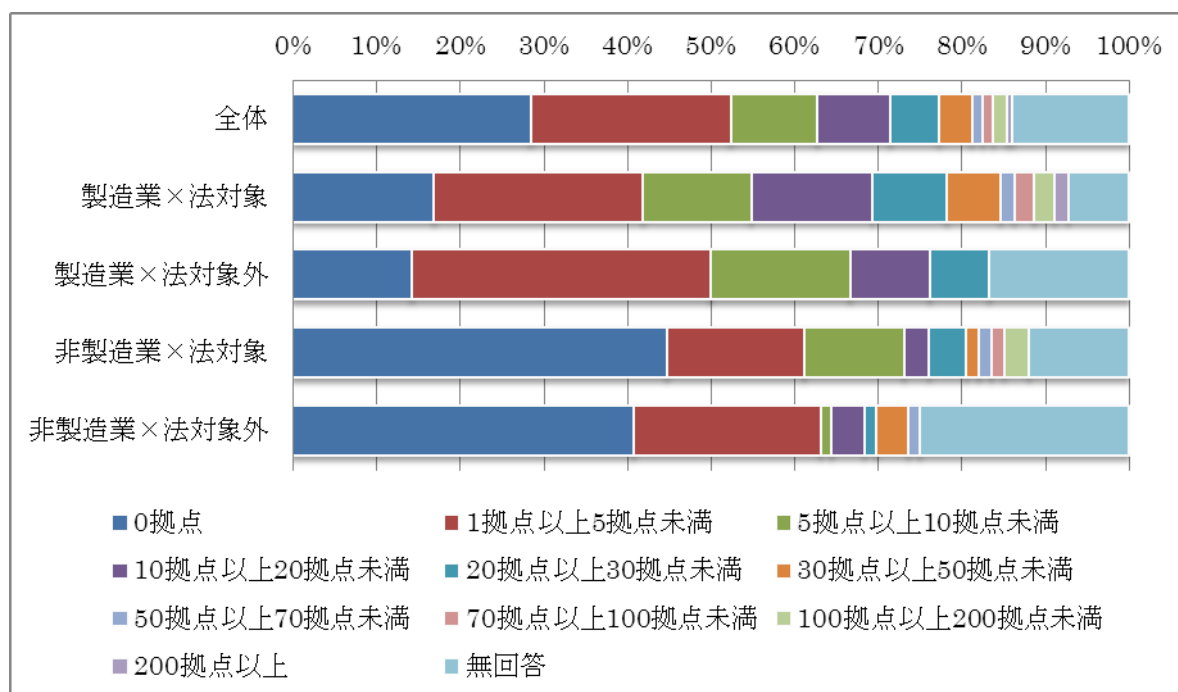
a. 国内拠点数

	回答 社数	0 拠点	1-4 拠点	5-9 拠点	10-19 拠点	20-30 拠点	30-50 拠点	50-70 拠点	70-100 拠点	100- 200 拠点	200- 拠点	無回答	平均 (数)
全体	309	0 0.0%	50 16.2%	57 18.4%	53 17.2%	31 10.0%	32 10.4%	19 6.1%	14 4.5%	21 6.8%	22 7.1%	10 3.2%	58
製造業× 法対象	125	0 0.0%	16 12.8%	26 20.8%	29 23.2%	17 13.6%	11 8.8%	10 8.0%	6 4.8%	4 3.2%	5 4%	1 0.8%	38.7
製造業× 法対象外	42	0 0.0%	7 16.7%	11 26.2%	14 33.3%	2 4.8%	4 9.5%	0 0.0%	0 0%	0 0%	0 0%	4 9.5%	12.3
非製造業× 法対象	66	0 0.0%	3 4.5%	5 7.6%	5 7.6%	3 4.5%	9 13.6%	5 7.6%	5 7.6%	15 22.7%	15 22.7%	1 1.5%	155.7
非製造業× 法対象外	76	0 0.0%	24 31.6%	15 19.7%	5 6.6%	9 11.8%	8 10.5%	4 5.3%	3 3.9%	2 2.6%	2 2.6%	4 5.3%	27.2



b. 海外拠点（現地法人含む）数

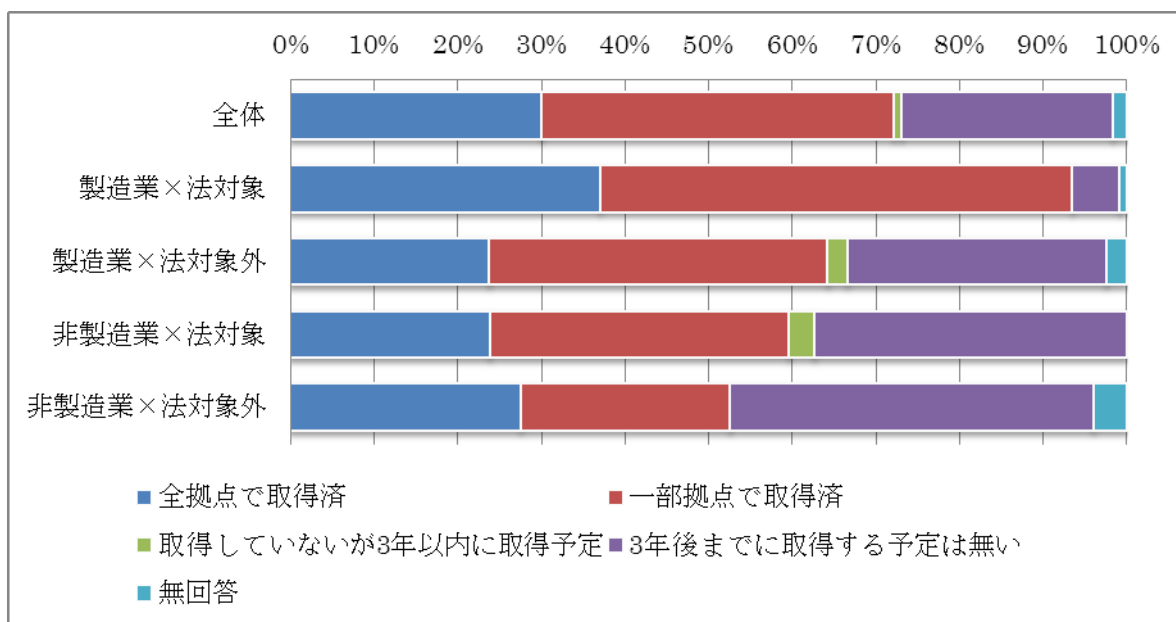
	回答 社数	0 拠点	1 -4 拠点	5-9 拠点	10-19 拠 点	20-30 拠 点	30-50 拠 点	50-70 拠 点	70-100 拠点	100- 200 拠点	200- 拠点	無回 答	平均 (数)
全体	309	88 28.5%	74 23.9%	32 10.4%	27 8.7%	18 5.8%	12 3.9%	4 1.3%	4 1.3%	5 1.6%	2 0.6%	43 13.9%	13.4
製造業× 法対象	125	22 17.6%	31 24.8%	16 12.8%	18 14.4%	11 8.8%	8 6.4%	2 1.6%	3 2.4	3 2.4	2 1.6	9 7.2	21.5
製造業× 法対象外	42	6 14.3%	15 35.7%	7 16.7%	4 9.5%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0	0 0	0 0	7 16.7	6
非製造業× 法対象	66	29 43.9%	11 16.7%	8 12.1%	2 3.0%	3 4.5%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5	2 3	0 0	8 12.1	10.3
非製造業× 法対象外	76	31 40.8%	17 22.4%	1 1.3%	3 3.9%	1 1.3%	3 3.9%	1 1.3%	0 0	0 0	0 0	19 25	4.7



Q 4. 貴社では以下のマネジメントシステムを取得していますか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○印）

A. ISO14001

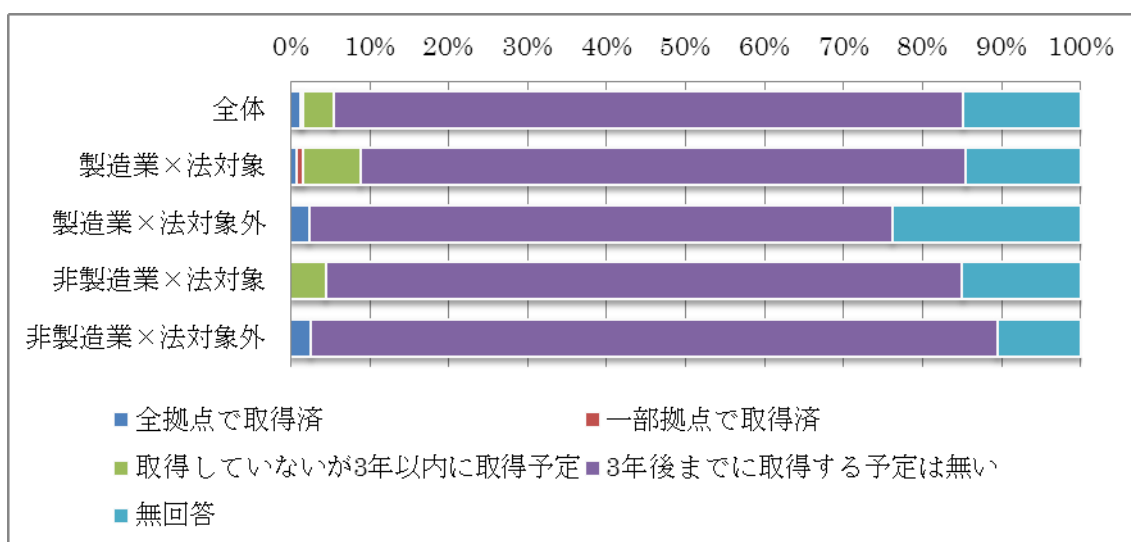
	回答 社数	全拠点で取 得済	一部拠点で 取得済	取得してい ないが 3 年 以内に取得 予定	3 年後まで に取得する 予定は無い	無回答
全体	309	93 30.1%	130 42.1%	3 1.0%	78 25.2%	5 1.6%
製造業× 法対象	125	46 36.8%	71 56.8%	0 0.0%	7 5.6%	1 0.8%
製造業× 法対象外	42	10 23.8%	17 40.5%	1 2.4%	13 31.0%	1 2.4%
非製造業× 法対象	66	16 24.2%	23 34.8%	2 3.0%	25 37.9%	0 0.0%
非製造業× 法対象外	76	21 27.6%	19 25.0%	0 0.0%	33 43.4%	3 3.9%



ISO14001 の取得企業は、製造業×法対象セグメントでは、ほとんどの企業が取得しており、環境マネジメントの体制が整っている。また、その他のセグメントに関しても、6 割程度の企業が ISO14001 を取得しており、比較的、業種や法対象の有無を問わずに環境マネジメントに対して、意識が高い企業が回答している。

B. ISO50001

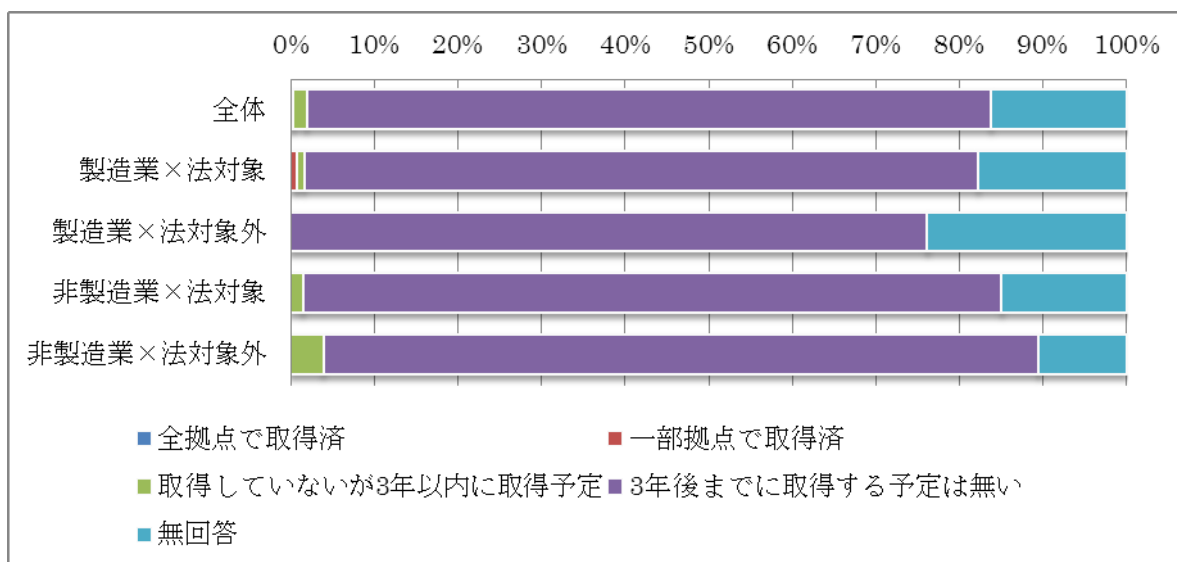
	回答 社数	全拠点で 取得済	一部拠点で 取得済	取得してい ないが3年 以内に取得 予定	3年後まで に取得する 予定は無い	無回答
全体	309	4 1.3%	1 0.3%	12 3.9%	246 79.6%	46 14.9%
製造業× 法対象	125	1 0.8%	1 0.8%	9 7.2%	95 76.0%	19 15.2%
製造業× 法対象外	42	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	31 73.8%	10 23.8%
非製造業× 法対象	66	0 0.0%	0 0.0%	3 4.5%	54 81.8%	9 13.6%
非製造業× 法対象外	76	2 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	66 86.8%	8 10.5%



- ISO50001 は、ようやく発行されたばかりの規格であるが、法対象のごく一部の企業では意欲的なところもある。

C. エコステージ

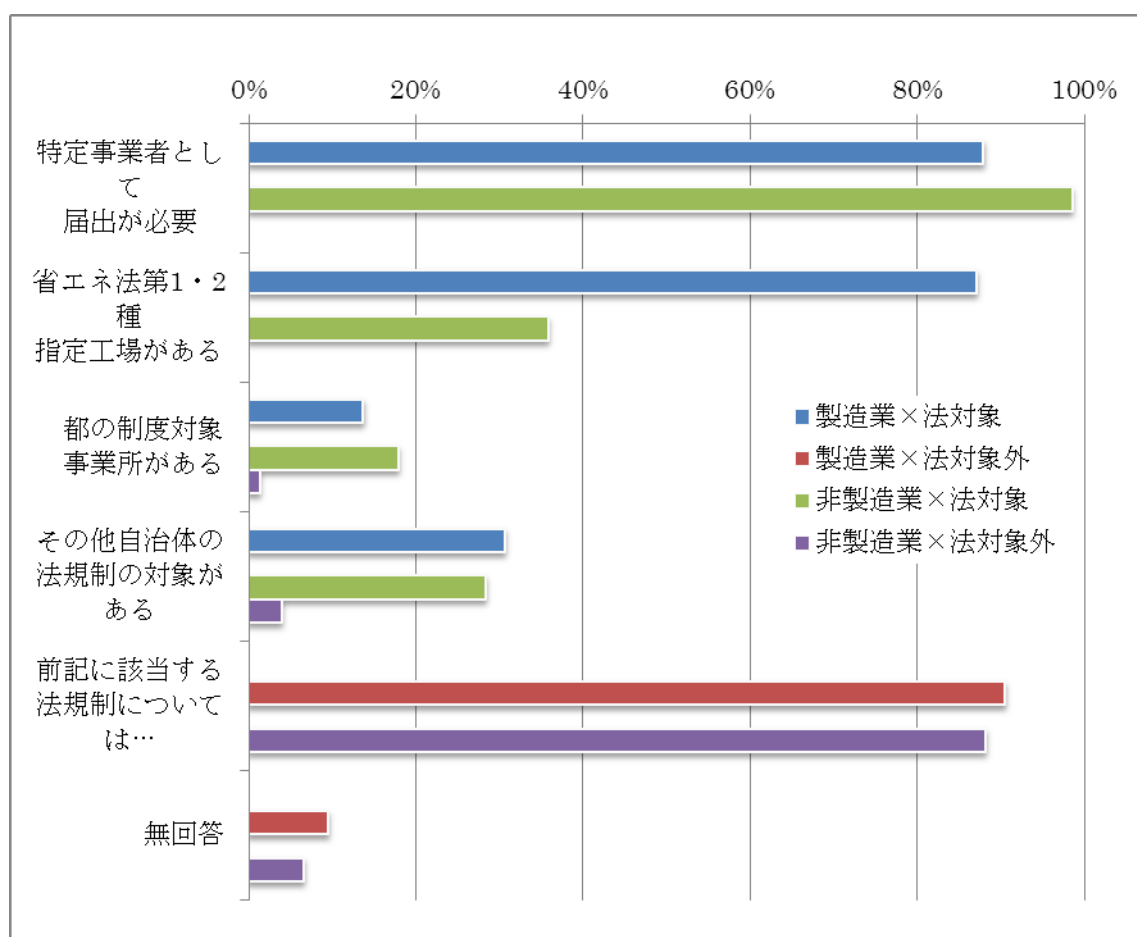
	回答 社数	全拠点で取 得済	一部拠点 で取得済	取得していな いが3年以内 に取得予定	3年後まで に取得する 予定は無い	無回答
全体	309	0 0.0%	1 0.3%	5 1.6%	253 81.9%	50 16.2%
製造業× 法対象	125	0 0.0%	1 0.8%	1 0.8%	100 80.0%	23 18.4%
製造業× 法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	32 76.2%	10 23.8%
非製造業× 法対象	66	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	56 84.8%	9 13.6%
非製造業× 法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	3 3.9%	65 85.5%	8 10.5%



- ・ エコステージに関し、認証を取得している企業は、すべてのセグメントにおいて、ごく少数である。

Q 5. 貴社では環境に関する以下の法規制の対象となっていますか、もしくは、なっている拠点はありますか。（あてはまるものすべてに○印）

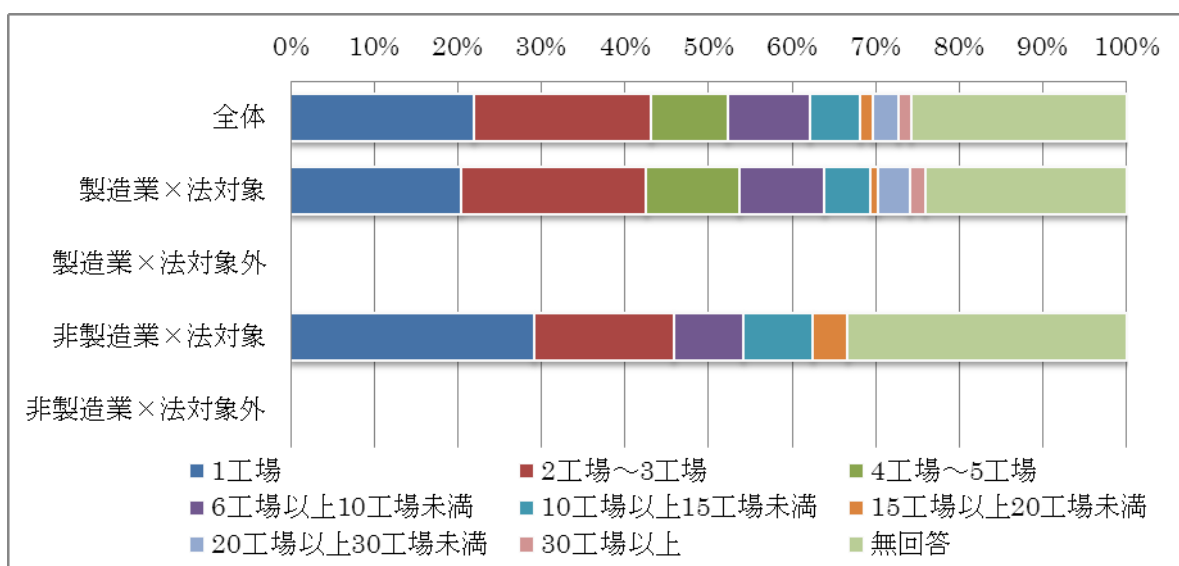
	回答 社数	特定事業 者として 届出が必要	省エネ法 第1・2種 指定工場 がある	都の制度 対象事業 所がある	その他自 治体の法 規制の対 象がある	前記に該 当する法 規制につ いては対 象外	無回答
全体	309	175 56.6%	132 42.7%	30 9.7%	60 19.4%	105 34.0%	9 2.9%
製造業× 法対象	125	110 88.0%	109 87.2%	17 13.6%	38 30.4%	0 0.0%	0 0.0%
製造業× 法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 90.5%	4 9.5%
非製造業× 法対象	66	65 98.5%	23 34.8%	12 18.2%	19 28.8%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業× 法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	3 3.9%	67 88.2%	5 6.6%



Q5 SQ1. (Q5で「省エネ法第1・2種エネルギー管理指定工場がある」と回答した方へ) エネルギー管理指定工場の数をご記入ください。

a. 第一種指定工場

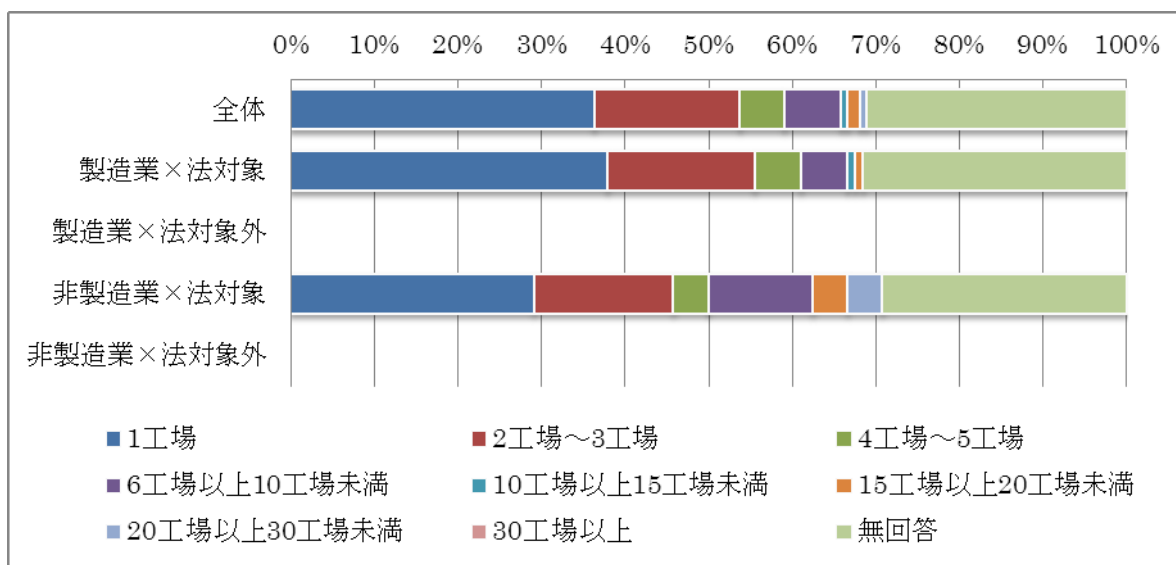
	回答 社数	1工場	2～3 工場	4～5 工場	6～9 工場	10～14 工場	15～20 工場	20～30 工場	30工場 ～	無回答	平均 (数)
全体	132	29 22.0%	28 21.2%	12 9.1%	13 9.8%	8 6.1%	2 1.5%	4 3.0%	2 1.5%	34 25.8%	5.3
製造業× 法対象	109	22 20.2%	24 22.0%	12 11.0%	12 11.0%	6 5.5%	1 0.9%	4 3.7%	2 1.8%	26 23.9%	5.5
製造業× 法対象外	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
非製造業× 法対象	23	7 30.4%	4 17.4%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	8 34.8%	4.3
非製造業× 法対象外	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0



・ 非製造セグメントにおいても、工場を保有する企業が含まれる。

b. 第二種指定工場

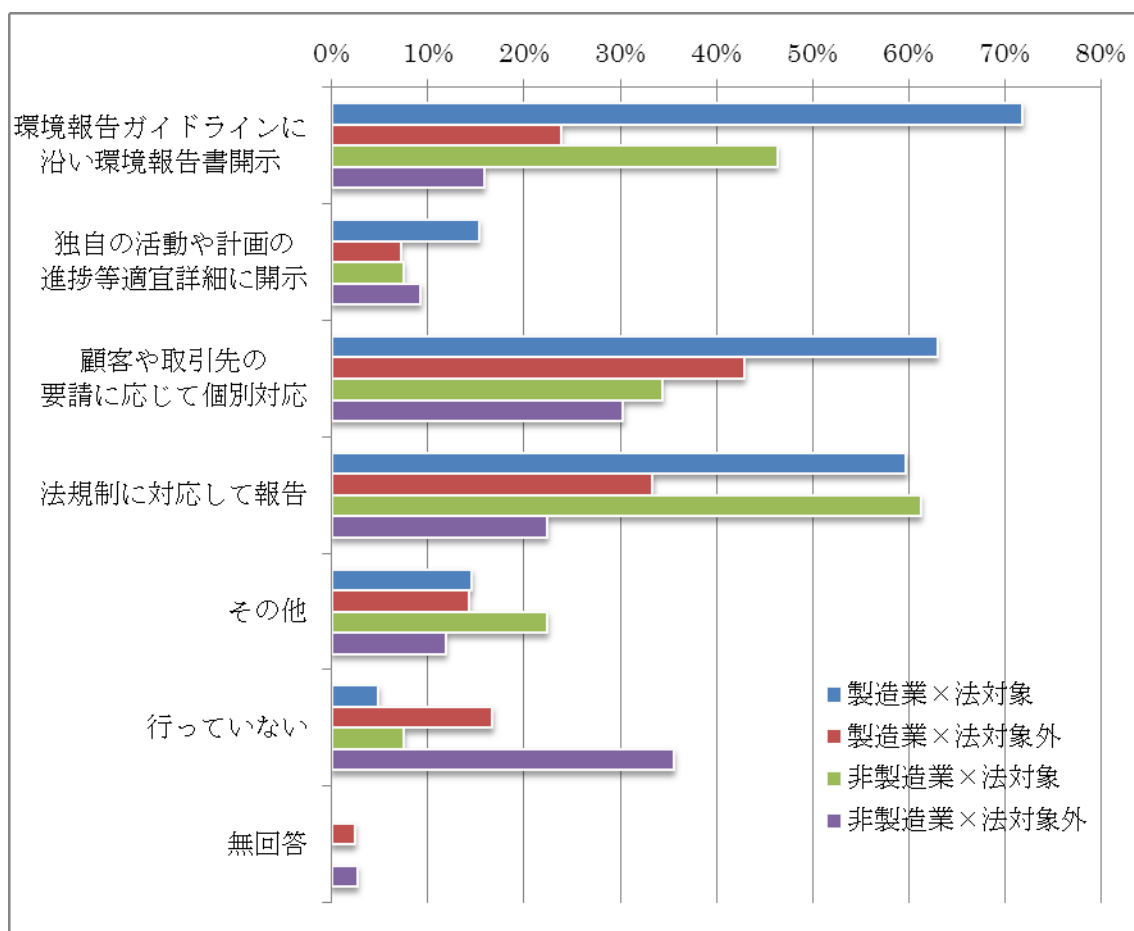
	回答 社数	1 工場	2～3 工場	4～5 工場	6～9 工場	10～14 工場	15～20 工場	20～30 工場	30 工場 ～	無回答	平均 (数)
全体	132	48	23	7	9	1	2	1	0	41	2.8
		36.4%	17.4%	5.3%	6.8%	0.8%	1.5%	0.8%	0.0%	31.1%	
製造業× 法対象	109	41	20	6	6	1	1	0	0	34	2.4
		37.6%	18.3%	5.5%	5.5%	0.9%	0.9%	0.0%	0	31.2	
製造業× 法対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	
非製造業× 法対象	23	7	3	1	3	0	1	1	0	7	4.9
		30.4%	13.0%	4.3%	13.0%	0.0%	4.3%	4.3%	0	30.4	
非製造業× 法対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	



- ・ 非製造セグメントにおいても、工場を保有する企業が含まれる。

Q 6. 貴社では環境活動全般に関する外部への情報公開や報告をどのように行っていますか。(あてはまるものすべてに○印)

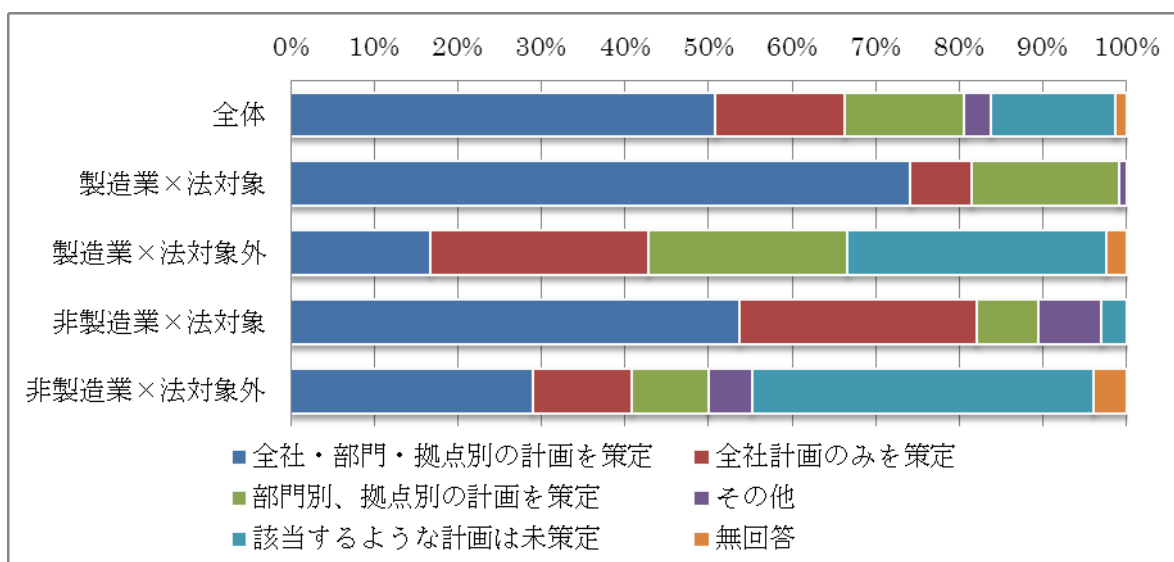
	回答 社数	環境報告 ガイドラ インに沿 い環境報 告書開示	独自の活 動や計画 の進捗等 適宜詳細 に開示	顧客や取引 先の要 請に応じ て個別対 応	法規制に 対応して 報告	その他	行ってい ない	無回答
全体	309	142 46.0%	34 11.0%	142 46.0%	146 47.2%	48 15.5%	45 14.6%	3 1.0%
製造業× 法対象	125	90 72.0%	19 15.2%	78 62.4%	74 59.2%	18 14.4%	6 4.8%	0 0.0%
製造業× 法対象外	42	10 23.8%	3 7.1%	18 42.9%	14 33.3%	6 14.3%	7 16.7%	1 2.4%
非製造業× 法対象	66	30 45.5%	5 7.6%	23 34.8%	41 62.1%	15 22.7%	5 7.6%	0 0.0%
非製造業× 法対象外	76	12 15.8%	7 9.2%	23 30.3%	17 22.4%	9 11.8%	27 35.5%	2 2.6%



- ・ 環境報告ガイドラインに沿って開示している企業が多い。製造業×法対象セグメントを除く 3 つのセグメントでは「法規制に対応して報告」や、「顧客や取引先の要請に応じて個別対応」とする企業が多い。

Q 7. 貴社ではエネルギー管理や省エネに関する活動計画をどのように策定していますか。（あてはまるもの1つに○印）

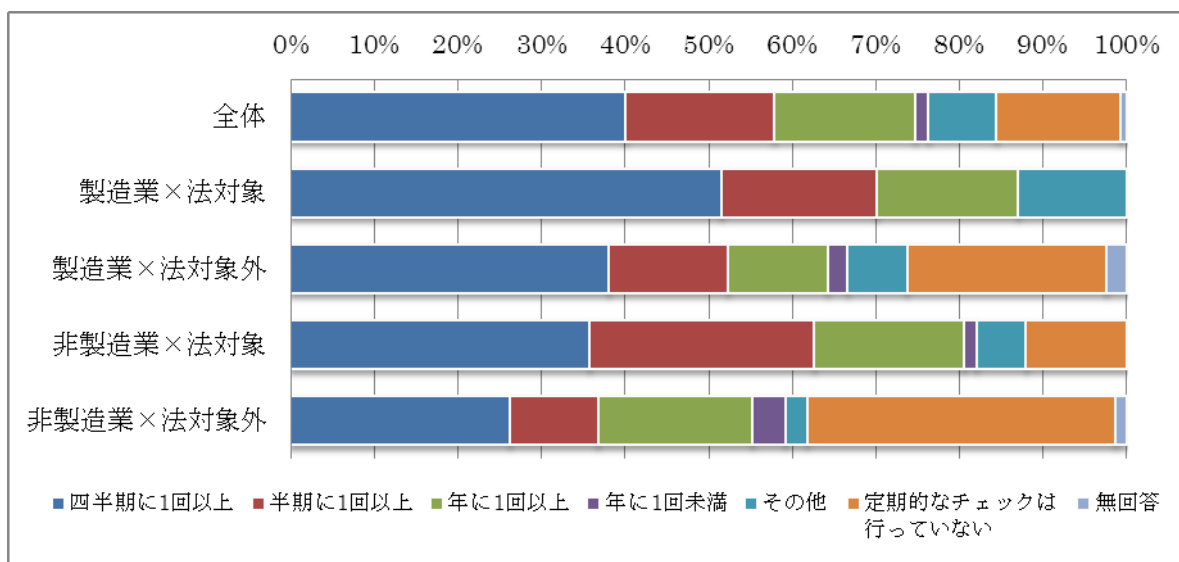
	回答 社数	全社・部門・拠点別の計画を策定	全社計画のみを策定	部門別、拠点別の計画を策定	その他	該当するような計画は未策定	無回答
全体	309	157 50.8%	48 15.5%	44 14.2%	10 3.2%	46 14.9%	4 1.3%
製造業×法対象	125	93 74.4%	9 7.2%	22 17.6%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
製造業×法対象外	42	7 16.7%	11 26.2%	10 23.8%	0 0.0%	13 31.0%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	35 53.0%	19 28.8%	5 7.6%	5 7.6%	2 3.0%	0 0.0%
非製造業×法対象外	76	22 28.9%	9 11.8%	7 9.2%	4 5.3%	31 40.8%	3 3.9%



- ・ 法対象セグメントでは、製造、非製造を問わず、5割以上が「全社・部門・拠点別の計画を策定」している。「全社計画のみを策定」も含めると、法対象セグメントでは、80%を超える企業が、活動計画を策定している。
- ・ 法対象外セグメントでは、製造、非製造を問わず、「全社・部門・拠点別の計画を策定」「全社計画のみを策定」のいずれかを回答している企業は、5割を切っている。
- ・ 法対象となっている企業の方が、マネジメントの意識が高いことがうかがえる。

Q 8. 貴社ではエネルギー管理や省エネに関する活動について、進捗状況のチェックをどの程度の頻度で実施していますか。（あてはまるもの1つに○印）

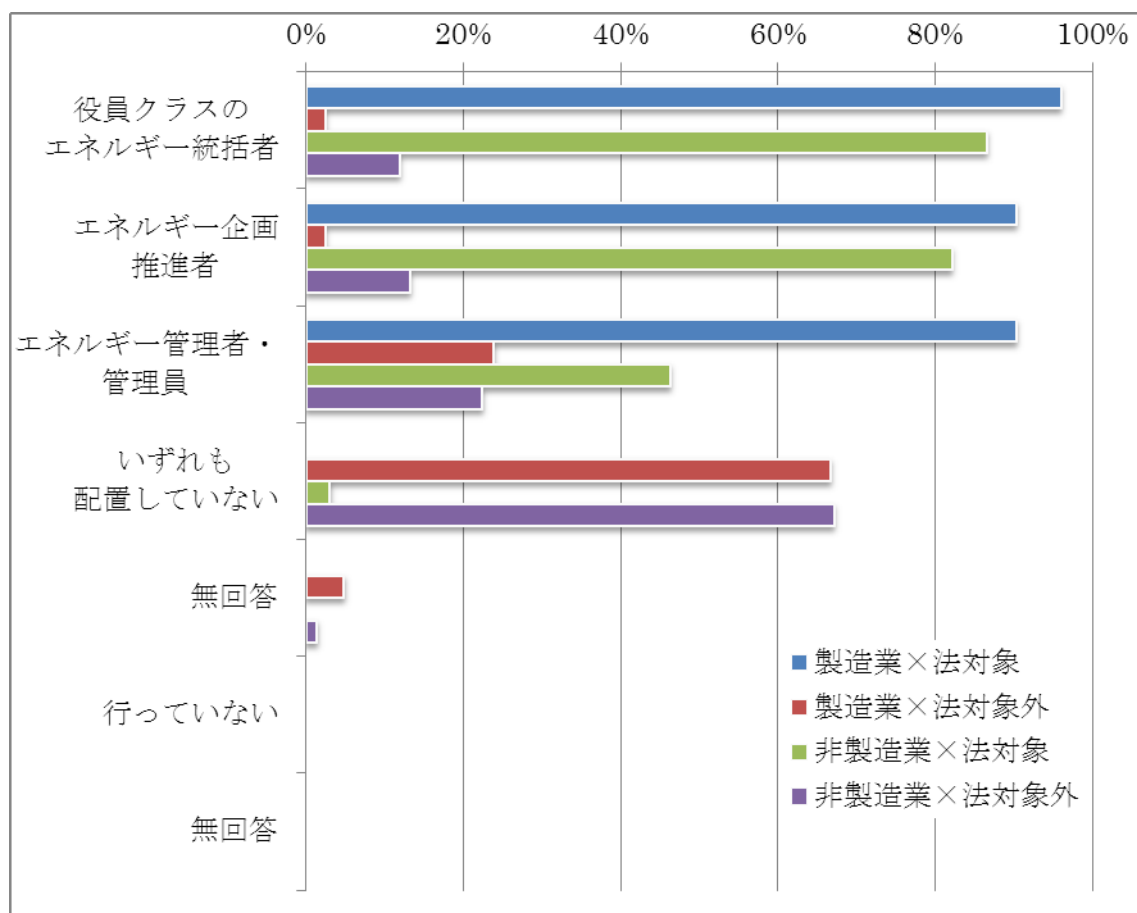
	回答 社数	四半期 に1回 以上	半期に 1回以上	年に 1回以上	年に 1回未満	その他	定期的 なチェ ックは 行っ てい ない	無回答
全体	309	124 40.1%	55 17.8%	52 16.8%	5 1.6%	25 8.1%	46 14.9%	2 0.6%
製造業× 法対象	125	64 51.2%	24 19.2%	21 16.8%	0 0.0%	16 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
製造業× 法対象外	42	16 38.1%	6 14.3%	5 11.9%	1 2.4%	3 7.1%	10 23.8%	1 2.4%
非製造業× 法対象	66	24 36.4%	17 25.8%	12 18.2%	1 1.5%	4 6.1%	8 12.1%	0 0.0%
非製造業× 法対象外	76	20 26.3%	8 10.5%	14 18.4%	3 3.9%	2 2.6%	28 36.8%	1 1.3%



- ・ いずれのセグメントでも、「四半期に1回以上」のチェックを25%以上の企業で実施している。
- ・ 製造業×法対象セグメントにおいては、50%を超える企業が「四半期に1回以上」のチェックを実施している。
- ・ 法対象外セグメントに関しては、20%以上の企業が定期的なチェックを行っていない。

Q 9. 貴社ではエネルギー管理に関し、下記のような担当者を配置していますか。(あてはまるものすべてに○印)

	回答社数	役員(相当)クラスのエネ ルギー統括者	エネルギー 企画推進者	エネルギー 管理者・管理 員	いずれも配 置していな い	無回答
全体	309	187 60.5%	178 57.6%	170 55.0%	81 26.2%	3 1.0%
製造業× 法対象	125	120 96.0%	113 90.4%	113 90.4%	0 0.0%	0 0.0%
製造業× 法対象外	42	1 2.4%	1 2.4%	10 23.8%	28 66.7%	2 4.8%
非製造業× 法対象	66	57 86.4%	54 81.8%	30 45.5%	2 3.0%	0 0.0%
非製造業× 法対象外	76	9 11.8%	10 13.2%	17 22.4%	51 67.1%	1 1.3%



- ・ 法対象セグメントでは、エネルギー管理のための責任者など、その実行に対する人員が配置されている。
- ・ 法対象外セグメントでは、エネルギー管理のための人員が配置されていない企業が多い。

Q10. 貴社の現在のエネルギー管理の対象範囲についてご記入ください。

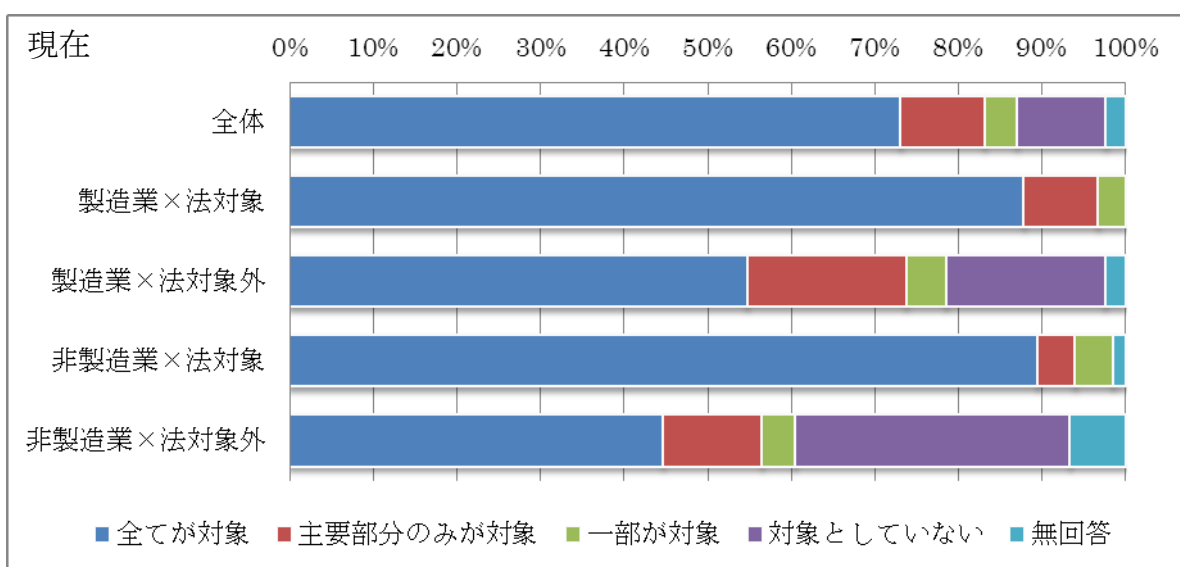
Q11. 貴社が3年後に想定されるエネルギー管理の対象範囲についてご記入ください。

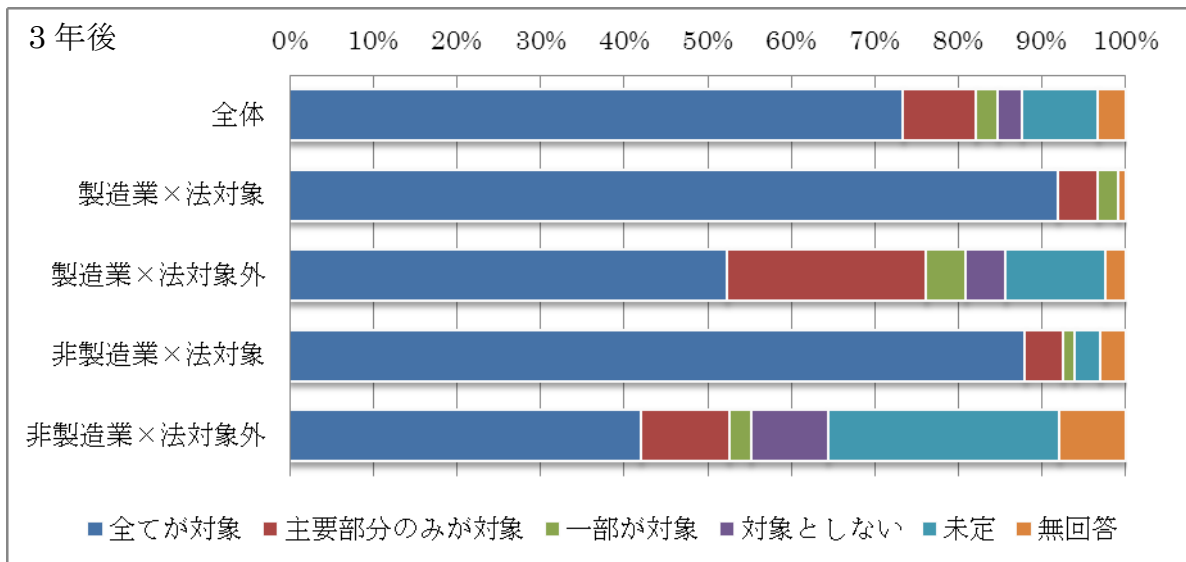
Q10,11では、同様の内容について、現在と3年後で比較しているために、並べて記載する。

A. 自社の国内拠点

現在	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としない	無回答
全体	309	226	31	12	33	7
		73.1%	10.0%	3.9%	10.7%	2.3%
製造業×法対象	125	110	11	4	0	0
		88.0%	8.8%	3.2%	0.0%	0.0%
製造業×法対象外	42	23	8	2	8	1
		54.8%	19.0%	4.8%	19.0%	2.4%
非製造業×法対象	66	59	3	3	0	1
		89.4%	4.5%	4.5%	0.0%	1.5%
非製造業×法対象外	76	34	9	3	25	5
		44.7%	11.8%	3.9%	32.9%	6.6%

3年後	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としない	未定	無回答
全体	309	227	27	8	9	28	10
		73.5%	8.7%	2.6%	2.9%	9.1%	3.2%
製造業×法対象	125	115	6	3	0	0	1
		92.0%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%
製造業×法対象外	42	22	10	2	2	5	1
		52.4%	23.8%	4.8%	4.8%	11.9%	2.4%
非製造業×法対象	66	58	3	1	0	2	2
		87.9%	4.5%	1.5%	0.0%	3.0%	3.0%
非製造業×法対象外	76	32	8	2	7	21	6
		42.1%	10.5%	2.6%	9.2%	27.6%	7.9%



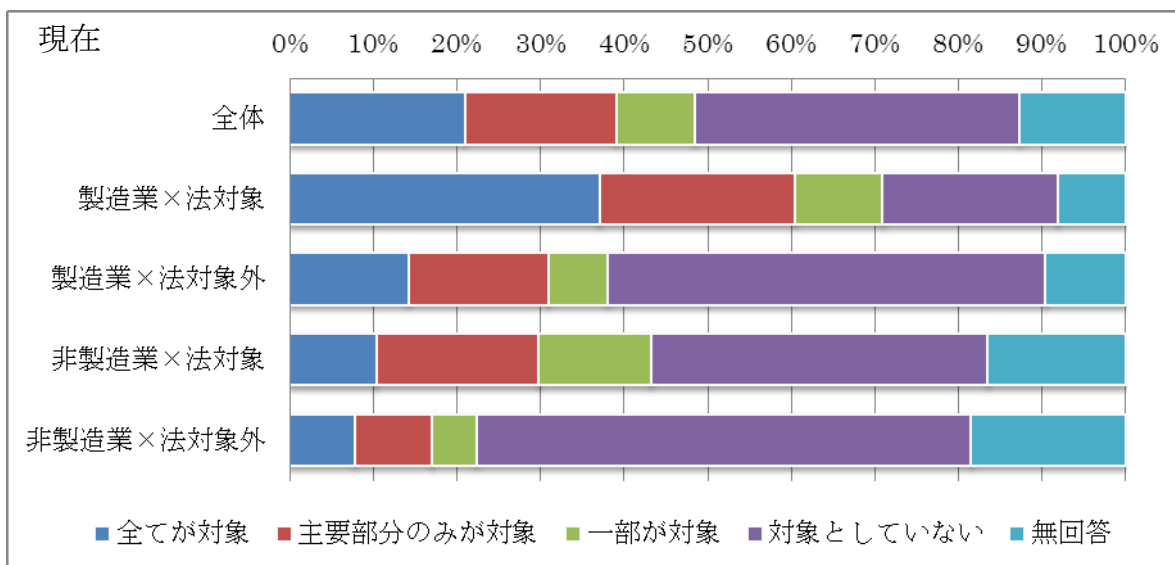


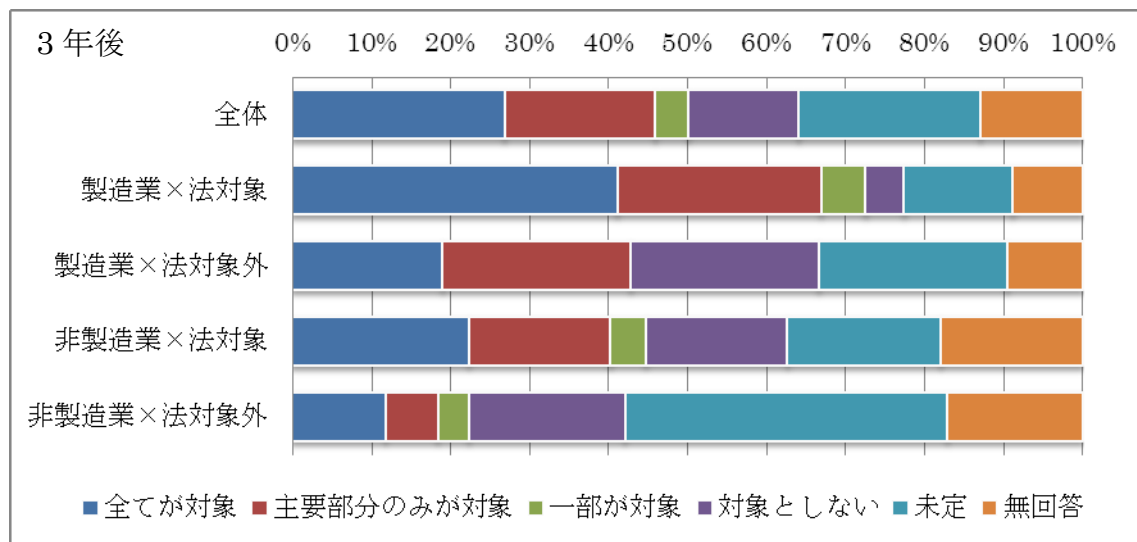
- ・ 自社の国内拠点に関しては、法対象セグメントでは、ほとんどの企業で管理がなされており、これは、製造、非製造を問わない傾向となっている。
- ・ 法対象外セグメントにおいても、製造、非製造を問わずに半数以上が管理している。

B. グループ企業・関係会社

現在	回答 社数	全てが対象	主要部分 のみが対象	一部が 対象	対象として いない	無回答
全体	309	65	56	29	120	39
		21.0%	18.1%	9.4%	38.8%	12.6%
製造業× 法対象	125	47	29	13	26	10
		37.6%	23.2%	10.4%	20.8%	8.0%
製造業× 法対象外	42	6	7	3	22	4
		14.3%	16.7%	7.1%	52.4%	9.5%
非製造業× 法対象	66	6	13	9	27	11
		9.1%	19.7%	13.6%	40.9%	16.7%
非製造業× 法対象外	76	6	7	4	45	14
		7.9%	9.2%	5.3%	59.2%	18.4%

3年後	回答 社数	全てが対象	主要部分 のみが対象	一部が対象	対象と しない	未定	無回答
全体	309	83	59	13	43	71	40
		26.9%	19.1%	4.2%	13.9%	23.0%	12.9%
製造業× 法対象	125	52	32	7	6	17	11
		41.6%	25.6%	5.6%	4.8%	13.6%	8.8%
製造業× 法対象外	42	8	10	0	10	10	4
		19.0%	23.8%	0.0%	23.8%	23.8%	9.5%
非製造業× 法対象	66	14	12	3	12	13	12
		21.2%	18.2%	4.5%	18.2%	19.7%	18.2%
非製造業× 法対象外	76	9	5	3	15	31	13
		11.8%	6.6%	3.9%	19.7%	40.8%	17.1%



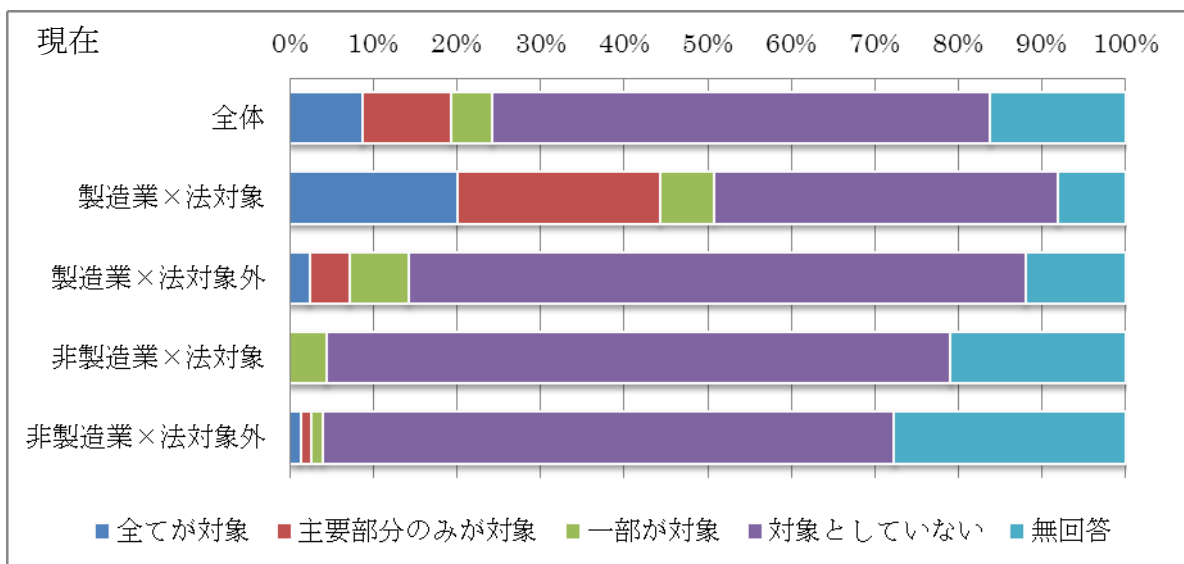


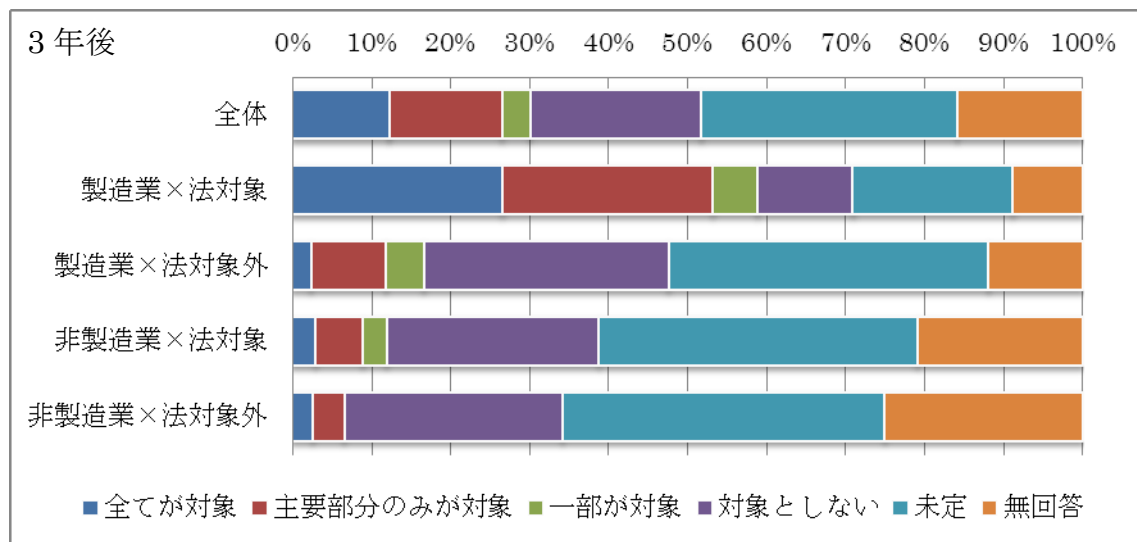
- ・ グループ企業の全てを対象としている企業は、全体の 20%程度ある。
- ・ 3年後では、「全てが対象」とする企業が、5%程度増加している。

海外拠点(現地法人含む)

現在	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としていない	無回答
全体	309	27	33	15	184	50
		8.7%	10.7%	4.9%	59.5%	16.2%
製造業×法対象	125	25	30	8	52	10
		20.0%	24.0%	6.4%	41.6%	8.0%
製造業×法対象外	42	1	2	3	31	5
		2.4%	4.8%	7.1%	73.8%	11.9%
非製造業×法対象	66	0	0	3	49	14
		0.0%	0.0%	4.5%	74.2%	21.2%
非製造業×法対象外	76	1	1	1	52	21
		1.3%	1.3%	1.3%	68.4%	27.6%

3年後	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としていない	未定	無回答
全体	309	38	44	11	67	100	49
		12.3%	14.2%	3.6%	21.7%	32.4%	15.9%
製造業×法対象	125	33	33	7	15	26	11
		26.4%	26.4%	5.6%	12.0%	20.8%	8.8%
製造業×法対象外	42	1	4	2	13	17	5
		2.4%	9.5%	4.8%	31.0%	40.5%	11.9%
非製造業×法対象	66	2	4	2	18	26	14
		3.0%	6.1%	3.0%	27.3%	39.4%	21.2%
非製造業×法対象外	76	2	3	0	21	31	19
		2.6%	3.9%	0.0%	27.6%	40.8%	25.0%



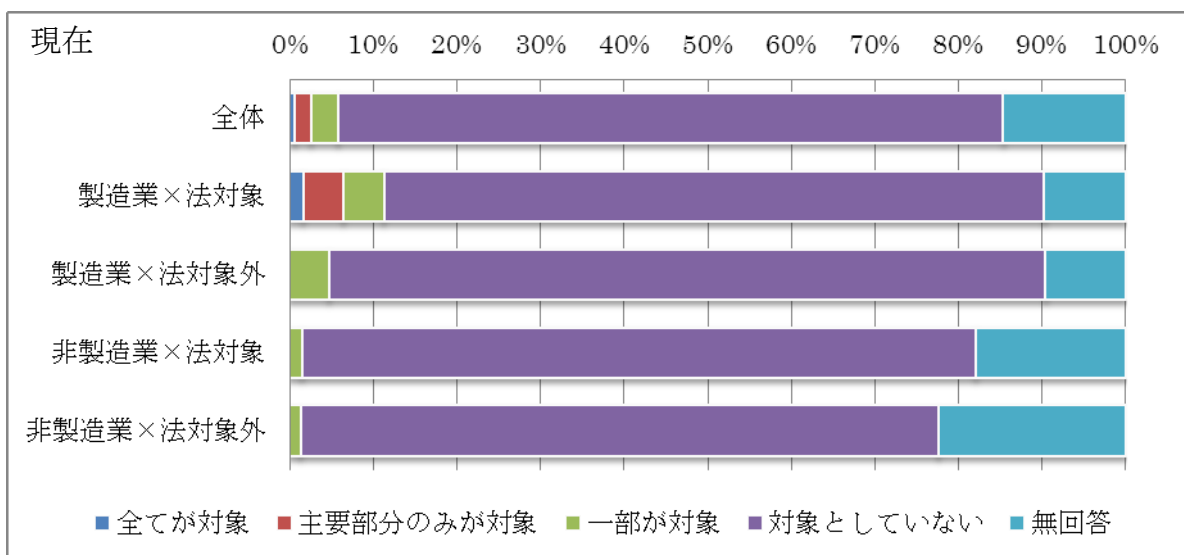


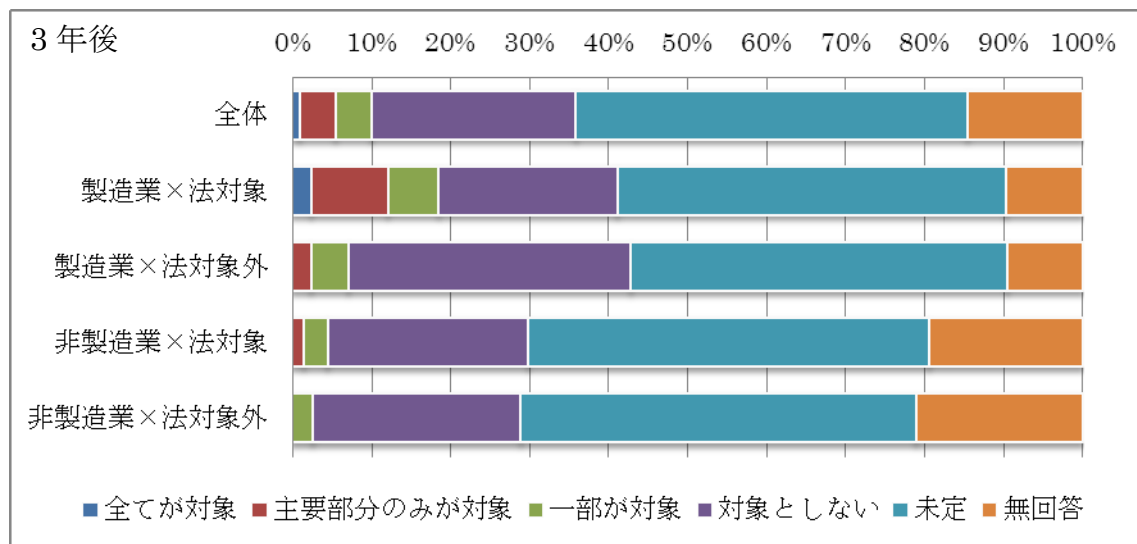
- ・ 海外拠点についての取り組みをいくらかでも実施する企業(「一部が対象」以上の範囲で回答する企業)は、現状は 24%程度であるが、30%の企業が 3 年後には管理対象とすると回答している。

D. サプライチェーンの上流(調達先・購入先など)

現在	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としていない	無回答
全体	309	2 0.6%	6 1.9%	10 3.2%	246 79.6%	45 14.6%
製造業×法対象	125	2 1.6%	6 4.8%	6 4.8%	99 79.2%	12 9.6%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	36 85.7%	4 9.5%
非製造業×法対象	66	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	53 80.3%	12 18.2%
非製造業×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	58 76.3%	17 22.4%

3年後	回答社数	全てが対象	主要部分のみが対象	一部が対象	対象としない	未定	無回答
全体	309	3 1.0%	14 4.5%	14 4.5%	80 25.9%	153 49.5%	45 14.6%
製造業×法対象	125	3 2.4%	12 9.6%	8 6.4%	28 22.4%	62 49.6%	12 9.6%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	1 2.4%	2 4.8%	15 35.7%	20 47.6%	4 9.5%
非製造業×法対象	66	0 0.0%	1 1.5%	2 3.0%	17 25.8%	33 50.0%	13 19.7%
非製造業×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	2 2.6%	20 26.3%	38 50.0%	16 21.1%





- ・ ほとんどの企業が実施しておらず、今後も未定の企業が多い。
- ・ 製造業×法対象セグメントでは、3年後に一部でも対象とする企業が20%近くある。

Q 1 2. 貴社がエネルギー管理を行っている目的として以下であてはまるものはありますか。現在の目的と、3年後における目的についてお答えください。（それぞれあてはまるものすべてに○印）

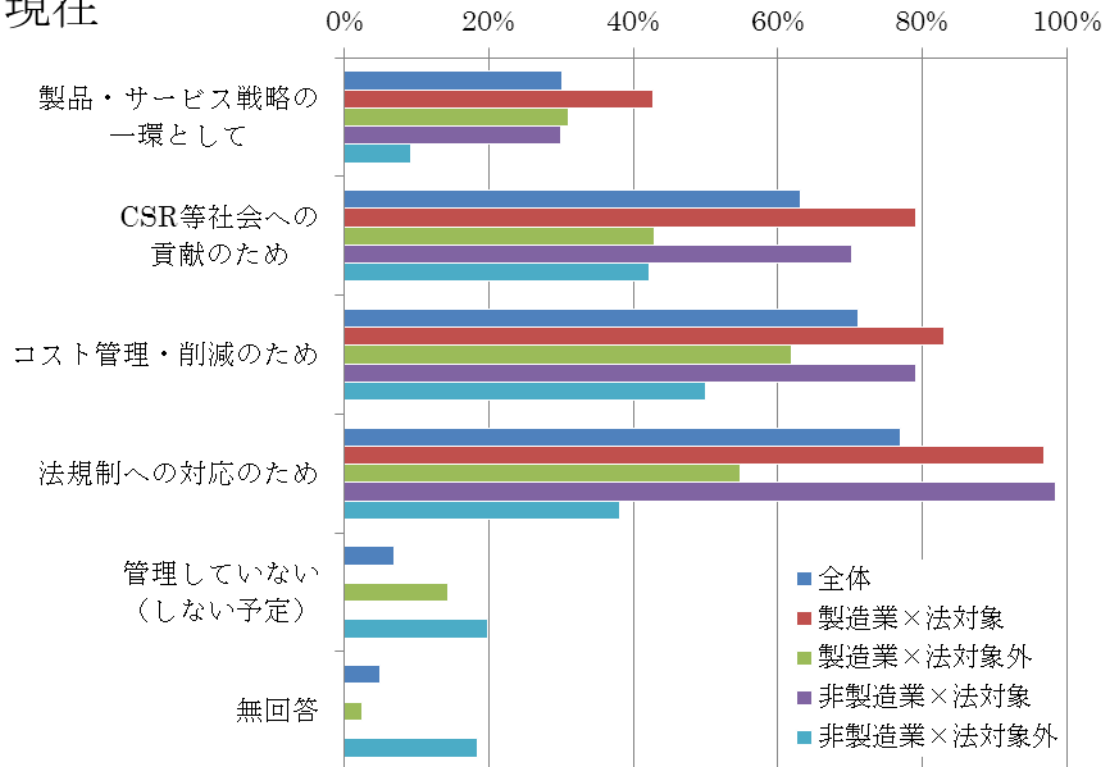
A. 現在の目的

B. 3年後の目的

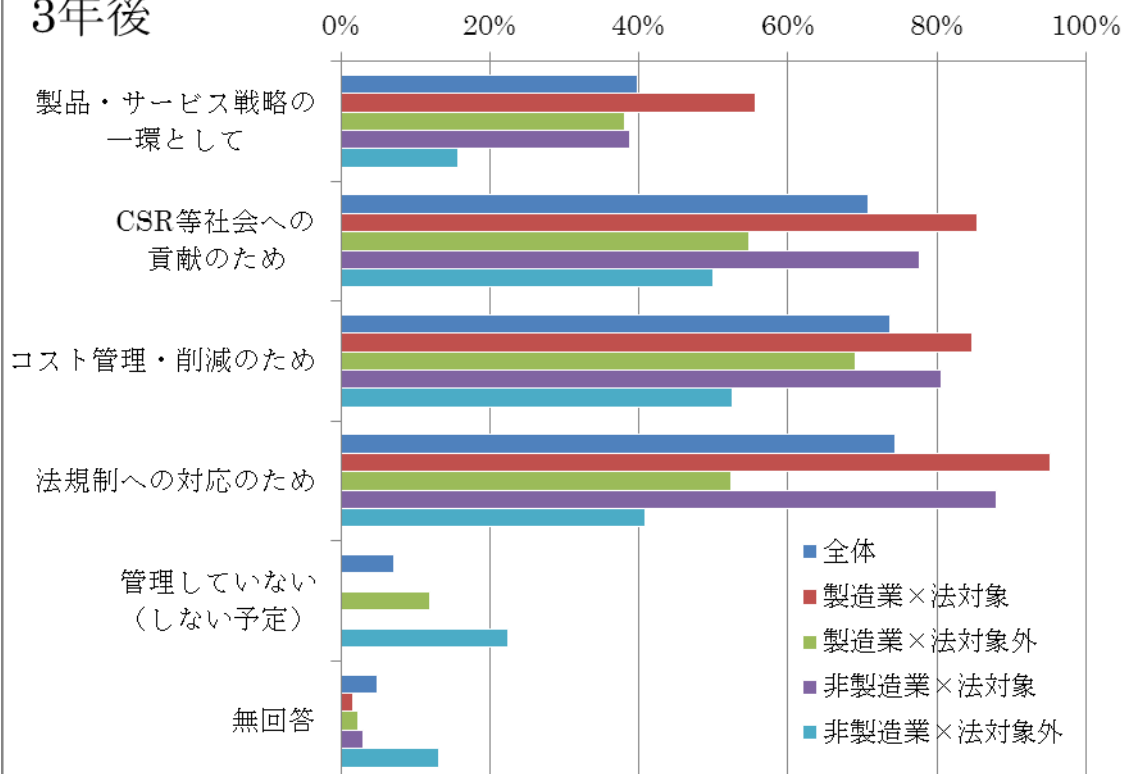
現在	回答 社数	製品・サー ビス戦略 の一環と して	CSR 等社 会への貢 献のため	コスト管 理・削減の ため	法規制へ の対応の ため	管理して いない(し ない予定)	無回答
全体	309	93	195	220	238	21	15
		30.1%	63.1%	71.2%	77.0%	6.8%	4.9%
製造業× 法対象	125	53	99	103	121	0	0
		42.4%	79.2%	82.4%	96.8%	0.0%	0.0%
製造業× 法対象外	42	13	18	26	23	6	1
		31.0%	42.9%	61.9%	54.8%	14.3%	2.4%
非製造業× 法対象	66	20	46	53	65	0	0
		30.3%	69.7%	80.3%	98.5%	0.0%	0.0%
非製造業× 法対象外	76	7	32	38	29	15	14
		9.2%	42.1%	50.0%	38.2%	19.7%	18.4%

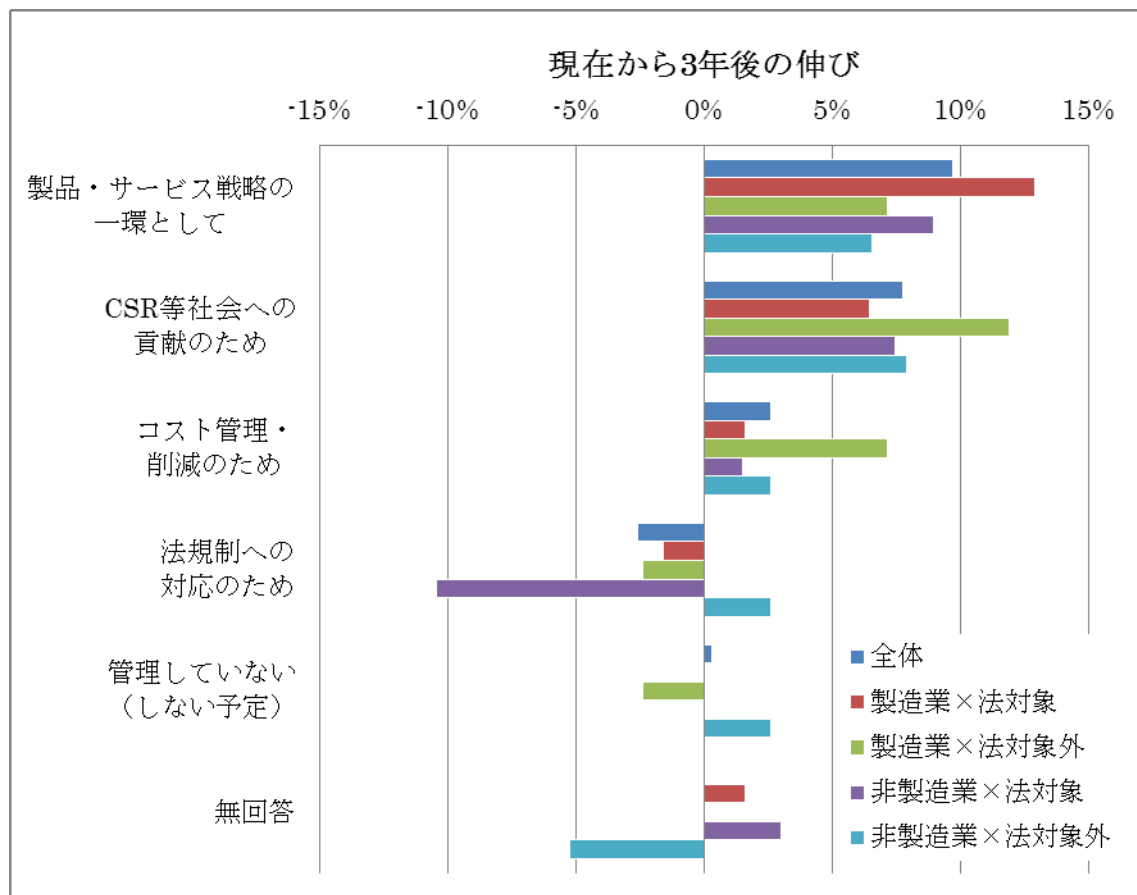
3 年後	回答 社数	製品・サー ビス戦略 の一環と して	CSR 等社 会への貢 献のため	コスト管 理・削減の ため	法規制へ の対応の ため	管理して いない(し ない予定)	無回答
全体	309	123	219	228	230	22	15
		39.8%	70.9%	73.8%	74.4%	7.1%	4.9%
製造業× 法対象	125	69	107	105	119	0	2
		55.2%	85.6%	84.0%	95.2%	0.0%	1.6%
製造業× 法対象外	42	16	23	29	22	5	1
		38.1%	54.8%	69.0%	52.4%	11.9%	2.4%
非製造業× 法対象	66	26	51	54	58	0	2
		39.4%	77.3%	81.8%	87.9%	0.0%	3.0%
非製造業× 法対象外	76	12	38	40	31	17	10
		15.8%	50.0%	52.6%	40.8%	22.4%	13.2%

現在



3年後

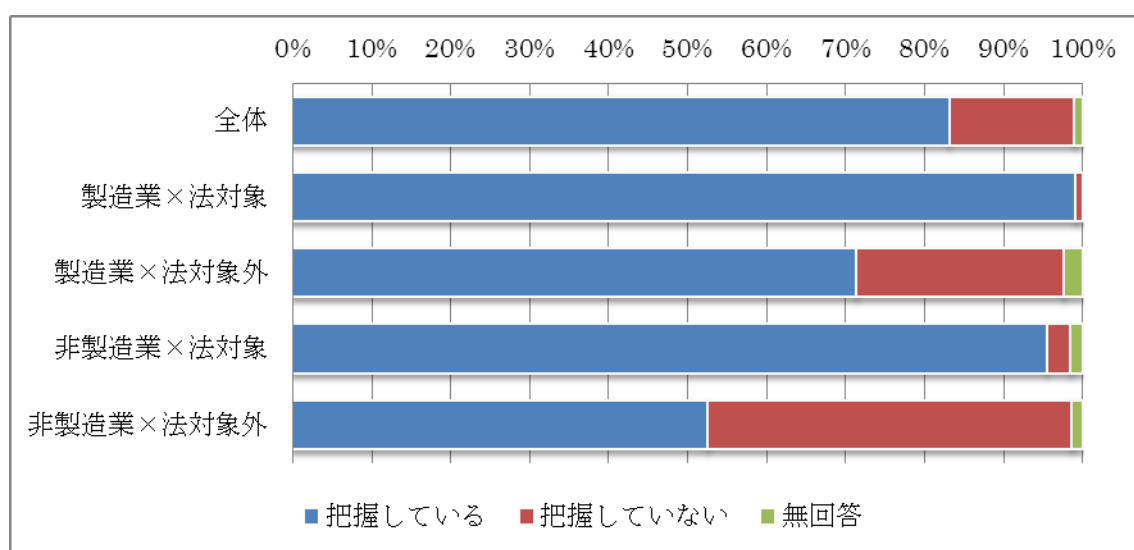




- ・ 「製品・サービス戦略の一環として」「CSR 等社会への貢献のため」が3年後に向けて伸びており、目的の変化がみられる。

Q 1 3. 貴社の国内拠点におけるエネルギー消費量を把握していますか。(あてはまるもの1つに○印)

	回答 社数	把握している	把握していない	無回答
全体	309	257 83.2%	49 15.9%	3 1.0%
製造業× 法対象	125	124 99.2%	1 0.8%	0 0.0%
製造業× 法対象外	42	30 71.4%	11 26.2%	1 2.4%
非製造業× 法対象	66	63 95.5%	2 3.0%	1 1.5%
非製造業× 法対象外	76	40 52.6%	35 46.1%	1 1.3%

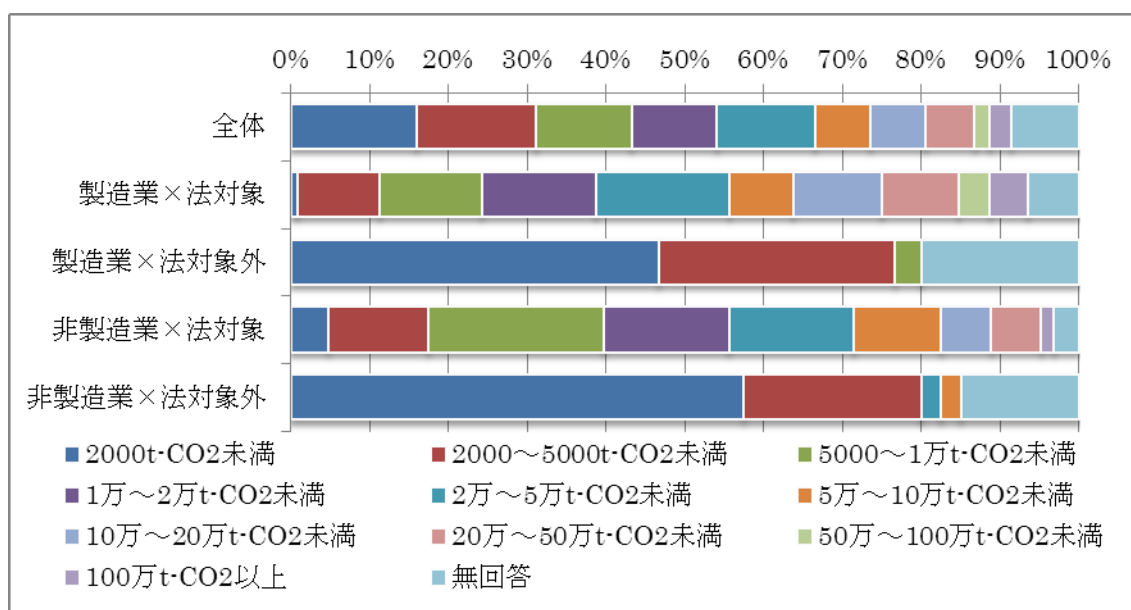


- ・ 法対象となっているセグメントは、ほぼすべての企業で把握している。
- ・ 法対象外のセグメントでは、把握していないところが多く、非製造×法対象外では、40%強の企業が把握していない。

Q13 SQ1. (Q13で「把握している」と回答した方へ) 貴社の2009年度のエネルギー消費量をCO₂排出量に換算してご記入ください。

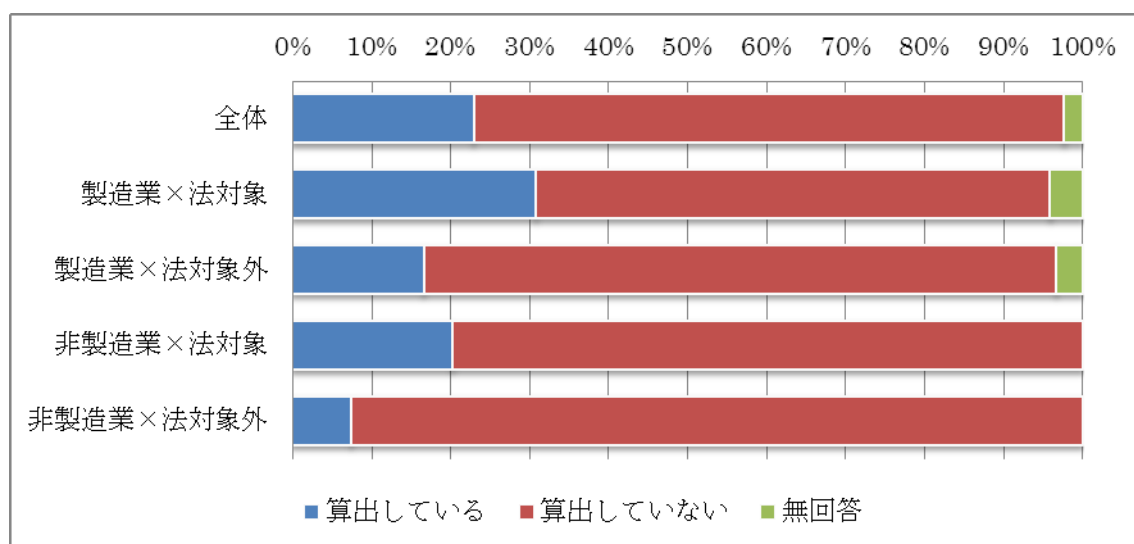
CO₂ 排出量については、熱量換算および重油換算のデータによる回答をも標準的な係数を用いて統合して一つにまとめ、エネルギー消費量のデータを出した。結果は以下の通りである。

	回答 社数	2000 t-CO ₂ 未満	2千～ 5千 t-CO ₂ 未満	5千～ 1万 t-CO ₂ 未満	1万～ 2万 t-CO ₂ 未満	2万～ 5万 t-CO ₂ 未満	5万～ 10万 t-CO ₂ 未満	10万～ 20万 t-CO ₂ 未満	20万～ 50万 t-CO ₂ 未満	50万～ 100万 t-CO ₂ 未満	100万 t-CO ₂ 以上	無回答	平均 (千 t-CO ₂)
全体	260	40.5	40.6	32.4	28.3	31.3	18.2	18.2	16.2	5.0	7.1	22.3	349.0
		15.6%	15.6%	12.5%	10.9%	12.0%	7.0%	7.0%	6.2%	1.9%	2.7%	8.6%	
製造業× 法対象	124	1	13	16	18	21	10	14	12	5	6	8	672.0
		0.8%	10.5%	12.9%	14.5%	16.9%	8.1%	11.3%	9.7%	4.0%	4.8%	6.5%	
製造業× 法対象外	30	14	9	1	0	0	0	0	0	0	0	6	1.7
		46.7%	30.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	
非製造業× 法対象	63	3	8	14	10	10	7	4	4	0	1	2	63.6
		4.8%	12.7%	22.2%	15.9%	15.9%	11.1%	6.3%	6.3%	0.0%	1.6%	3.2%	
非製造業× 法対象外	40	23	9	0	0	1	1	0	0	0	0	6	3.5
		57.5%	22.5%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	



Q13 SQ2. (Q13で「把握している」と回答した方へ) 貴社では2013年度の国内拠点における年間のエネルギー消費量の見込値(目標値)を算出していますか。(あてはまるもの1つに○印)

	回答 社数	算出して いる	算出して いない	無回答
全体	257	59 23.0%	192 74.7%	6 2.3%
製造業×法対象	124	38 30.6%	81 65.3%	5 4.0%
製造業×法対象外	30	5 16.7%	24 80.0%	1 3.3%
非製造業×法対象	63	13 20.6%	50 79.4%	0 0.0%
非製造業×法対象外	40	3 7.5%	37 92.5%	0 0.0%

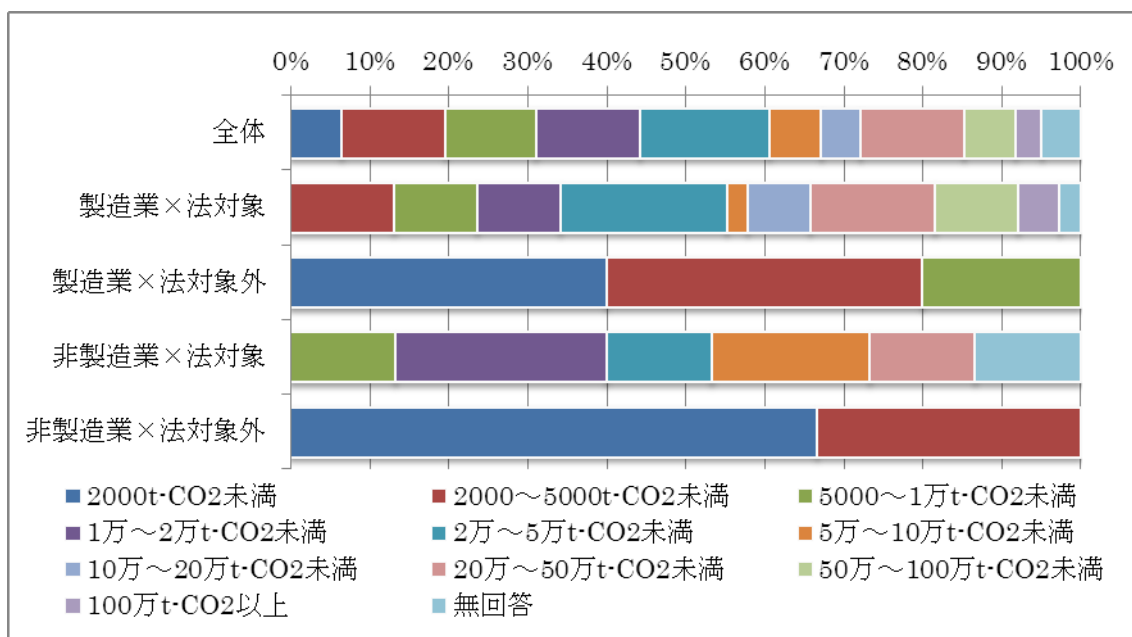


- ・ 全体では、23%の企業が3年後の見込値を算出している。

Q13 SQ2 SSQ. (SQ2で「算出している」と回答した方へ) 貴社で算出している 2013 年度の年間エネルギー消費量の見込値(目標値)をCO2排出量に換算してご記入ください。

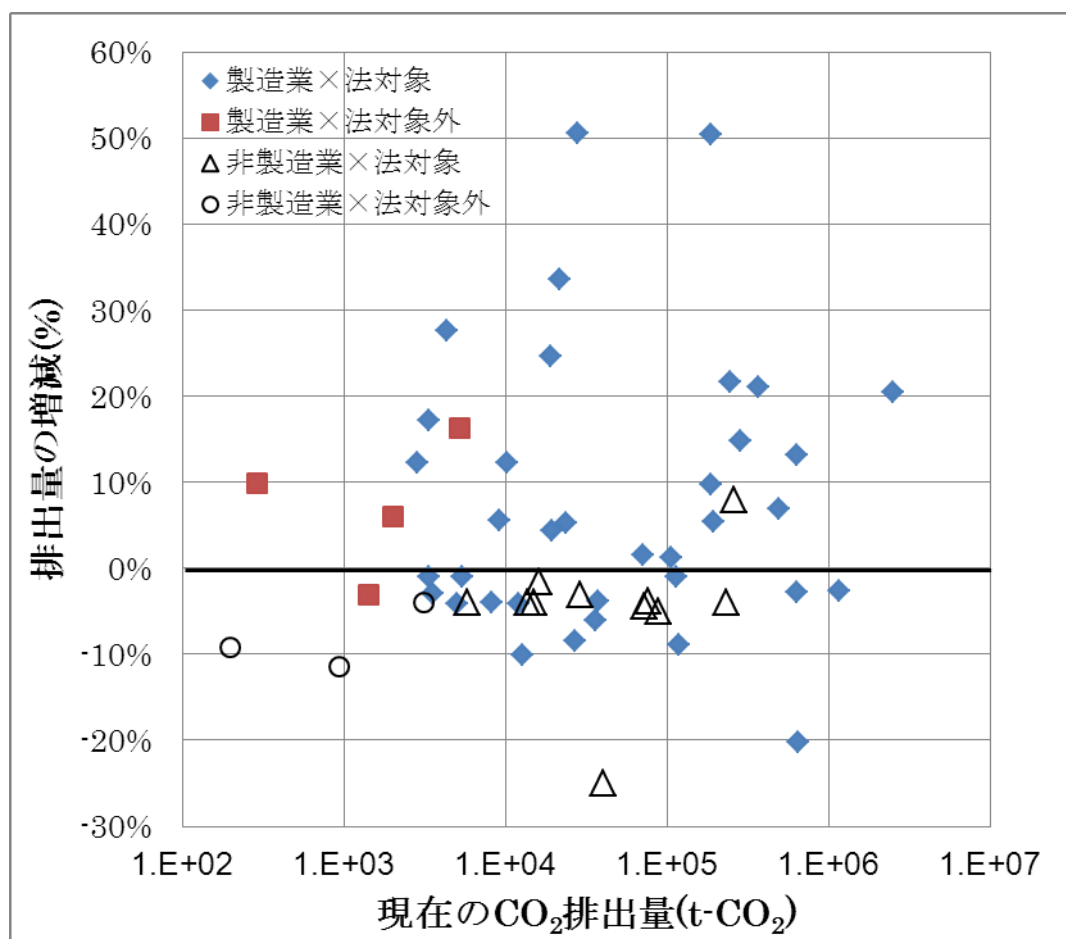
熱量換算および重油換算のデータをCO2に統合した場合のエネルギー消費量のデータは以下の通りとなる。

	回答社数	2000 t-CO ₂ 未満	2千～ 5千 t-CO ₂ 未満	5千～ 1万 t-CO ₂ 未満	1万～ 2万 t-CO ₂ 未満	2万～ 5万 t-CO ₂ 未満	5万～ 10万 t-CO ₂ 未満	10万～ 20万 t-CO ₂ 未満	20万～ 50万 t-CO ₂ 未満	50万～ 100万 t-CO ₂ 未満	100万 t-CO ₂ 以上	無回答
全体	59	4 6.8%	8 13.6%	7 11.9%	8 13.6%	10 16.9%	4 6.8%	3 5.1%	8 13.6%	4 6.8%	2 3.4%	3 5.1%
製造業× 法対象	38	0 0.0%	5 13.2%	4 10.5%	4 10.5%	8 21.1%	1 2.6%	3 7.9%	6 15.8%	4 10.5%	2 5.3%	1 2.6%
製造業× 法対象外	5	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業× 法対象	13	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	4 30.8%	2 15.4%	3 23.1%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%
非製造業× 法対象外	3	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



現在のエネルギー消費量および3年後のエネルギー消費量見込値を双方回答した企業に関しては、全 309 社中 55 社あった。これらの CO₂排出量の伸び率を分析すると以下ようになる。

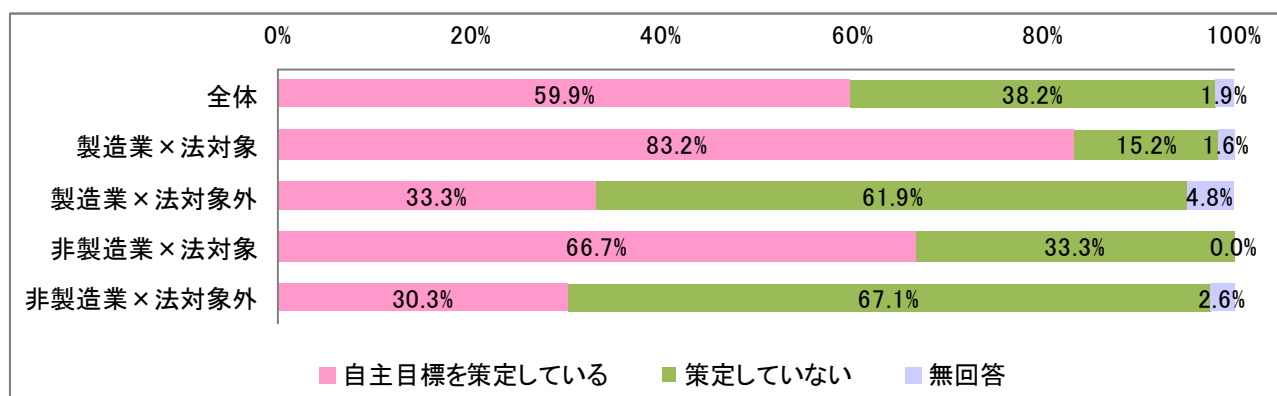
	回答 社数	減少	増加
全体	55	29 52. 7%	26 47. 3%
製造業× 法対象	36	15 41. 7%	21 58. 3%
製造業× 法対象外	5	1 20. 0%	4 80. 0%
非製造業× 法対象	11	10 90. 9%	1 9. 1%
非製造業× 法対象外	3	3 100. 0%	0 0. 0%



- ・ 製造業は、法対象、法対象外にかかわらず、増加見込みと回答している企業が多い。

Q 1 4. 貴社ではエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を削減するための自主目標を策定していますか。
(あてはまるもの1つに○印)

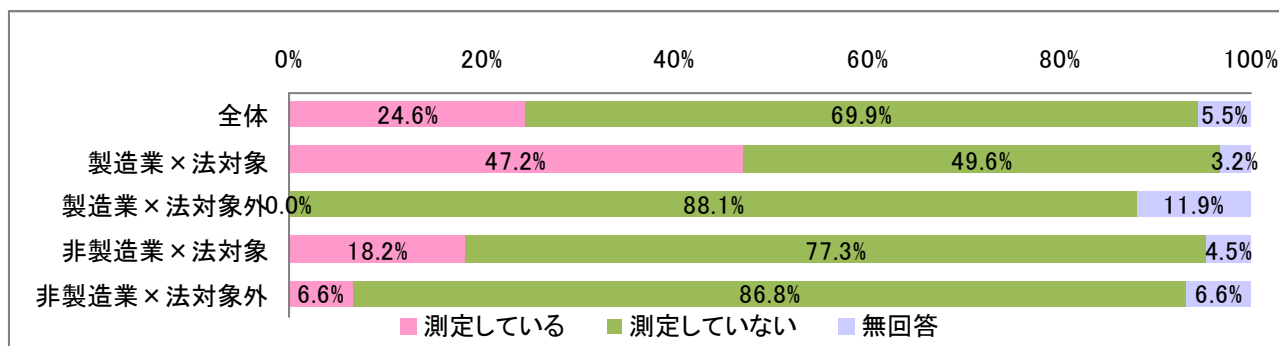
	回答 社数	自主目標を 策定している	策定して いない	無回答
全体	309	185 59.9%	118 38.2%	6 1.9%
製造業×法対象	125	104 83.2%	19 15.2%	2 1.6%
製造業×法対象外	42	14 33.3%	26 61.9%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	44 66.7%	22 33.3%	0 0.0%
非製造業×法対象外	76	23 30.3%	51 67.1%	2 2.6%



- ・ 法対象の事業者については、製造業事業者は83.2%が、非製造業事業者でも66.7%が自主目標を策定して管理を進めている。
- ・ 一方、法対象外の事業者は、製造事業者・非製造事業者ともに約30%強であった。

Q 1 5. 貴社では非エネルギー起源のCO₂排出量を測定していますか。(あてはまるもの1つに○印)

	回答 社数	測定している	測定して いない	無回答
全体	309	76 24.6%	216 69.9%	17 5.5%
製造業×法対象	125	59 47.2%	62 49.6%	4 3.2%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	37 88.1%	5 11.9%
非製造業×法対象	66	12 18.2%	51 77.3%	3 4.5%
非製造業×法対象外	76	5 6.6%	66 86.8%	5 6.6%

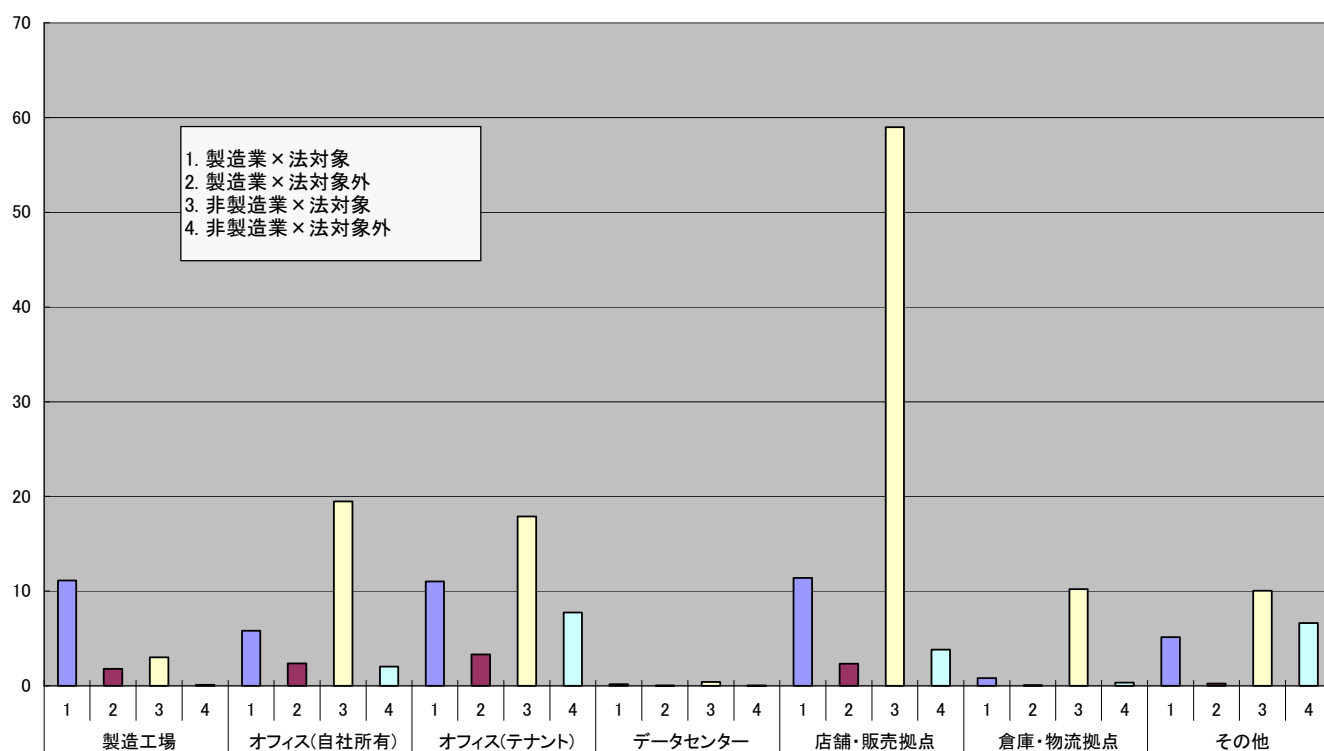


- CO₂での管理、測定実施は、法対象の製造事業者が47.2%で非製造事業者が18.2%であった。

Q 1 6．下記の拠点のうち、貴社でエネルギー管理を実施している拠点について、現在の拠点数、3年後に想定される（目標とする）拠点数をご記入ください。

A．2010年度現在の平均拠点数

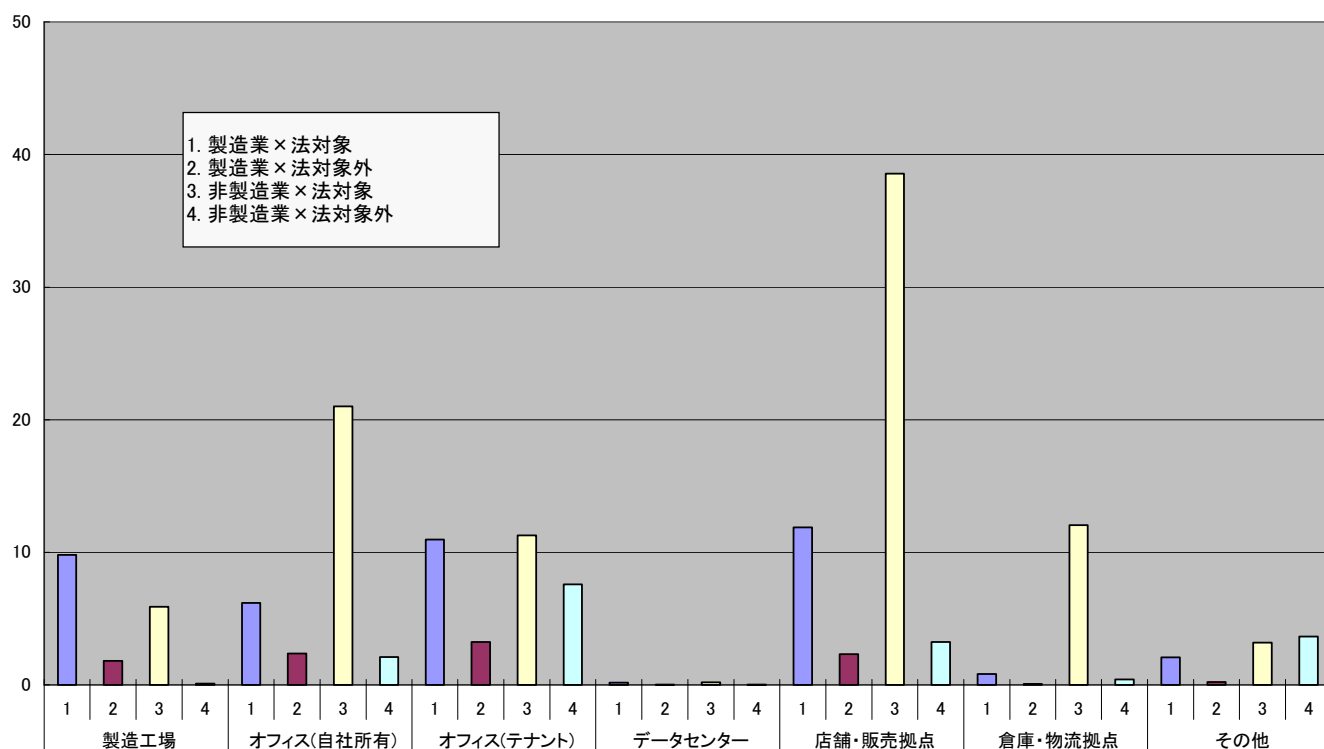
	回答社数	製造工場	オフィス (自社所有)	オフィス (テナント)	データセ ンター	店舗・販 売拠点	倉庫・物 流拠点	その他
全体	286	5.7	7.6	10.9	0.2	19.2	2.7	6.0
製造業×法対象	122	11.1	5.8	11.0	0.2	11.4	0.8	5.1
製造業×法対象外	36	1.8	2.4	3.3	0.0	2.3	0.1	0.3
非製造業×法対象	64	3.0	19.5	17.9	0.4	59.0	10.2	10.0
非製造業×法対象外	64	0.1	2.0	7.7	0.0	3.8	0.3	6.6



- ・ 法対象×製造業のセグメントに着目すると、製造工場が 11 拠点に対し、それ以外のオフィス、テナントオフィス、販売拠点、倉庫、その他合計 33 拠点となり非製造拠点が約 3 倍であり、複雑化している。
- ・ 一方、法対象×非製造業のセグメントでは、自前の製造工場の 4 拠点に対しオフィス、店舗、倉庫、その他で 145 拠点と製造業に比べて更に分散化傾向にある。

B. 3年後の平均拠点数

	回答社数	製造工場	オフィス (自社所有)	オフィス (テナント)	データセ ンター	店舗・販 売拠点	倉庫・物 流拠点	その他
全体	265	5.8	7.5	9.2	0.1	13.7	2.8	2.4
製造業×法対象	119	9.8	6.2	11.0	0.2	11.9	0.8	2.1
製造業×法対象外	36	1.8	2.4	3.3	0.0	2.3	0.1	0.2
非製造業×法対象	50	5.9	21.0	11.3	0.2	38.6	12.0	3.2
非製造業×法対象外	60	0.1	2.1	7.6	0.0	3.3	0.4	3.6



- ・ 法対象×製造業のセグメントに着目すると、製造工場が 10 拠点に対し、それ以外のオフィス、テナントオフィス、販売拠点、倉庫、その他合計 40 拠点となり非製造拠点が約 4 倍であり、漸増傾向にある。
- ・ 一方、法対象×非製造業のセグメントでは、自前の製造工場が 8.6 拠点と増加傾向にあり、それ以外の拠点も 106 拠点と分散化傾向にある。

Q 1 7. 貴社全体の現在のエネルギー消費量に占める下記の拠点ごとのエネルギー消費量のおおよその割合をご記入ください。

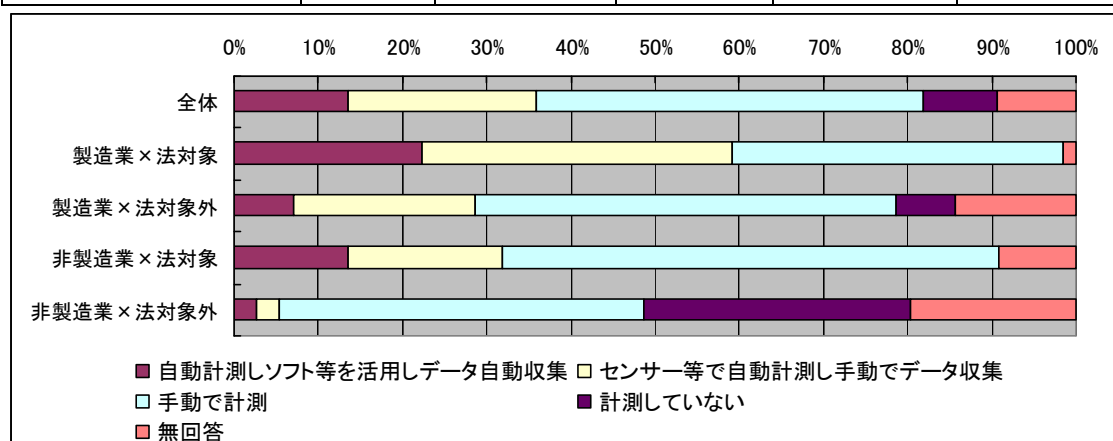
a. 製造工場	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	62	3	2	6	3	4	8	4	9	23	94	5	86	60
製造業×法対象	20.1%	1.0%	0.6%	1.9%	1.0%	1.3%	2.6%	1.3%	2.9%	7.4%	30.4%	1.6%	27.8%	
製造業×法対象外	1	1	0	2	0	1	4	2	5	16	81	4	8	89.1
製造業×法対象外	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	3.2%	1.6%	4	12.8	64.8	3.2	6.4	
非製造業×法対象	4	1	0	2	0	1	2	2	4	4	10	1	11	65.3
非製造業×法対象外	9.5%	2.4%	0.0%	4.8%	0.0%	2.4%	4.8%	4.8	9.5	9.5	23.8	2.4	26.2	
非製造業×法対象	31	1	2	2	1	1	1	0	0	3	3	0	21	17.1
非製造業×法対象外	47.0%	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	1.5%	1.5%	0	0	4.5	4.5	0	31.8	
非製造業×法対象外	26	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	46	5.2
非製造業×法対象外	34.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.3%	1.3%	0	0	0	0	0	60.5	
b. オフィス（自社所有）	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	60	88	22	14	7	8	4	3	2	7	6	3	85	15.7
製造業×法対象	19.4%	28.5%	7.1%	4.5%	2.3%	2.6%	1.3%	1.0%	0.6%	2.3%	1.9%	1.0%	27.5%	
製造業×法対象外	32	61	10	2	1	1	0	1	0	1	0	0	16	5.5
製造業×法対象外	25.6%	48.8%	8.0%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8	0	0.8	0	0	12.8	
非製造業×法対象	6	4	4	3	2	2	0	0	1	1	1	0	18	23.2
非製造業×法対象外	14.3%	9.5%	9.5%	7.1%	4.8%	4.8%	0.0%	0	2.4	2.4	2.4	0	42.9	
非製造業×法対象	10	19	5	5	2	4	1	1	0	1	4	1	13	22.4
非製造業×法対象外	15.2%	28.8%	7.6%	7.6%	3.0%	6.1%	1.5%	1.5	0	1.5	6.1	1.5	19.7	
非製造業×法対象外	12	4	3	4	2	1	3	1	1	4	1	2	38	30.6
非製造業×法対象外	15.8%	5.3%	3.9%	5.3%	2.6%	1.3%	3.9%	1.3	1.3	5.3	1.3	2.6	50	
c. オフィス（テナント）	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	50	96	21	10	5	5	2	1	5	3	8	12	91	17.8
製造業×法対象	16.2%	31.1%	6.8%	3.2%	1.6%	1.6%	0.6%	0.3%	1.6%	1.0%	2.6%	3.9%	29.4%	
製造業×法対象外	29	68	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	19	2.7
製造業×法対象外	23.2%	54.4%	4.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	15.2	
非製造業×法対象	6	8	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	20	8.1
非製造業×法対象外	14.3%	19.0%	11.9%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	47.6	
非製造業×法対象	11	18	6	4	2	4	0	0	1	0	2	1	17	17.2
非製造業×法対象外	16.7%	27.3%	9.1%	6.1%	3.0%	6.1%	0.0%	0	1.5	0	3	1.5	25.8	
非製造業×法対象外	4	2	5	2	0	1	2	1	4	3	6	11	35	62.5
非製造業×法対象外	5.3%	2.6%	6.6%	2.6%	0.0%	1.3%	2.6%	1.3	5.3	3.9	7.9	14.5	46.1	
d. データセンター	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	146	9	1	2	5	1	0	0	1	1	0	0	143	2.9
製造業×法対象	47.2%	2.9%	0.3%	0.6%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	46.3%	
製造業×法対象外	78	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	42	0.5
製造業×法対象外	62.4%	3.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	33.6	
非製造業×法対象	14	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	27	2.6
非製造業×法対象外	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	64.3	
非製造業×法対象	31	3	1	2	2	1	0	0	1	1	0	0	24	8.6
非製造業×法対象外	47.0%	4.5%	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	0.0%	0	1.5	1.5	0	0	36.4	
非製造業×法対象外	23	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	50	1.4
非製造業×法対象外	30.3%	2.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	65.8	
e. 店舗・販売拠点	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	128	19	5	3	2	1	1	2	5	1	16	0	126	13.4
製造業×法対象	41.4%	6.1%	1.6%	1.0%	0.6%	0.3%	0.3%	0.6%	1.6%	0.3%	5.2%	0.0%	40.8%	
製造業×法対象外	70	14	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	36	2.8
製造業×法対象外	56.0%	11.2%	0.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0	1.6	0	0	0	28.8	
非製造業×法対象	11	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	25	3.9
非製造業×法対象外	26.2%	9.5%	0.0%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	59.5	
非製造業×法対象	24	1	3	0	1	1	0	1	2	1	15	0	17	37.9
非製造業×法対象外	36.4%	1.5%	4.5%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	1.5	3	1.5	22.7	0	25.8	
非製造業×法対象外	23	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	48	10.2
非製造業×法対象外	30.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.3	1.3	0	1.3	0	63.2	
f. 倉庫・物流拠点	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	132	33	2	5	1	0	0	0	1	4	1	0	130	4
製造業×法対象	42.7%	10.7%	0.6%	1.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%	42.1%	
製造業×法対象外	74	16	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	34	0.6
製造業×法対象外	59.2%	12.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	27.2	
非製造業×法対象	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0.9
非製造業×法対象外	33.3%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	61.9	
非製造業×法対象	21	15	0	2	1	0	0	0	1	4	1	0	21	13.1
非製造業×法対象外	31.8%	22.7%	0.0%	3.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0	1.5	6.1	1.5	0	31.8	
非製造業×法対象外	23	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	49	2.1
非製造業×法対象外	30.3%	1.3%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	64.5	
g. その他	0	0.1%以上 10%未満	10%以上20% 未満	20%以上30% 未満	30%以上40% 未満	40%以上50% 未満	50%以上60% 未満	60%以上70% 未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	1	無回答	平均(%)
全体	123	38	6	2	0	1	2	0	0	1	2	1	133	4.1
製造業×法対象	39.8%	12.3%	1.9%	0.6%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.3%	43.0%	
製造業×法対象外	61	25	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	34	1.5
製造業×法対象外	48.8%	20.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	0	0	0	0	0	27.2	
非製造業×法対象	12	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1.6
非製造業×法対象外	28.6%	4.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	64.3	
非製造業×法対象	28	10	1	0	0	0	2	0	0	1	0	1	23	7.9
非製造業×法対象外	42.4%	15.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0	0	1.5	0	1.5	34.8	
非製造業×法対象外	22	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	49	8
非製造業×法対象外	28.9%	1.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	2.6	0	64.5	

- ・ 法対象の製造業では、「a 製造工場」で平均 89.1%ものエネルギーが集中的に使用されている。
- ・ 一方、法対象の非製造業では、「e 店舗・販売拠点」で大型店舗（90%以上 100%未満）が 22.7%であった。

Q 1 8．貴社では電力消費量の計測やデータ収集をどのように行っていますか。現在の状況および3年後に想定する（目標とする）状況をお答えください。（あてはまるもの1つに○印）

A．2010年度現在

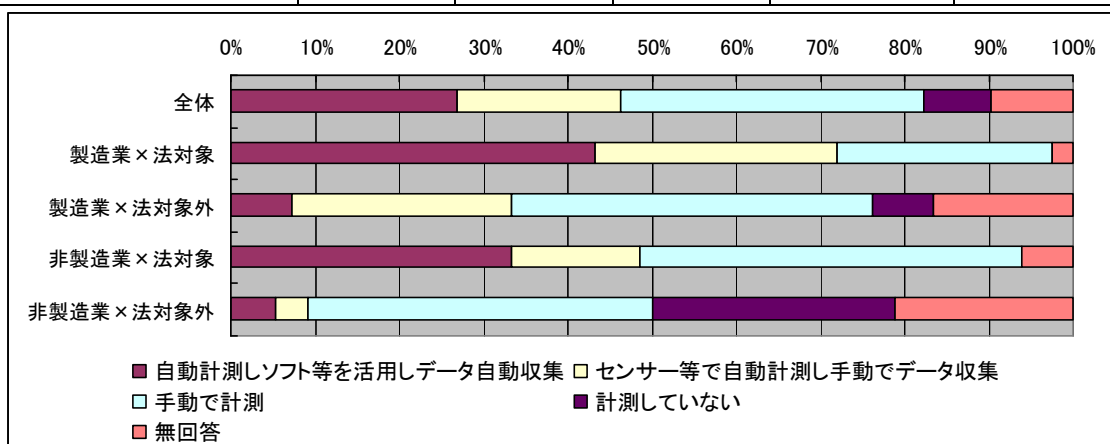
	回答社数	自動計測しソフト等を活用しデータ自動収集	センサー等で自動計測し手動でデータ収集	手動で計測	計測していない	無回答
全体	309	42 13.6%	69 22.3%	142 46.0%	27 8.7%	29 9.4%
製造業×法対象	125	28 22.4%	46 36.8%	49 39.2%	0 0.0%	2 1.6%
製造業×法対象外	42	3 7.1%	9 21.4%	21 50.0%	3 7.1%	6 14.3%
非製造業×法対象	66	9 13.6%	12 18.2%	39 59.1%	0 0.0%	6 9.1%
非製造業×法対象外	76	2 43.4%	2 2.6%	33 2.6%	24 31.6%	15 19.7%



- ・ 全体の80%以上の企業は何らかの手段で電力使用量の計測を行っている。
- ・ 製造業×法対象セグメントでは、60%の企業がセンサーや自動計測を活用し電力消費量の計測をしている。
- ・ 製造業、非製造業とも法対象セグメントの方がセンサーや自動計測を活用し電力消費量の計測を行っている。

B. 2013年度（想定）

	回答社数	自動計測 しソフト 等を活用 しデータ 自動収集	センサー 等で自動 計測し手 動でデー タ収集	手動で計測	計測して いない	無回答
全体	309	83 26.9%	60 19.4%	111 35.9%	25 8.1%	30 9.7%
製造業×法対象	125	54 43.2%	36 28.8%	32 25.6%	0 0.0%	3 2.4%
製造業×法対象外	42	3 7.1%	11 26.2%	18 42.9%	3 7.1%	7 16.7%
非製造業×法対象	66	22 33.3%	10 15.2%	30 45.5%	0 0.0%	4 6.1%
非製造業×法対象外	76	4 40.8%	3 3.9%	31 5.3%	22 28.9%	16 21.1%

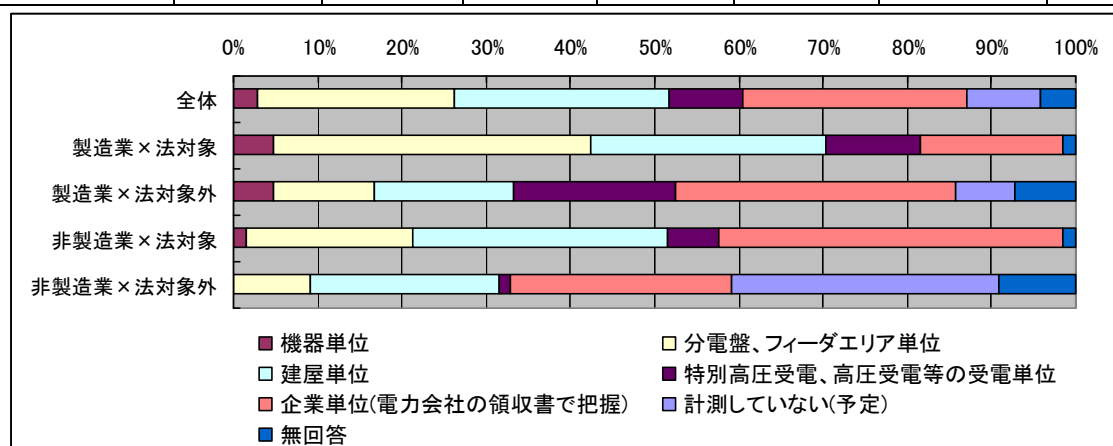


- ・ 全体的でセンサーや自動計測を活用し電力使用量の計測をしようとする企業は、10 ポイント増加し、50%弱ある。
- ・ 製造業×法対象セグメント、非製造業×法対象セグメントでは、自動計測・自動収集する割合が倍増している。

Q19. 貴社で電力消費量を下記の単位で計測していますか。現在の状況および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

A. 2010年度現在

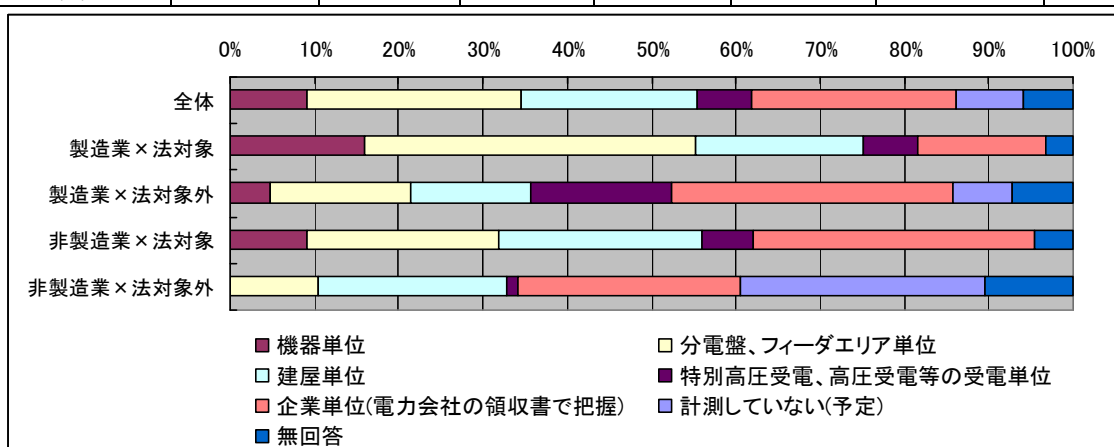
	回答社数	機器単位	分電盤、 フィーダ エリア単 位	建屋単位	特別高圧 受電、高 圧受電等 の受電単 位	企業単位 (電力会社 の領収書で 把握)	計測し ていな い(予定)	無回答
全体	309	9 2.9%	72 23.3%	79 25.6%	27 8.7%	82 26.5%	27 8.7%	13 4.2%
製造業 ×法対象	125	6 4.8%	47 37.6%	35 28.0%	14 11.2%	21 16.8%	0 0.0%	2 1.6%
製造業 ×法対象外	42	2 4.8%	5 11.9%	7 16.7%	8 19.0%	14 33.3%	3 7.1%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	66	1 1.5%	13 19.7%	20 30.3%	4 6.1%	27 40.9%	0 0.0%	1 1.5%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	7 9.2%	17 22.4%	1 1.3%	20 26.3%	24 31.6%	7 9.2%



- ・ 製造業×法対象セグメントでは37%の企業が分電盤、フィーダ単位で電力使用量を計測している。
- ・ 製造業×法対象外、非製造業×法対象外セグメントでは分電盤、フィーダ単位に電力使用量を計測している企業は10%に留まる。

B. 2013年度（想定）

	回答社数	機器単位	分電盤、 フィーダ エリア単 位	建屋単位	特別高圧 受電、高 圧受電等 の受電単 位	企業単位 (電力会社 の領収書で 把握)	計測し ていな い(予定)	無回答
全体	309	28 9.1%	79 25.6%	64 20.7%	20 6.5%	75 24.3%	25 8.1%	18 5.8%
製造業 ×法対象	125	20 16.0%	49 39.2%	25 20.0%	8 6.4%	19 15.2%	0 0.0%	4 3.2%
製造業 ×法対象外	42	2 4.8%	7 16.7%	6 14.3%	7 16.7%	14 33.3%	3 7.1%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	66	6 9.1%	15 22.7%	16 24.2%	4 6.1%	22 33.3%	0 0.0%	3 4.5%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	8 10.5%	17 22.4%	1 1.3%	20 26.3%	22 28.9%	8 10.5%

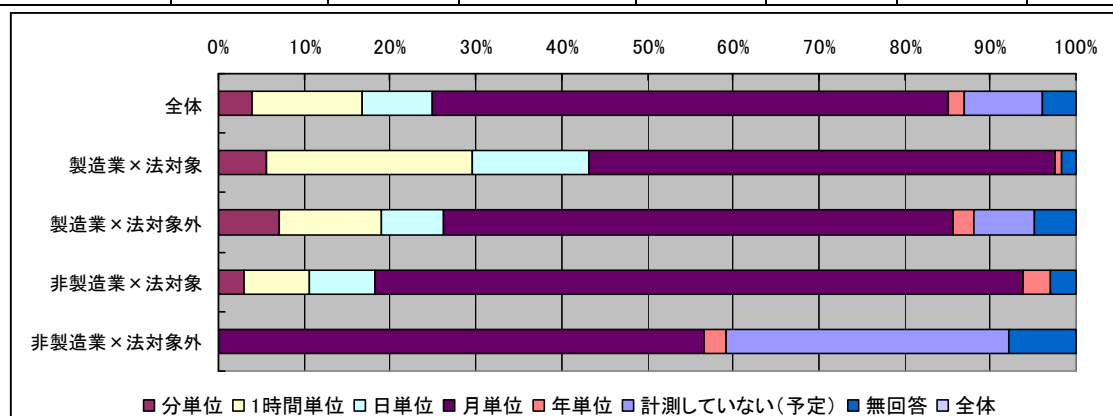


- ・ 製造業×法対象セグメントでは、「機器単位」、「分電盤、フィーダエリア単位」合せて電力使用量を計測する企業が13ポイント増加して55%程度になる。
- ・ 非製造業×法対象セグメントでは、「機器単位」、「分電盤、フィーダエリア単位」合せて電力使用量を計測する企業が10ポイント増加して32%程度になる。

Q 20. 貴社での電力消費量の計測頻度は、下記のうちどれでしょうか。現在の状況および3年後に想定する（目標とする）状況をお答えください。（あてはまるもの1つに○印）

A. 2010年度現在

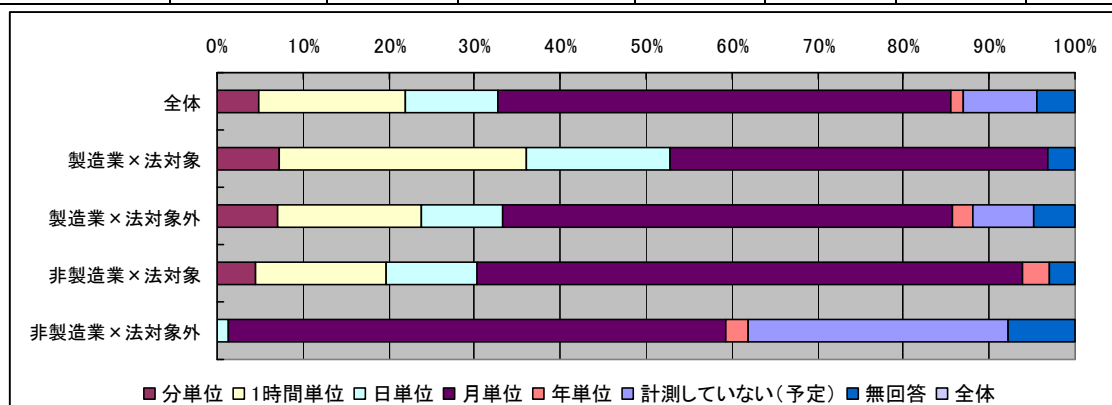
	回答社数	分単位	1時間単位	日単位	月単位	年単位	計測していない (予定)	無回答
全体	309	12 3.9%	40 12.9%	25 8.1%	186 60.2%	6 1.9%	28 9.1%	12 3.9%
製造業 ×法対象	125	7 5.6%	30 24.0%	17 13.6%	68 54.4%	1 0.8%	0 0.0%	2 1.6%
製造業 ×法対象外	42	3 7.1%	5 11.9%	3 7.1%	25 59.5%	1 2.4%	3 7.1%	2 4.8%
非製造業 ×法対象	66	2 3.0%	5 7.6%	5 7.6%	50 75.8%	2 3.0%	0 0.0%	2 3.0%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 56.6%	2 2.6%	25 32.9%	6 7.9%



- ・ 「日単位」「1時間単位」「分単位」で計測している企業数は、製造業×法対象で43%、製造業×法対象外で26%、非製造業×法対象で18%の順となっている。
- ・ 非製造業×法対象外セグメントでは、「日単位」「1時間単位」「分単位」で電力消費量を計測している企業は0%である。

B. 2013年度（想定）

	回答社数	分単位	1時間単位	日単位	月単位	年単位	計測していない (予定)	無回答
全体	309	15 4.9%	53 17.2%	33 10.7%	163 52.8%	5 1.6%	26 8.4%	14 4.5%
製造業 ×法対象	125	9 7.2%	36 28.8%	21 16.8%	55 44.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.2%
製造業 ×法対象外	42	3 7.1%	7 16.7%	4 9.5%	22 52.4%	1 2.4%	3 7.1%	2 4.8%
非製造業 ×法対象	66	3 4.5%	10 15.2%	7 10.6%	42 63.6%	2 3.0%	0 0.0%	2 3.0%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	44 57.9%	2 2.6%	23 30.3%	6 7.9%

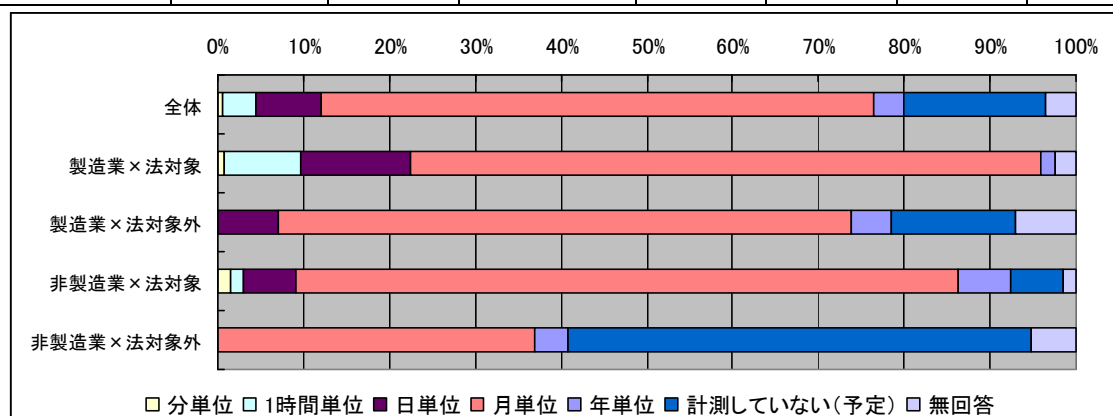


- 「日単位」「1時間単位」「分単位」で計測している企業数は、非製造業×法対象外以外のセグメント全てにおいて10ポイント程度増加している。

Q 2 1. 貴社ではガスや軽油等の電力以外のエネルギー消費量を下記のどの単位で把握していますか。現在の状況および3年後に想定する（目標とする）状況をお答えください。（あてはまるもの1つに○印）

A. 2010年度現在

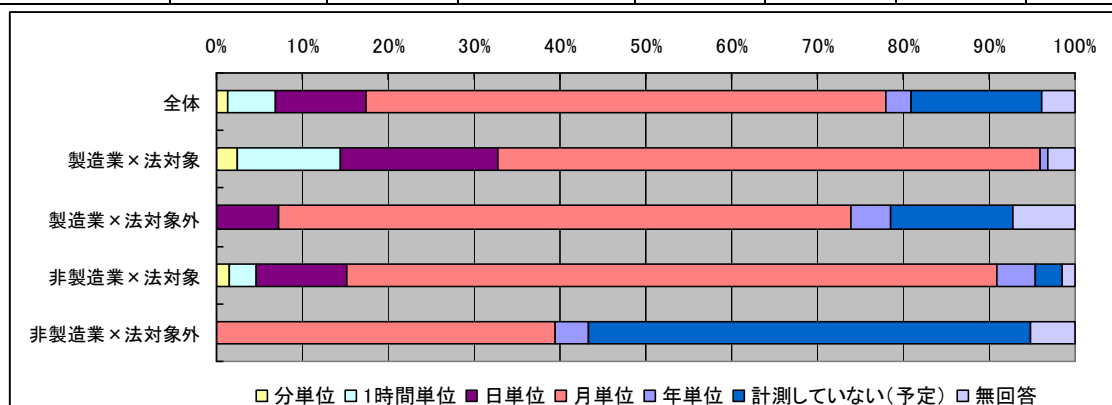
	回答社数	分単位	1時間単位	日単位	月単位	年単位	計測していない (予定)	無回答
全体	309	2 0.6%	12 3.9%	23 7.4%	199 64.4%	11 3.6%	51 16.5%	11 3.6%
製造業 ×法対象	125	1 0.8%	11 8.8%	16 12.8%	92 73.6%	2 1.6%	0 0.0%	3 2.4%
製造業 ×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	28 66.7%	2 4.8%	6 14.3%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	66	1 1.5%	1 1.5%	4 6.1%	51 77.3%	4 6.1%	4 6.1%	1 1.5%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 36.8%	3 3.9%	41 53.9%	4 5.3%



- ・ 製造業×法対象のセグメントでは、20%強の企業が「分単位」「1時間単位」「日単位」で電力以外のエネルギー消費量を把握している。
- ・ 非製造業×法対象外以外のセグメントでは、70%前後の企業が「月単位」で電力以外のエネルギー消費量を把握している。
- ・ 非製造業×法対象外セグメントの 50%以上の企業が電力以外のエネルギー消費量の計測を行っていない。

B. 2013年度（想定）

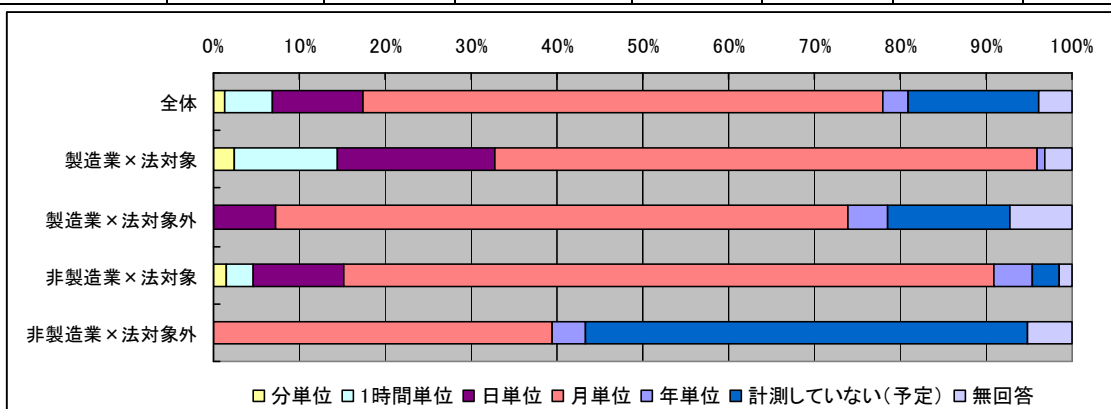
	回答社数	分単位	1時間単位	日単位	月単位	年単位	計測していない (予定)	無回答
全体	309	4 1.3%	17 5.5%	33 10.7%	187 60.5%	9 2.9%	47 15.2%	12 3.9%
製造業 ×法対象	125	3 2.4%	15 12.0%	23 18.4%	79 63.2%	1 0.8%	0 0.0%	4 3.2%
製造業 ×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	28 66.7%	2 4.8%	6 14.3%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	66	1 1.5%	2 3.0%	7 10.6%	50 75.8%	3 4.5%	2 3.0%	1 1.5%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 39.5%	3 3.9%	39 51.3%	4 5.3%



- ・ 製造業×法対象において「分単位」「1時間単位」「日単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業が10%強増えて33%程度となる。
- ・ 非製造業×法対象において「分単位」「1時間単位」「日単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業が6%強増えて15%程度となる。
- ・ 非製造業×法対象外以外のセグメントでは、「月単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業は変化なし。
- ・ 非製造業×法対象外セグメントでは、電力以外のエネルギー消費量の計測を行わない企業は変化なし。

B. 2013年度（想定）

	回答社数	分単位	1時間単位	日単位	月単位	年単位	計測していない (予定)	無回答
全体	309	4 1.3%	17 5.5%	33 10.7%	187 60.5%	9 2.9%	47 15.2%	12 3.9%
製造業 ×法対象	125	3 2.4%	15 12.0%	23 18.4%	79 63.2%	1 0.8%	0 0.0%	4 3.2%
製造業 ×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	28 66.7%	2 4.8%	6 14.3%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	66	1 1.5%	2 3.0%	7 10.6%	50 75.8%	3 4.5%	2 3.0%	1 1.5%
非製造業 ×法対象外	76	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 39.5%	3 3.9%	39 51.3%	4 5.3%

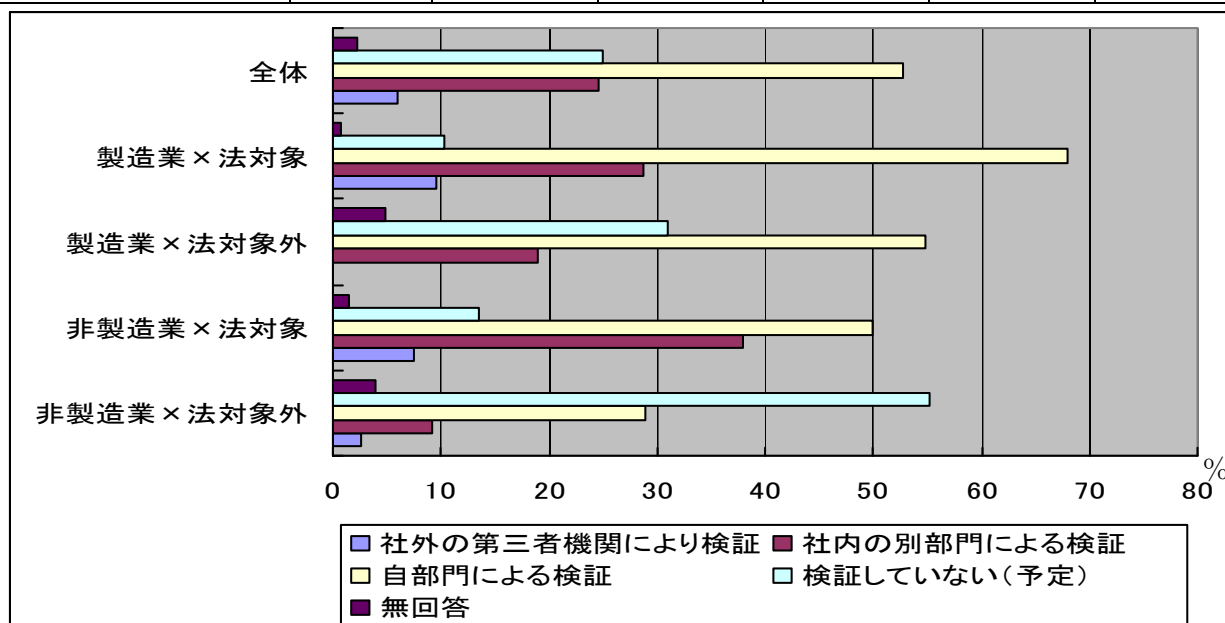


- ・ 製造業×法対象において「分単位」「1時間単位」「日単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業が10%強増えて33%程度となる。
- ・ 非製造業×法対象において「分単位」「1時間単位」「日単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業が6%強増えて15%程度となる。
- ・ 非製造業×法対象外以外のセグメントでは、「月単位」で電力以外のエネルギー消費量を計測する企業は変化なし。
- ・ 非製造業×法対象外セグメントでは、電力以外のエネルギー消費量の計測を行わない企業は変化なし。

Q 2 2. 貴社では計測したエネルギー消費量のデータの妥当性をどのように検証していますか。現在および3年後に想定する（目標とする）状況をお答えください。（あてはまるものすべてに○印）

A. 2010年度現在

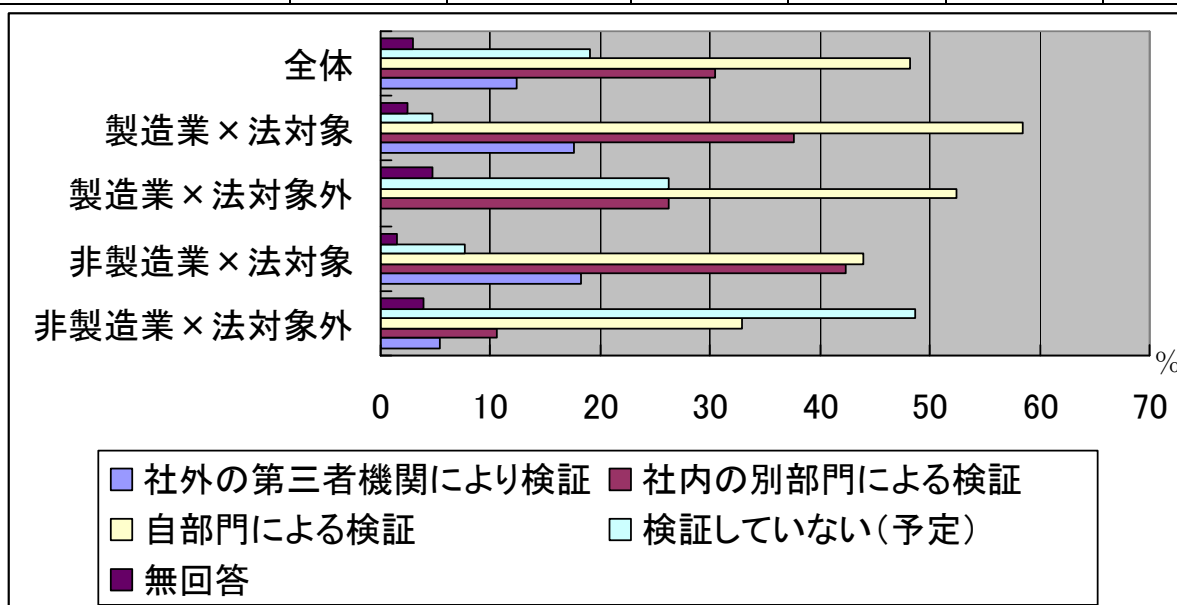
	回答社数	社外の第三者機関により検証	社内の別部門による検証	自部門による検証	検証していない	無回答
全体	309	19 6.1%	76 24.6%	163 52.8%	77 24.9%	7 2.3%
製造業×法対象	125	12 9.6%	36 28.8%	85 68%	13 10.4%	1 0.8%
製造業×法対象外	42	0 0%	8 19%	23 54.8%	13 31%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	5 7.6%	25 37.9%	33 50%	9 13.6%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	2 2.6%	7 9.2%	22 28.9%	42 55.3%	3 3.9%



- ・ 何らかの形で検証を行っているとは回答した企業は、
製造業×法対象セグメントでは約 90%、
非製造業×法対象セグメントでは約 85%、
製造業×法対象外セグメントでは約 65%、
非製造業×法対象外セグメントでは約 40%となっている。
- ・ 全体では 50%以上の企業が「自部門による検証」を行っているとは回答。

B. 2013年度（想定）

	回答社数	社外の第三者機関により 検証	社内の別 部門によ る検証	自部門に よる検証	検証して いない	無回答
全体	309	38 12.3%	94 30.4%	149 48.2%	59 19.1%	9 2.9%
製造業×法対象	125	22 17.6%	47 37.6%	73 58.4%	6 4.8%	3 2.4%
製造業×法対象外	42	0 0%	11 26.2%	22 52.4%	11 26.2%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	12 18.2%	28 42.4%	29 43.9%	5 7.6%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	4 5.3%	8 10.5%	25 32.9%	37 48.7%	3 3.9%

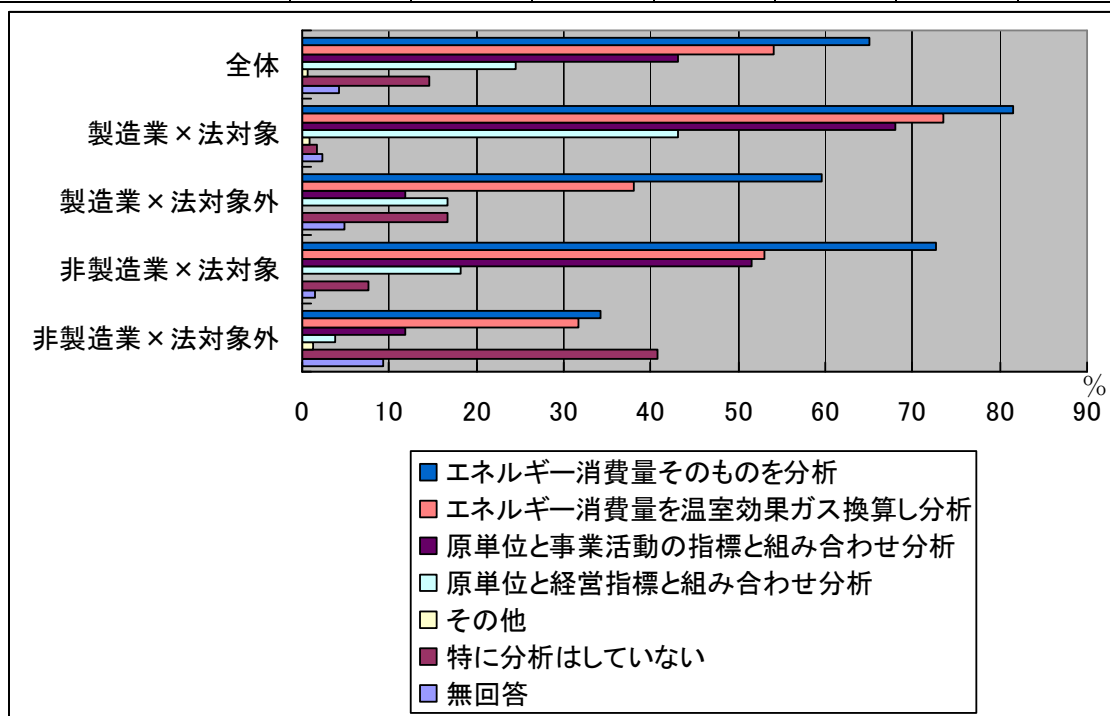


- ・ いずれのセグメントにおいても、何らかの検証を行うと回答した企業数は2010年時点に比較して増加する見込み（「検証していない」と「無回答」を合わせた比率が低下）。
- ・ 「社外の第三者機関により検証」をする企業数は2010年時点に比較して倍増の見込み。

Q 2 3. 貴社では現在、エネルギー消費量のデータを、どのように分析していますか。(あてはまるものすべてに○印)

A. 2010年度現在

	回答社数	エネルギー消費量そのものを分析	エネルギー消費量を温室効果ガス換算し分析	原単位と事業活動の指標と組み合わせ分析	原単位と経営指標と組み合わせ分析	その他	特に分析はしていない	無回答
全体	309	201 65%	167 54%	133 43%	76 24.6%	2 0.6%	45 14.6%	13 4.2%
製造業×法対象	125	102 81.6%	92 73.6%	85 68%	54 43.2%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.4%
製造業×法対象外	42	25 59.5%	16 38.1%	5 11.9%	7 16.7%	0 0%	7 16.7%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	48 72.7%	35 53%	34 51.5%	12 18.2%	0 0%	5 7.6%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	26 34.2%	24 31.6%	9 11.8%	3 3.9%	1 1.3%	31 40.8%	7 9.2%

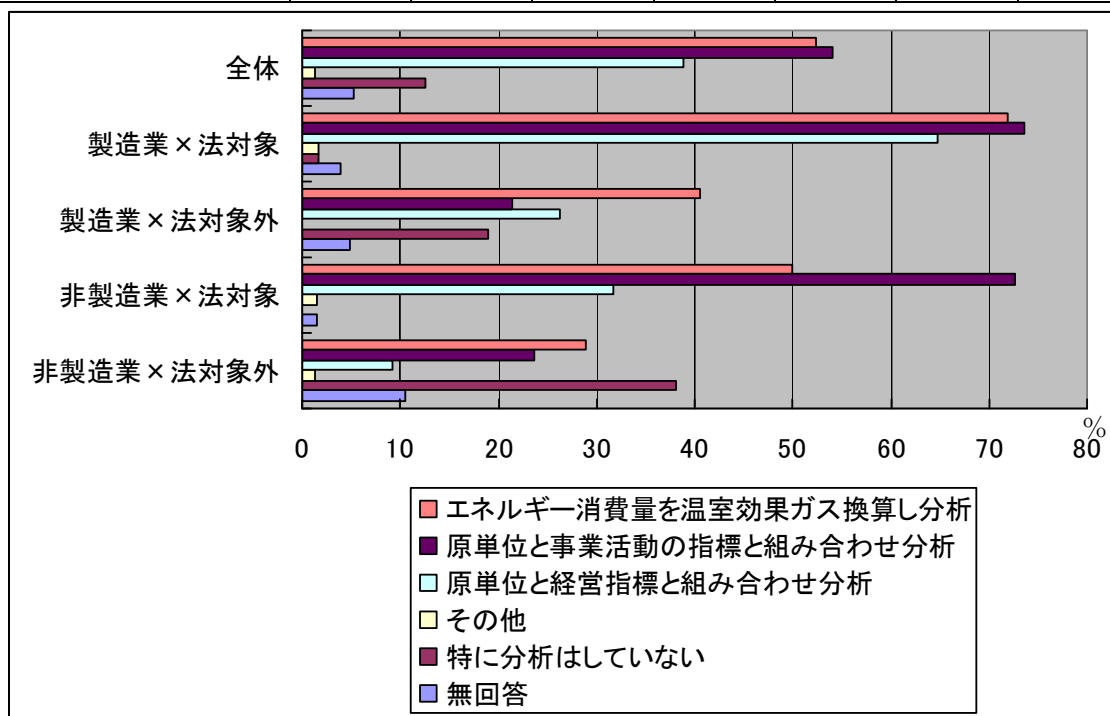


- ・ 全体として複数回答が多く、複数の切り口で分析している企業が多い。
- ・ 法対象企業は、事業活動や経営指標と組み合わせて分析している割合が多い。

Q 2 4. 貴社で3年後に想定する(目標とする)エネルギー消費量のデータ分析の状況はどのようなものでしょうか。(あてはまるものすべてに○印)

B. 2013年度(想定)

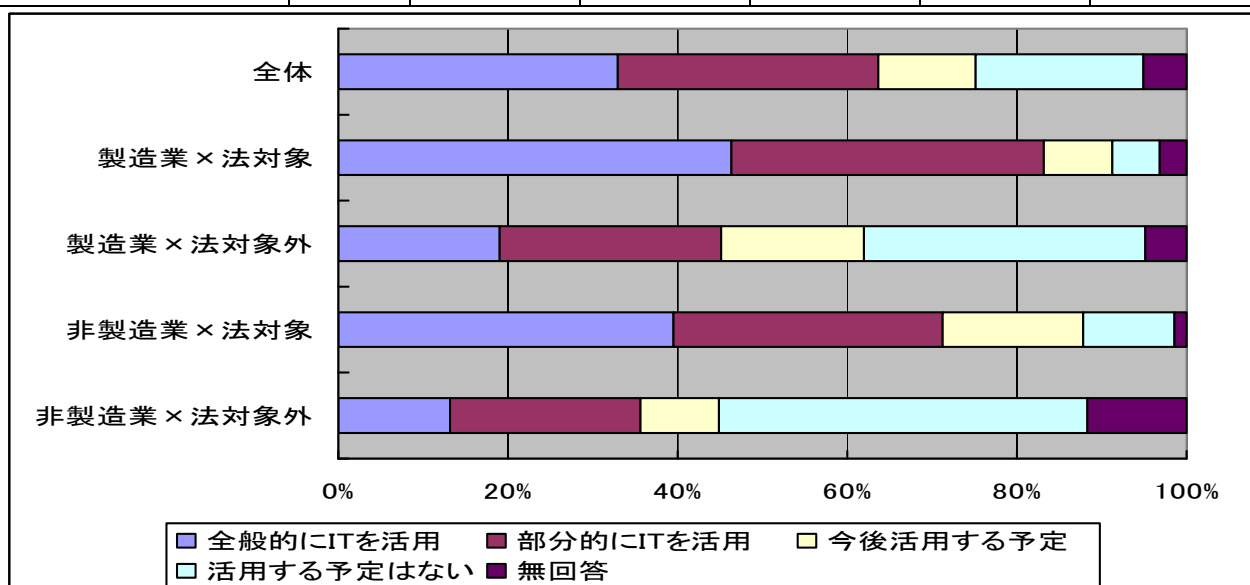
	回答社数	エネルギー消費量そのものを分析	エネルギー消費量を温室効果ガス換算し分析	原単位と事業活動の指標と組み合わせ分析	原単位と経営指標と組み合わせ分析	その他	特に分析はしていない	無回答
全体	309	182 58.9%	162 52.4%	167 54%	120 38.8%	4 1.3%	39 12.6%	16 5.2%
製造業×法対象	125	94 75.2%	90 72%	92 73.6%	81 64.8%	2 1.6%	2 1.6%	5 4%
製造業×法対象外	42	19 45.2%	17 40.5%	9 21.4%	11 26.2%	0 0%	8 19%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	43 65.2%	33 50%	48 72.7%	21 31.8%	1 1.5%	0 0%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	26 34.2%	22 28.9%	18 23.7%	7 9.2%	1 1.3%	29 38.2%	8 10.5%



- ・ 複数の切り口で分析、事業活動や経営指標と組み合わせ分析とも、2010年時点に比較して、若干ではあるがその比率が増加する見込み。

Q 2 5. 貴社では現在、エネルギー消費量のデータ分析のツールとして、I Tを活用していますか。(あてはまるもの1つに○印)

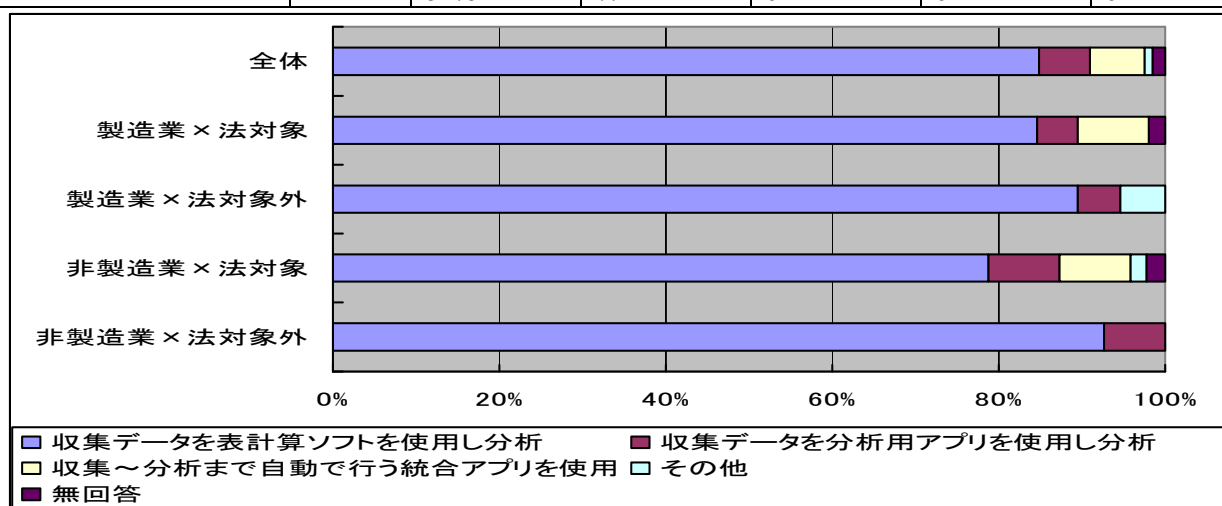
	回答社数	全般的にITを活用	部分的にITを活用	今後活用する予定	活用する予定はない	無回答
全体	309	102 33%	95 30.7%	35 11.3%	61 19.7%	16 5.2%
製造業×法対象	125	58 46.4%	46 36.8%	10 8%	7 5.6%	4 3.2%
製造業×法対象外	42	8 19%	11 26.2%	7 16.7%	14 33.3%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	26 39.4%	21 31.8%	11 16.7%	7 10.6%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	10 13.2%	17 22.4%	7 9.2%	33 43.4%	9 11.8%



- ・ 全体では、6割以上の企業が、エネルギー消費量の分析に、全般的または部分的にITを活用している。
- ・ 製造業×法対象セグメントでは、同比率は8割を超える。

Q25 SQ. (Q25で「全般的に IT を活用」または「部分的に IT を活用」と回答した方へ) ITをどのように活用していますか。(あてはまるもの1つに○印)

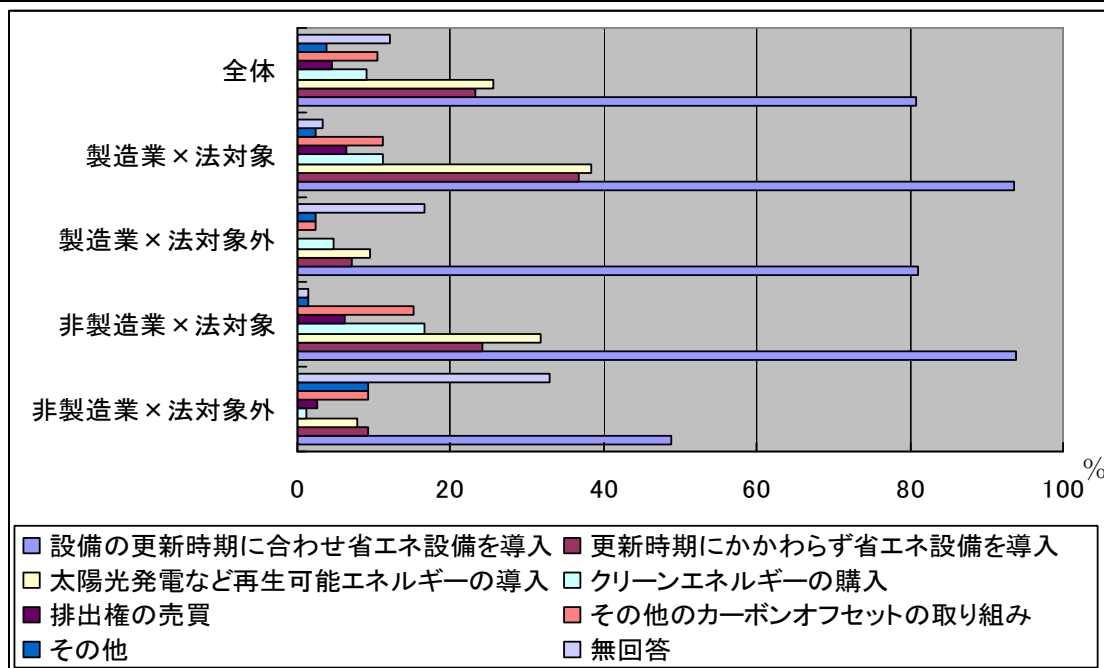
	回答社数	収集データを表計算ソフトを使用し分析	収集データを分析用アプリを使用し分析	収集～分析まで自動で行う統合アプリを使用	その他	無回答
全体	197	167 84.8%	12 6.1%	13 6.6%	2 1%	3 1.5%
製造業×法対象	104	88 84.6%	5 4.8%	9 8.7%	0 0%	2 1.9%
製造業×法対象外	19	17 89.5%	1 5.3%	0 0%	1 5.3%	0 0%
非製造業×法対象	47	37 78.7%	4 8.5%	4 8.5%	1 2.1%	1 2.1%
非製造業×法対象外	27	25 92.6%	2 7.4%	0 0%	0 0%	0 0%



Q 2 6 . 貴社で省エネや温暖化対策を推進する際の具体策として、以下のようなものを検討しますか。(あてはまるものすべてに○印)

A. 2010年度現在

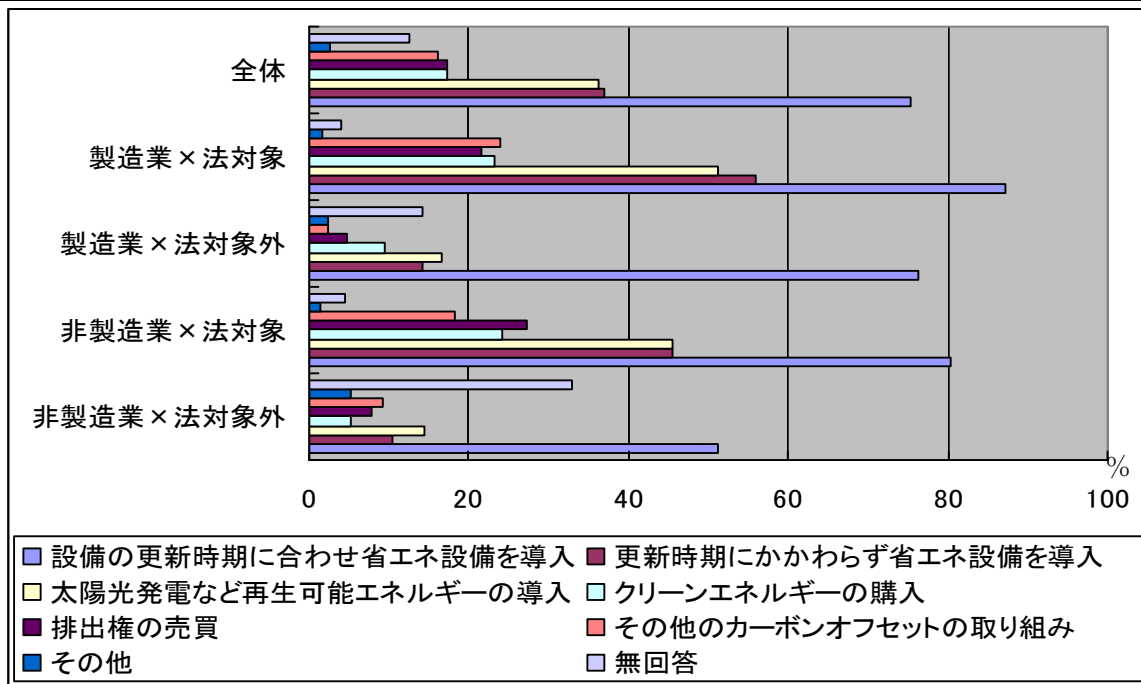
	回答社数	設備の更新時期に合わせ省エネ設備を導入	更新時期にかかわらず省エネ設備を導入	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入	クリーンエネルギーの購入	排出権の売買	その他のカーボンオフセットの取り組み	その他	無回答
全体	309	250 80.9%	72 23.3%	79 25.6%	28 9.1%	14 4.5%	32 10.4%	12 3.9%	37 12%
製造業×法対象	125	117 93.6%	46 36.8%	48 38.4%	14 11.2%	8 6.4%	14 11.2%	3 2.4%	4 3.2%
製造業×法対象外	42	34 81%	3 7.1%	4 9.5%	2 4.8%	0 0%	1 2.4%	1 2.4%	7 16.7%
非製造業×法対象	66	62 93.9%	16 24.2%	21 31.8%	11 16.7%	4 6.1%	10 15.2%	1 1.5%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	37 48.7%	7 9.2%	6 7.9%	1 1.3%	2 2.6%	7 9.2%	7 9.2%	25 32.9%



- ・ 全体では、8割以上の企業が、設備の更新時期に合わせ省エネ設備を導入。
- ・ 法対象セグメントでは、製造業、非製造業ともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入は3割を超える。

B. 2013年度（想定）

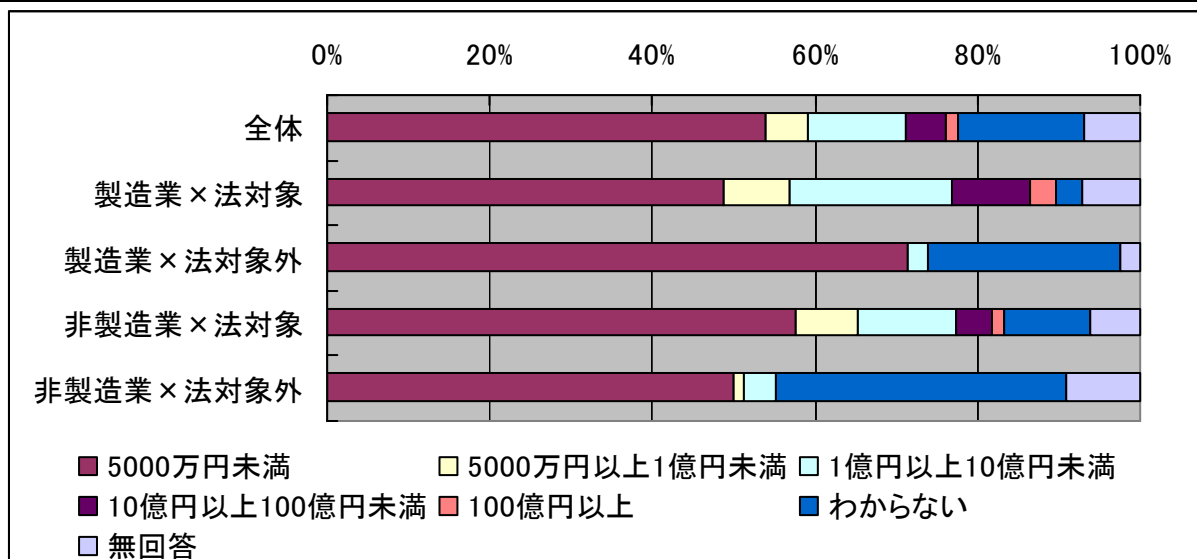
	回答社数	設備の更新時期に合わせ省エネ設備を導入	更新時期にかかわらず省エネ設備を導入	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入	クリーンエネルギーの購入	排出権の売買	その他のカーボンオフセットの取り組み	その他	無回答
全体	309	233 75.4%	114 36.9%	112 36.2%	53 17.2%	53 17.2%	50 16.2%	8 2.6%	39 12.6%
製造業×法対象	125	109 87.2%	70 56%	64 51.2%	29 23.2%	27 21.6%	30 24%	2 1.6%	5 4%
製造業×法対象外	42	32 76.2%	6 14.3%	7 16.7%	4 9.5%	2 4.8%	1 2.4%	1 2.4%	6 14.3%
非製造業×法対象	66	53 80.3%	30 45.5%	30 45.5%	16 24.2%	18 27.3%	12 18.2%	1 1.5%	3 4.5%
非製造業×法対象外	76	39 51.3%	8 10.5%	11 14.5%	4 5.3%	6 7.9%	7 9.2%	4 5.3%	25 32.9%



- ・ 全体では、排出権取引の比率が大幅に増加する（4.5%→17.2%）。
- ・ 法対象セグメントでは、製造業、非製造業ともに、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入への意欲は更に高まる（製造業 5 割超、非製造業 4 割超）。

Q 2 7 . 貴社が 2009 年度に実施した設備投資のうち、省エネや温暖化対策を目的にした投資額（I T 関連の投資も含む）をお答えください。（あてはまるもの 1 つに○印）

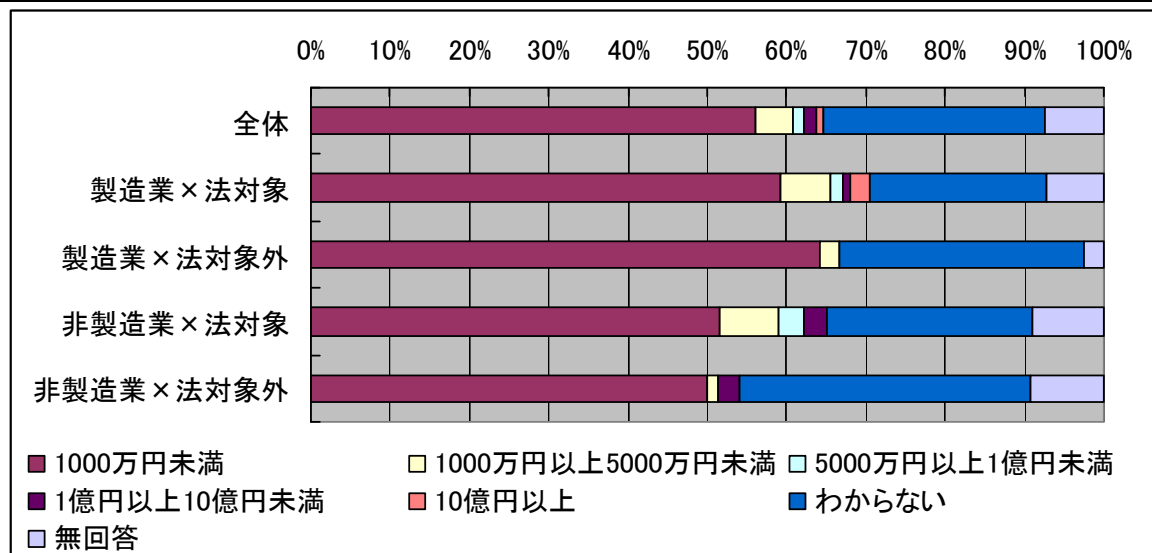
	回答社数	5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上100億円未満	100億円以上	わからない	無回答	平均(百万円)
全体	309	167 54.0%	16 5.2%	37 12.0%	15 4.9%	5 1.6%	48 15.5%	21 6.8%	763.4
製造業×法対象	125	61 48.8%	10 8.0%	25 20.0%	12 9.6%	4 3.2%	4 3.2%	9 7.2%	1268.1
製造業×法対象外	42	30 71.4%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	10 23.8%	1 2.4%	41.9
非製造業×法対象	66	38 57.6%	5 7.6%	8 12.1%	3 4.5%	1 1.5%	7 10.6%	4 6.1%	676.8
非製造業×法対象外	76	38 50.0%	1 1.3%	3 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	27 35.5%	7 9.2%	63.7



- ・ 製造業×法対象は、わからない／無回答は約 6%と少なく、ほとんどの企業が環境投資を把握している。また、投資額も大きい。
- ・ 非製造×法対象は、若干回答が分散しているが、環境投資額は比較的大きい。
- ・ 非製造×法対象外の企業は 5 千万円以下の投資と不明・無回答で約 95%であり、環境投資にはあまり関心がもたれていない。
- ・ 結果的に、法対象か、法対象外かで、環境投資額に大きな差がでている。省エネ法対象企業が、エネルギー排出量が多いという状況はあるが、省エネ法が企業を環境投資に動かす原動力の大きな要因であることが明確になったと思われる。

Q 2 8. 貴社が 2009 年度に実施した設備投資のうち、省エネや温暖化対策を目的にした I T 関連の投資額をお答えください。（あてはまるもの 1 つに○印）

	回答 社数	1000 万円未 満	1000 万円以 上 5000 万円未 満	5000 万円以 上 1 億 円未満	1 億円 以上 10 億円未 満	10 億円 以上	わか ら ない	無回答	平均 (百万 円)
全体	309	173 56.0%	15 4.9%	4 1.3%	5 1.6%	3 1.0%	86 27.8%	23 7.4%	44.3
製造業×法対象	125	74 59.2%	8 6.4%	2 1.6%	1 0.8%	3 2.4%	28 22.4%	9 7.2%	66
製造業×法対象外	42	27 64.3%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 31.0%	1 2.4%	5.9
非製造業×法対象	66	34 51.5%	5 7.6%	2 3.0%	2 3.0%	0 0.0%	17 25.8%	6 9.1%	36.5
非製造業×法対象外	76	38 50.0%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	28 36.8%	7 9.2%	32.2

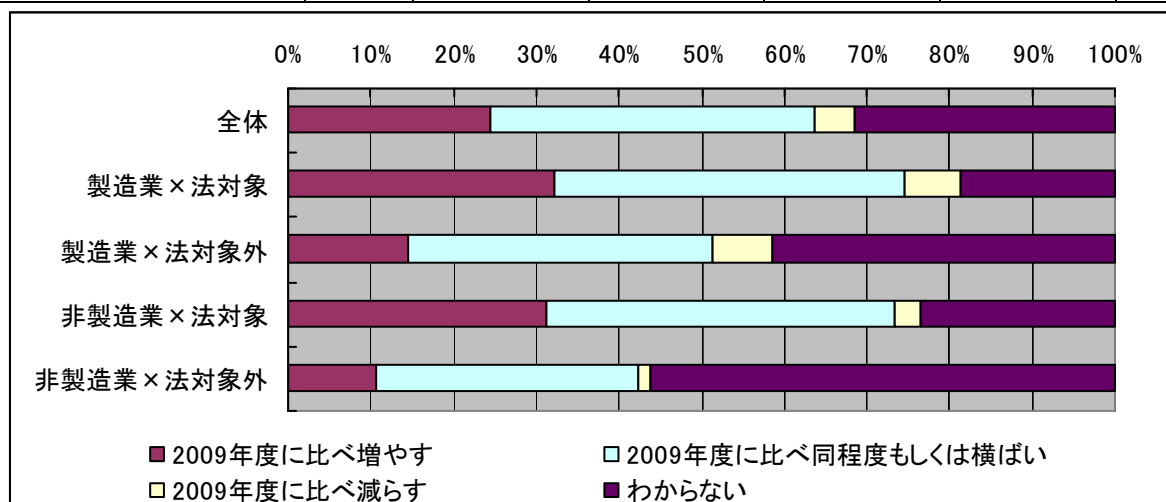


- IT 関連投資は、わからない・無回答を 1000 万円未満とみなすと、もっとも省エネ対策が進んでいると思われる製造業×法対象であっても、約 89%が 1000 万円未満となっている。
- 全体で見ると省エネ対策として IT への投資はまだ低いと見られる。

Q 2 9 . 貴社では省エネや温暖化対策を目的とした設備投資（I T 関連の投資も含む）を今後、どのようにしていく方針（見込み）ですか。（それぞれあてはまるもの 1 つに○印）

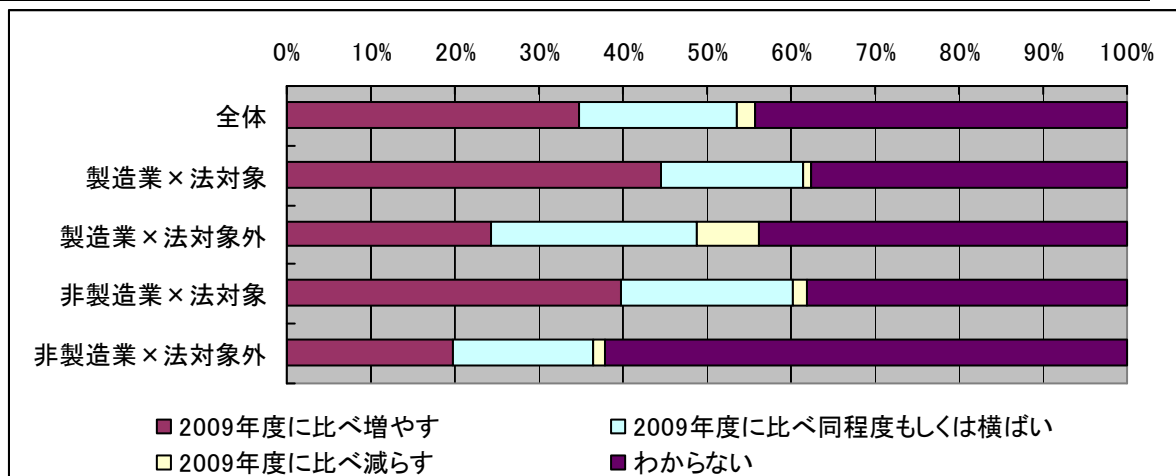
A. 2 0 1 0 年度方針（見込み）

	回答 社数	2009 年度 に比べ増やす	2009 年度 に比べ減らす	2009 年度 に比べ同程 度もしくは 横ばい	わからない	無回答
全体	309	71 23.0%	14 4.5%	113 36.6%	91 29.4%	20 6.5%
製造業×法対象	125	38 30.4%	8 6.4%	50 40.0%	22 17.6%	7 5.6%
製造業×法対象外	42	6 14.3%	3 7.1%	15 35.7%	17 40.5%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	20 30.3%	2 3.0%	27 40.9%	15 22.7%	2 3.0%
非製造業×法対象外	76	7 9.2%	1 1.3%	21 27.6%	37 48.7%	10 13.2%



B. 2013年度方針（見込み）

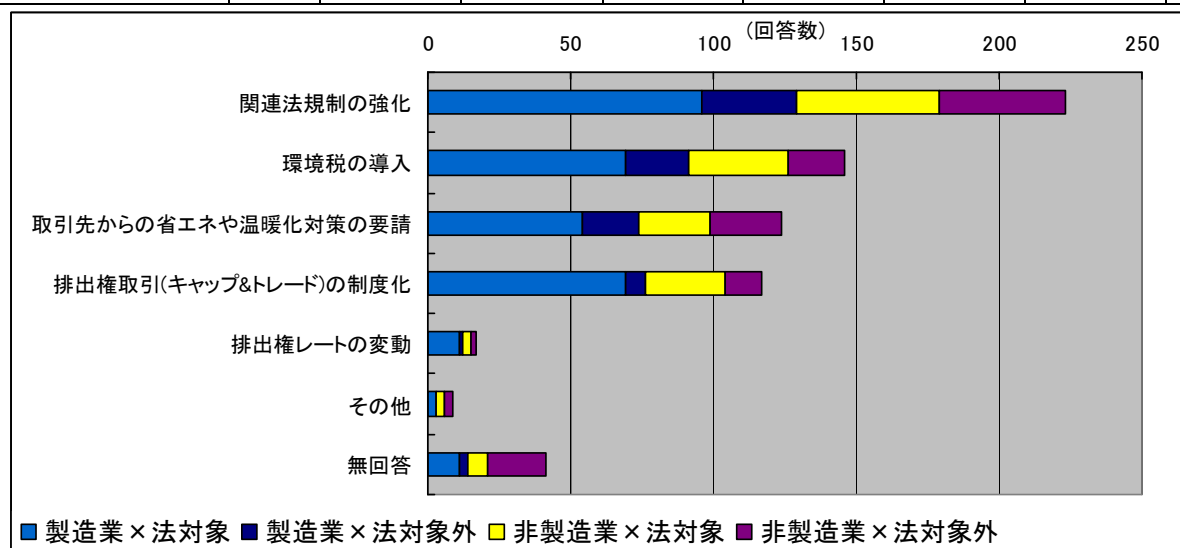
	回答 社数	2009年度 に比べ増 やす	2009年度 に比べ減 らす	2009年度 に比べ同 程度もし くは横ば い	わからな い	無回答
全体	309	100 32.4%	6 1.9%	54 17.5%	127 41.1%	22 7.1%
製造業×法対象	125	52 41.6%	1 0.8%	20 16.0%	44 35.2%	8 6.4%
製造業×法対象外	42	10 23.8%	3 7.1%	10 23.8%	18 42.9%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	25 37.9%	1 1.5%	13 19.7%	24 36.4%	3 4.5%
非製造業×法対象外	76	13 17.1%	1 1.3%	11 14.5%	41 53.9%	10 13.2%



- ・ 3年後には、投資を増やそうと考えている企業が多いが、製造業／非製造業で大きな違いは見られない。

Q 3 0. 貴社では将来、下記のような事象があった場合、省エネや温暖化対策を目的とした設備投資（I T 関連の投資を含む）を増やす可能性がありますか。（あてはまるものすべてに○印）

	回答 社数	排出権取引(キャップ&トレード)の制度化	環境税の導入	取引先からの省エネや温暖化対策の要請	関連法規制の強化	排出権レートの変動	その他	無回答
全体	309	117 37.9%	146 47.2%	124 40.1%	223 72.2%	17 5.5%	9 2.9%	41 13.3%
製造業×法対象	125	69 55.2%	69 55.2%	54 43.2%	96 76.8%	11 8.8%	3 2.4%	11 8.8%
製造業×法対象外	42	7 16.7%	22 52.4%	20 47.6%	33 78.6%	1 2.4%	0 0.0%	3 7.1%
非製造業×法対象	66	28 42.4%	35 53.0%	25 37.9%	50 75.8%	3 4.5%	3 4.5%	7 10.6%
非製造業×法対象外	76	13 17.1%	20 26.3%	25 32.9%	44 57.9%	2 2.6%	3 3.9%	20 26.3%

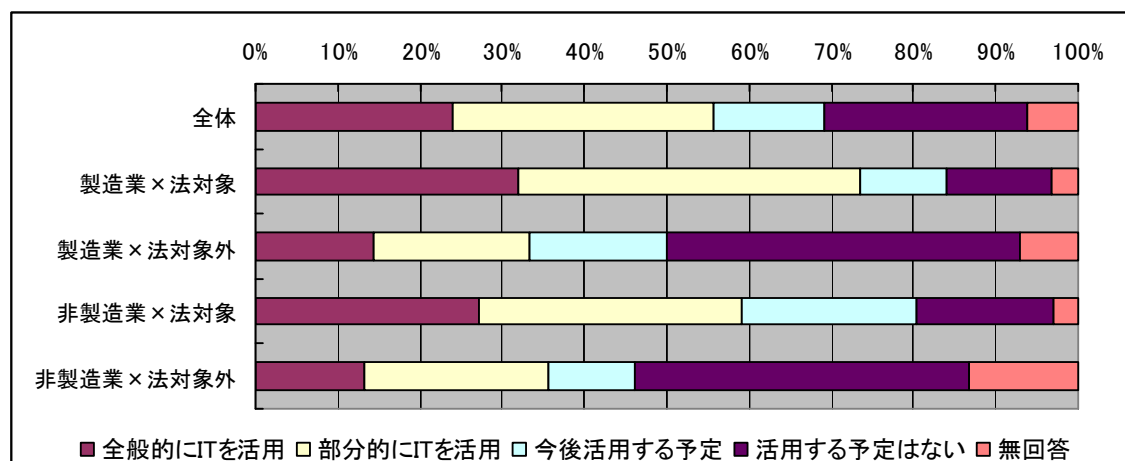


- ・ 関連法の規制が強化された場合の対応がもっとも多く、その他の外部要請・制度化でも多くの企業が省エネ投資を増加させようとしている。これは、まだ設備投資による省エネの余地が残っているとも捉えられる。

Q 3 1. 貴社ではエネルギー削減の対策立案時や、削減効果の検証時に I T を活用していますか。(あてはまるもの 1 つに○印)

A. 対策立案時

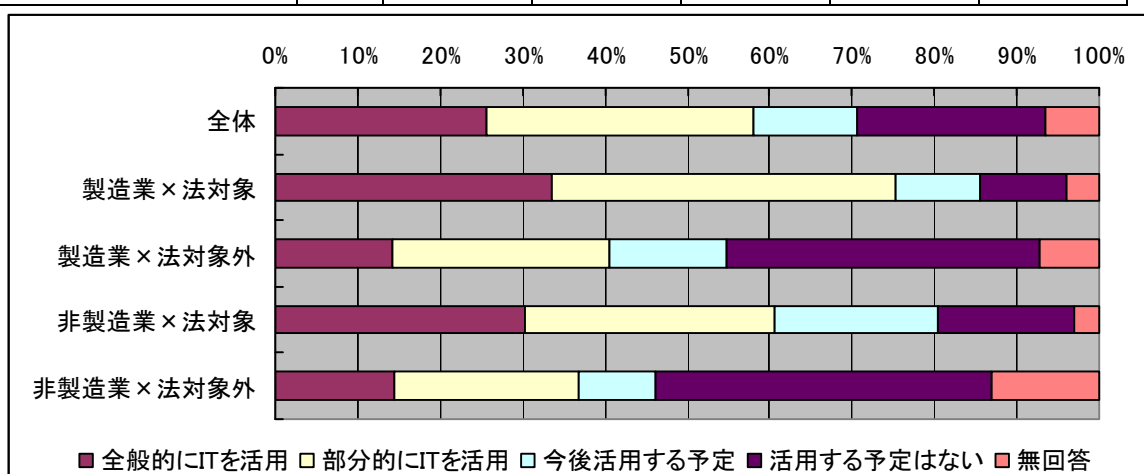
	回答 社数	全般的に IT を活用	部分的に IT を活用	今後活用 する予定	活用する 予定はない	無回答
全体	309	74 23.9%	98 31.7%	42 13.6%	76 24.6%	19 6.1%
製造業×法対象	125	40 32.0%	52 41.6%	13 10.4%	16 12.8%	4 3.2%
製造業×法対象外	42	6 14.3%	8 19.0%	7 16.7%	18 42.9%	3 7.1%
非製造業×法対象	66	18 27.3%	21 31.8%	14 21.2%	11 16.7%	2 3.0%
非製造業×法対象外	76	10 13.2%	17 22.4%	8 10.5%	31 40.8%	10 13.2%



- ・ 対策立案時での IT 利用に関しては、法対象か法対象外かで大きく傾向が異なる。
- ・ 法対象セグメントの 80%以上が IT を活用しているか、活用する方向であるが、法対象外セグメントでは、40%程度の企業が IT を活用する予定はないと回答している。

B. 検証実施時

	回答 社数	全般的に IT を活用	部分的に IT を活用	今後活用 する予定	活用する 予定はな い	無回答
全体	309	79 25.6%	100 32.4%	39 12.6%	71 23.0%	20 6.5%
製造業×法対象	125	42 33.6%	52 41.6%	13 10.4%	13 10.4%	5 4.0%
製造業×法対象外	42	6 14.3%	11 26.2%	6 14.3%	16 38.1%	3 7.1%
非製造業×法対象	66	20 30.3%	20 30.3%	13 19.7%	11 16.7%	2 3.0%
非製造業×法対象外	76	11 14.5%	17 22.4%	7 9.2%	31 40.8%	10 13.2%



- ・ 検証実施時での IT 利用も対策立案時での IT 利用と、ほぼ同様な傾向が見受けられる

Q 3 2. 貴社では省エネや温暖化対策を進めるために現在、下記のような取り組みを行っていますか。(あてはまるものすべてに○印)

	回答社数	社内書類や資料の電子化	業務手続や決済方法の簡素化	テレビ会議システムの導入	生産ラインの設備効率化	エネルギー管理システムの導入	IT機器の省エネ化	生産や店舗などの設備のレイアウト改善	社外と電子商取引(EDI)を導入	WEBを利用した販売手法の導入	店舗などの営業時間短縮	調達(購入)先や調達(購入)品目の集約
全体	309	243 78.6%	171 55.3%	199 64.4%	147 47.6%	56 18.1%	151 48.9%	92 29.8%	78 25.2%	69 22.3%	24 7.8%	76 24.6%
製造業×法対象	125	107 85.6%	81 64.8%	108 86.4%	108 86.4%	33 26.4%	80 64.0%	62 49.6%	39 31.2%	31 24.8%	7 5.6%	41 32.8%
製造業×法対象外	42	33 78.6%	22 52.4%	25 59.5%	21 50.0%	3 7.1%	13 31.0%	10 23.8%	12 28.6%	6 14.3%	1 2.4%	9 21.4%
非製造業×法対象	66	54 81.8%	36 54.5%	31 47.0%	13 19.7%	19 28.8%	33 50.0%	14 21.2%	16 24.2%	17 25.8%	9 13.6%	17 25.8%
非製造業×法対象外	76	49 64.5%	32 42.1%	35 46.1%	5 6.6%	1 1.3%	25 32.9%	6 7.9%	11 14.5%	15 19.7%	7 9.2%	9 11.8%

(表続き)

	低炭素車両の導入	モーダルシフト	物流関連拠点の統廃合	他社との共同配送	LED照明の導入	再生可能エネルギーの導入	空調や冷凍機器の省エネ化	蓄電池の導入	ヒートポンプの導入	その他	無回答
全体	163 52.8%	79 25.6%	63 20.4%	55 17.8%	155 50.2%	73 23.6%	203 65.7%	30 9.7%	88 28.5%	6 1.9%	15 4.9%
製造業×法対象	85 68.0%	57 45.6%	42 33.6%	42 33.6%	77 61.6%	46 36.8%	103 82.4%	16 12.8%	55 44.0%	4 3.2%	1 0.8%
製造業×法対象外	17 40.5%	3 7.1%	3 7.1%	0 0.0%	9 21.4%	5 11.9%	24 57.1%	2 4.8%	8 19.0%	0 0.0%	3 7.1%
非製造業×法対象	39 59.1%	16 24.2%	11 16.7%	10 15.2%	48 72.7%	19 28.8%	47 71.2%	10 15.2%	18 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業×法対象外	22 28.9%	3 3.9%	7 9.2%	3 3.9%	21 27.6%	3 3.9%	29 38.2%	2 2.6%	7 9.2%	2 2.6%	11 14.5%

Q33. 貴社では下記の取り組みのうち、3年以内に導入予定のもの、もしくは、すでに取り組みを行っているもので3年以内にさらに取り組みを強化するものはありますか。（あてはまるものすべてに○印）

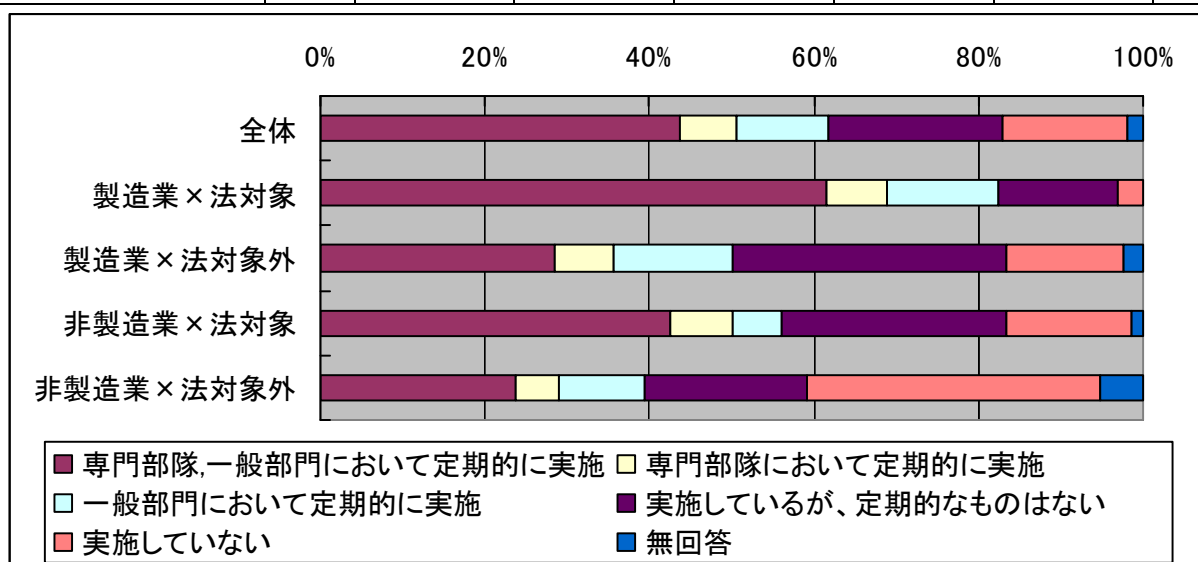
	回答 社数	社内書 類や資 料の電 子化	業務手 続や決 済方法 の簡素 化	テレビ 会議シ ステム の導入	生産ラ インの 設備効 率化	エネル ギー管 理シス テムの 導入	IT機 器の省 エネ化	生産や 店舗な どの設 備のレ イアウ ト改善	社外と 電子商 取引 (EDI) を導入	WEB を利用 した販 売手法 の導入	店舗な どの営 業時間 短縮	調達 (購入) 先や調 達(購 入)品 目の集 約
全体	309	180 58.3%	124 40.1%	121 39.2%	134 43.4%	56 18.1%	147 47.6%	86 27.8%	48 15.5%	50 16.2%	19 6.1%	57 18.4%
製造業×法対象	125	70 56.0%	52 41.6%	64 51.2%	98 78.4%	34 27.2%	75 60.0%	57 45.6%	21 16.8%	19 15.2%	5 4	35 28
製造業×法対象外	42	23 54.8%	15 35.7%	13 31.0%	20 47.6%	1 2.4%	15 35.7%	10 23.8%	7 16.7%	5 11.9%	2 4.8	5 11.9
非製造業×法対象	66	45 68.2%	26 39.4%	23 34.8%	11 16.7%	20 30.3%	32 48.5%	14 21.2%	11 16.7%	18 27.3	7 10.6	12 18.2
非製造業×法対象外	76	42 55.3%	31 40.8%	21 27.6%	5 6.6%	1 1.3%	25 32.9%	5 6.6%	9 11.8	8 10.5	5 6.6	5 6.6

	低炭素 車両の 導入	モーダ ルシフ ト	物流関 連拠点 の統廃 合	他社と の共同 配送	LED照 明の導 入	再生可 能エネ ルギー の導入	空調や 冷凍機 器の省 エネ化	蓄電池 の導入	ヒート ポンプ の導入	その他	無回答
全体	163 52.8%	79 25.6%	63 20.4%	55 17.8%	155 50.2%	73 23.6%	203 65.7%	30 9.7%	88 28.5%	6 1.9%	15 4.9%
製造業× 法対象	85 68.0%	57 45.6%	42 33.6%	42 33.6%	77 61.6%	46 36.8%	103 82.4%	16 12.8%	55 44.0%	4 3.2%	1 0.8%
製造業× 法対象外	17 40.5%	3 7.1%	3 7.1%	0 0.0%	9 21.4%	5 11.9%	24 57.1%	2 4.8%	8 19.0%	0 0.0%	3 7.1%
非製造業 ×法対象	39 59.1%	16 24.2%	11 16.7%	10 15.2%	48 72.7%	19 28.8%	47 71.2%	10 15.2%	18 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
非製造業 ×法対象 外	22 28.9%	3 3.9%	7 9.2%	3 3.9%	21 27.6%	3 3.9%	29 38.2%	2 2.6%	7 9.2%	2 2.6%	11 14.5%

- ・ 全体を見るとすでにさまざまな取り組みが行われている。
- ・ 現在(Q32)と3年後(Q33)を比べるとLED照明や再生可能エネルギー導入が増えていることがわかる。これらは、今後さらに取り組みを行っていくとするソリューションであると思われる。
- ・ 現在、回答者の50%以上が取り組んでいるのが、資料の電子化、手続きの簡素化、テレビ会議の導入、低炭素車両の導入、LED照明の導入、空調や冷凍機の省エネ化等であり、関心が高い。

Q 3 4. 貴社では社員に対する環境教育をどのように実施していますか。（あてはまるもの1つに○印）

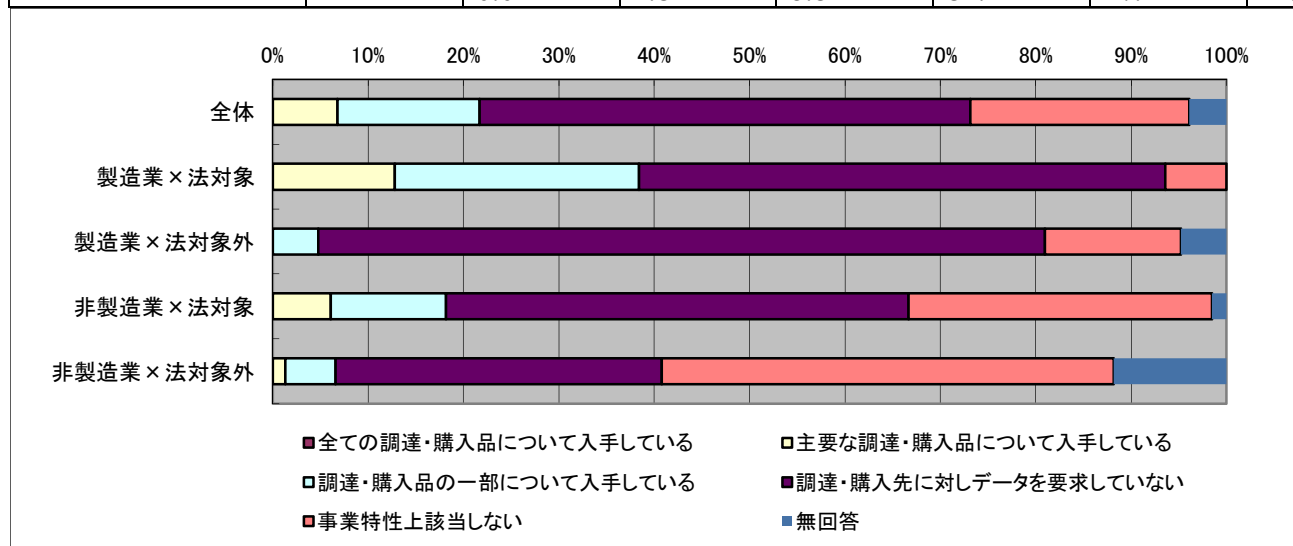
	回答 社数	専門部隊、 一般部門 において 定期的に 実施	専門部隊 において 定期的に 実施	一般部門 において 定期的に 実施	実施して いるが、定 期的なも のではない	実施して いない	無回答
全体	309	135 43.7%	21 6.8%	35 11.3%	65 21.0%	47 15.2%	6 1.9%
製造業×法対象	125	77 61.6%	9 7.2%	17 13.6%	18 14.4%	4 3.2%	0 0.0%
製造業×法対象外	42	12 28.6%	3 7.1%	6 14.3%	14 33.3%	6 14.3%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	28 42.4%	5 7.6%	4 6.1%	18 27.3%	10 15.2%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	18 23.7%	4 5.3%	8 10.5%	15 19.7%	27 35.5%	4 5.3%



- ・ 法対象セグメントでは、半数以上が専門部門、一般部門の両者に定期的に教育を実施している。

Q 3 5. 貴社は調達・購入する部品や製品に関するCO2排出量データを、サプライチェーンの上流（調達・購入先など）から入手していますか。（あてはまるもの1つに○印）

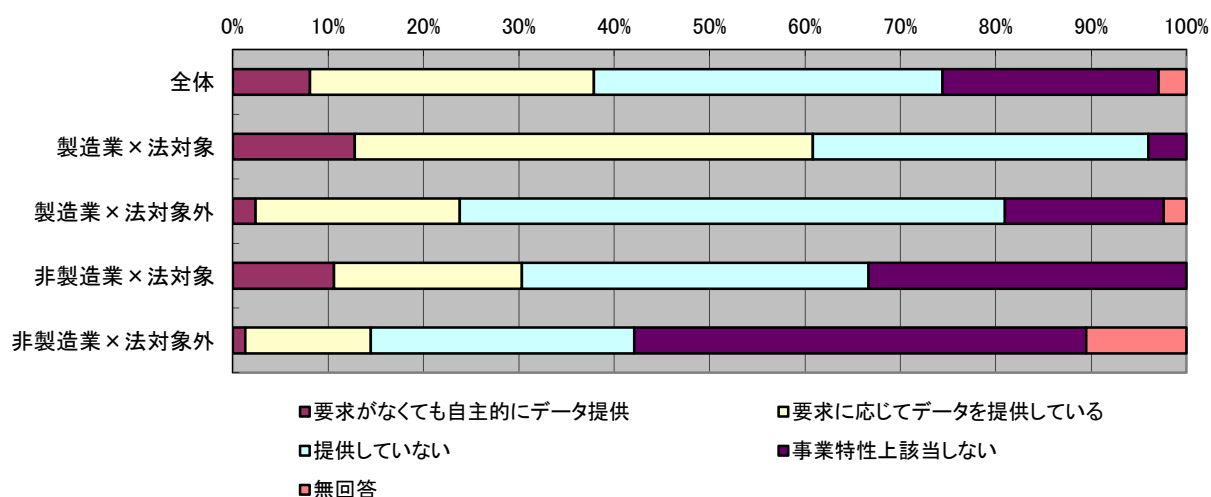
	回答社数	全ての調達・購入品について入手している	主要な調達・購入品について入手している	調達・購入品の一部について入手している	調達・購入先に対しデータを要求していない	事業特性上該当しない	無回答
全体	309	0 0.0%	21 6.8%	46 14.9%	159 51.5%	71 23.0%	12 3.9%
製造業×法対象	125	0 0.0%	16 12.8%	32 25.6%	69 55.2%	8 6.4%	0 0.0%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	32 76.2%	6 14.3%	2 4.8%
非製造業×法対象	66	0 0.0%	4 6.1%	8 12.1%	32 48.5%	21 31.8%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	0 0.0%	1 1.3%	4 5.3%	26 34.2%	36 47.4%	9 11.8%



- ・ 「全ての調達・購入品について入手している」企業はなかった。
- ・ 「主要な調達・購入品について入手している」、「調達・購入品の一部について入手している」を合わせ、何らかのデータを入手している企業は、最も比率の高い製造業×法対象で40%弱。
- ・ 法対象外では、何らかのデータを入手している企業は、製造・非製造とも10%未満である。

Q 3 6．貴社は供給・販売する部品や商品・サービスに関するCO₂排出量データを、サプライチェーンの下流（顧客）に対し、提供していますか。（あてはまるもの1つに○印）

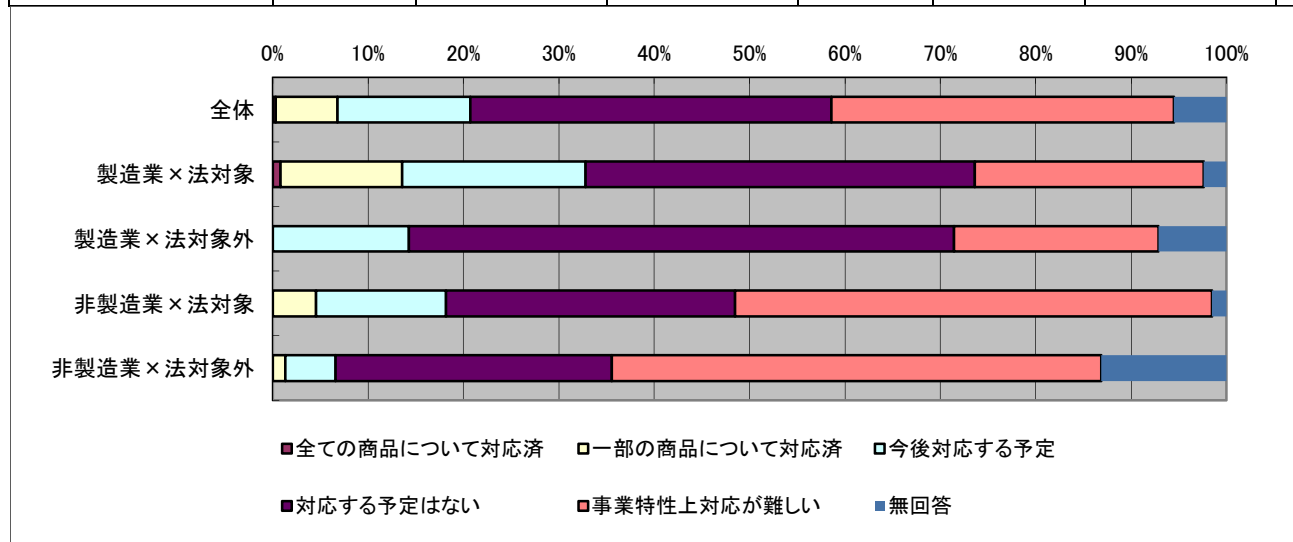
	回答社数	要求がなくとも自主的にデータ提供	要求に応じてデータを提供している	提供していない	事業特性上該当しない	無回答
全体	309	25 8.1%	92 29.8%	113 36.6%	70 22.7%	9 2.9%
製造業×法対象	125	16 12.8%	60 48.0%	44 35.2%	5 4.0%	0 0.0%
製造業×法対象外	42	1 2.4%	9 21.4%	24 57.1%	7 16.7%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	7 10.6%	13 19.7%	24 36.4%	22 33.3%	0 0.0%
非製造業×法対象外	76	1 1.3%	10 13.2%	21 27.6%	36 47.4%	8 10.5%



- ・ 「要求がなくとも自主的にデータ提供」、「要求に応じてデータを提供している」を合わせた、何らかのデータ提供を実施している企業は、製造業×法対象では60%強を占めている。
- ・ 製造業×法対象外および非製造業では、何らかのデータ提供を実施している企業は、15～30%程度に留まっている。

Q 37. 貴社で製造もしくは販売している商品・サービスについて、カーボンフットプリントの対応をしていますか。（あてはまるもの1つに○印）

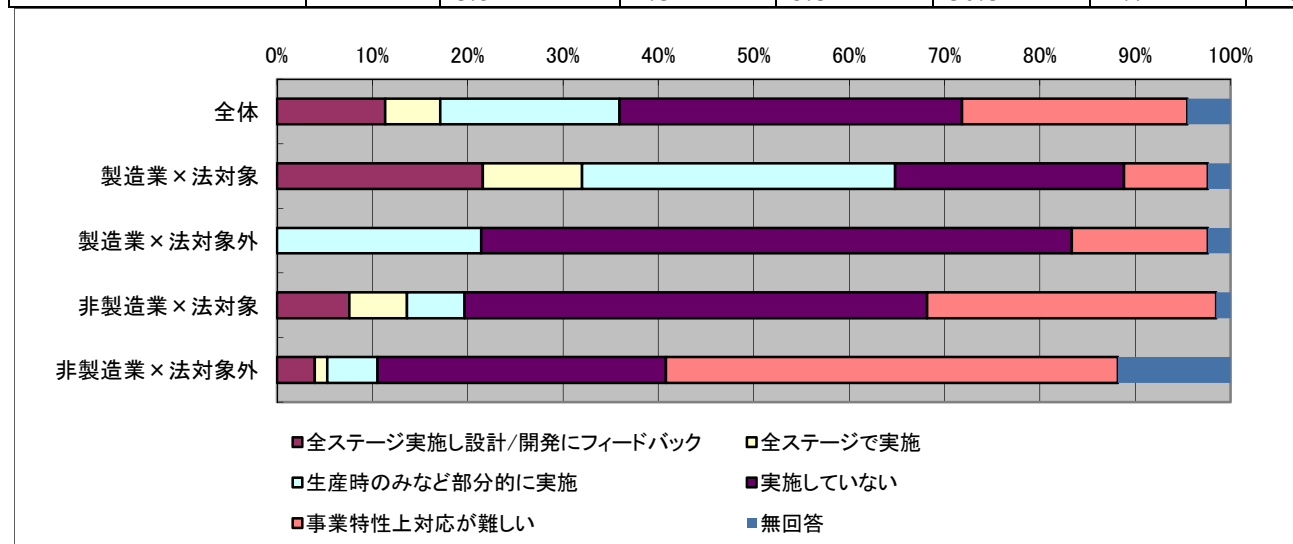
	回答社数	全ての商品について対応済	一部の商品について対応済	今後対応する予定	対応する予定はない	事業特性上対応が難しい	無回答
全体	309	1 0.3%	20 6.5%	43 13.9%	117 37.9%	111 35.9%	17 5.5%
製造業×法対象	125	1 0.8%	16 12.8%	24 19.2%	51 40.8%	30 24.0%	3 2.4%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	6 14.3%	24 57.1%	9 21.4%	3 7.1%
非製造業×法対象	66	0 0.0%	3 4.5%	9 13.6%	20 30.3%	33 50.0%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	0 0.0%	1 1.3%	4 5.3%	22 28.9%	39 51.3%	10 13.2%



- ・ 「対応する予定はない」、「事業特性上対応が難しい」が全体で70%強。
- ・ 「全ての商品について対応済」、「一部の商品について対応済」、「今後対応する予定」を合わせ、何らかの対応を実施・検討している企業は、最も高い製造業×法対象で30%強、製造業×法対象外および非製造業では20%未満である。
- ・ 「全ての商品について対応済」と回答した企業は、製造業×法対象のなかの1%未満のみである。

Q 3 8. 貴社では製造もしくは販売している商品・サービスについて、ライフサイクルアセスメントに取り組んでいますか。（あてはまるもの1つに○印）

	回答社数	全ステージ実施し設計/開発にフィードバック	全ステージで実施	生産時のみなど部分的に実施	実施していない	事業特性上対応が難しい	無回答
全体	309	35 11.3%	18 5.8%	58 18.8%	111 35.9%	73 23.6%	14 4.5%
製造業×法対象	125	27 21.6%	13 10.4%	41 32.8%	30 24.0%	11 8.8%	3 2.4%
製造業×法対象外	42	0 0.0%	0 0.0%	9 21.4%	26 61.9%	6 14.3%	1 2.4%
非製造業×法対象	66	5 7.6%	4 6.1%	4 6.1%	32 48.5%	20 30.3%	1 1.5%
非製造業×法対象外	76	3 3.9%	1 1.3%	4 5.3%	23 30.3%	36 47.4%	9 11.8%



- ・ 「全ステージ実施し設計/開発にフィードバック」、「全ステージで実施」、「生産時のみなど部分的に実施」を合わせ、何らかの取り組みを実施している企業は全体では40%未満。
- ・ 製造業×法対象では、何らかの取り組みを実施している企業が60%強に対し、製造業×法対象外および非製造業では、何らかの取り組みを行っている企業は10～20%程度。

Q 3 9. 貴社でエネルギー管理に I T を活用する際に（もしくは今後、I T を活用していくにあたって）課題となっていることがあれば、下記にお書きください。

- ・ 回答数 26 社中、15 社が「費用対効果」が課題であると回答。
「導入効果に不明な点が多く情報収集が必要」
「IT よりも設備投資が優先」
「エネルギー管理と既存業務システムを統合化する初期費用が大きい」 など。
- ・ 回答数 26 社中、6 社が「組織間の意思疎通」や「情報共有」が課題であると回答。
「国や地域での原単位の相違」
「組織間の目的意識が異なり推進が難しい」
「海外拠点との情報共有が難しい」 など。

エネルギーマネジメントに関する実態調査

調査ご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は電子情報技術産業協会 (JEITA) の各種活動にご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

JEITAソリューションサービス事業委員会ではこのほど、企業におけるエネルギー管理や温暖化対策などの実態を把握するため、掲題調査を実施させていただくこととなりました。調査結果はJEITAで今後作成予定の報告書やホームページ、ニュースリリースなどで発表させていただく予定です。なお、発表の際は統計的に処理した集計値を使用し、個別の企業名は使用いたしません。本調査結果は皆様の今後のエネルギー管理活動等にもお役立ていただけるものと考えます。回答企業には、謝礼として本調査結果のサマリー(概要)をお送りいたします。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、上記の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。 敬具

2010年10月



社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

インダストリー・システム部 担当: 菊嶋・志村

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3

—— 記入上のお願い ——

- ◆ご回答は、貴社の環境担当部門のご担当者様をお願い致します。
- ◆ご回答は、質問文に沿ってあてはまる数字を○で囲んでいただくものと、回答をご記入していただくものがあります。「その他」に○をつけた場合は、できるだけ具体的な内容をご記入ください。
- ◆ご回答いただくことが難しい質問については、空欄のままで構いません。ご協力いただける範囲でご回答ください。
- ◆恐れ入りますがご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒、または
ファクス(03-5296-5140)にて、11月17日(水)までにご返送くださいますようお願い致します。
- ◆調査の実施は下記調査機関に委託して行います。ご不明な点は下記にお問い合わせください。



日経リサーチは'99年8月に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報を選択的に取り扱っている企業に付与されるプライバシーマークの付与認定を受けています。

— 日本経済新聞グループの総合調査会社 —

株式会社 **日経リサーチ**

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1

TEL 03-5296-5198 FAX 03-5296-5140

情報開発本部 編集調査グループ

担当: 大久保、藤山、原

調査 No. 10-711-0183

〈問い合わせ受付時間: 平日 10:00~18:00〉

貴社名やご回答者のお名前を以下にご記入ください。この情報は調査回答内容に関するお問い合わせ、および謝礼(サマリー)を発送させていただく際に使用します。それ以外の目的では使用いたしませんので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。

貴社名			
ご回答者	(部署・お役職)	(お名前)	
ご住所 (謝礼送付先)	(〒 -)		
電話番号		FAX番号	

Q1. 貴社の業種分類は次のどれにあたりますか。(あてはまるもの1つに○印)

1. エレクトロニクス	8. 商社
2. 機械	9. 銀行・保険
3. 素材・エネルギー	10. 証券
4. 自動車・自動車部品	11. 百貨店・スーパー
5. 食品・医薬品・アグリ	12. 運輸・物流
6. 情報通信	13. 生活・サービス
7. 住宅、建設、不動産	14. その他()

Q2. 下記の項目について、貴社の2009年度の状況について、ご記入ください。

a. 資本金					b. 売上高(もしくは経常収益)					c. 従業員数				
				百万円					百万円				人	

Q3. 貴社の2009年度末時点の拠点状況についてご記入ください。海外拠点には現地法人を含めてください。拠点は基本的に事業所(製造工場、オフィス、データセンター、店舗・販売拠点、倉庫・物流拠点など)単位でご記入ください。

a. 国内拠点数					b. 海外拠点(現地法人含む)数				
				拠点				拠点	

Q4. 貴社では以下のマネジメントシステムを取得していますか。(それぞれあてはまるもの1つに○印)

	a. 全拠点で 取得済み	b. 一部拠点で 取得済み	c. 取得していないが 3年以内に取得予定	d. 3年後までに取得 する予定は無い
A. ISO14001	1	2	3	4
B. ISO50001	1	2	3	4
C. エコステージ	1	2	3	4

Q5. 貴社では環境に関する以下の法規制の対象となっていますか、もしくは、なっている拠点はありますか。

(あてはまるものすべてに○印)

- 省エネ法の「特定事業者」として事業者単位での届出が必要となっている
- 省エネ法の第一種もしくは第二種の「エネルギー管理指定工場」がある
- 東京都内に都の温室効果ガスに関する「総量削減義務と排出量取引制度」の対象となる事業所がある
- その他、温暖化対策や省エネに関する自治体の法規制の対象となっている
- 「1」～「4」に該当する法規制については、対象となっていない

→ SQ1. (Q5で「2」と回答した方へ)エネルギー管理指定工場の数をご記入ください。

a. 第一種指定工場					b. 第二種指定工場				
				工場				工場	

→ SQ2. (Q5で「4」と回答した方へ)対象となっている具体的な法規制の名称をご記入ください。

--

Q6. 貴社では環境活動全般に関する外部への情報公開や報告をどのように行っていますか。

(あてはまるものすべてに○印)

1. 環境報告ガイドラインに沿って環境(CSR)報告書を開示	4. 法規制に対応して報告
2. 独自の活動や計画の進捗などを適宜(四半期など)詳細に開示	5. その他()
3. 顧客や取引先の要請に応じて個別対応	6. 行っていない

Q7. 貴社ではエネルギー管理や省エネに関する活動計画をどのように策定していますか。(あてはまるもの1つに○印)

1. 全社計画および部門別、拠点別の計画を策定している	4. その他()
2. 全社計画のみを策定している	5. 該当するような計画は策定していない
3. 部門別、拠点別の計画を策定している	

Q8. 貴社ではエネルギー管理や省エネに関する活動について、進捗状況のチェックをどの程度の頻度で実施していますか。

(あてはまるもの1つに○印)

1. 四半期に一回以上	4. 年に一回未満
2. 半期に一回以上	5. その他()
3. 年に一回以上	6. 定期的なチェックは行っていない

Q9. 貴社ではエネルギー管理に関し、下記のような担当者を配置していますか。(あてはまるものすべてに○印)

1. 役員(相当)クラスのエネルギー統括者	3. エネルギー管理者、エネルギー管理員
2. エネルギー企画推進者	4. いずれも配置していない

Q10. 貴社の現在のエネルギー管理の対象範囲についてご記入ください。(それぞれあてはまるもの1つに○印)

	a. 全てが対象	b. 主要な部分のみが対象	c. 一部が対象	d. 対象としていない
A. 自社の国内拠点	1	2	3	4
B. グループ企業、関係会社	1	2	3	4
C. 海外拠点(現地法人含む)	1	2	3	4
D. サプライチェーンの上流(調達先・購入先など)	1	2	3	4

Q11. 貴社が3年後に想定される(目標とする)エネルギー管理の対象範囲についてご記入ください。

(それぞれあてはまるもの1つに○印)

	a. 全てが対象	b. 主要な部分のみが対象	c. 一部が対象	d. 対象としない	e. 未定
A. 自社の国内拠点	1	2	3	4	5
B. グループ企業、関係会社	1	2	3	4	5
C. 海外拠点(現地法人含む)	1	2	3	4	5
D. サプライチェーンの上流(調達先・購入先など)	1	2	3	4	5

Q12. 貴社がエネルギー管理を行っている目的として以下であてはまるものはありますか。

現在の目的と、3年後における目的についてお答えください。(それぞれあてはまるものすべてに○印)

	a. 製品・サービス 戦略の一環として	b. CSR等、社会 への貢献のため	c. コスト 管理・削減のため	d. 法規制への 対応のため	e. 管理していない (しない予定)
A. 現在の目的	1	2	3	4	5
B. 3年後の目的	1	2	3	4	5

Q13. 貴社の国内拠点におけるエネルギー消費量を把握していますか。(あてはまるもの1つに○印)

1. 把握している	2. 把握していない
-----------	------------

→ SQ1. (Q13で「1」と回答した方へ) 貴社の2009年度のエネルギー消費量をCO₂排出量に換算してご記入ください。ご記入いただくデータの対象拠点の範囲については、貴社で把握している範囲で構いません。

なお、CO₂排出量への換算が難しい場合は、熱量もしくは重油換算でご記入ください。

t-CO ₂	GJ(熱量換算)	KL(重油換算)
-------------------	----------	----------

→ SQ2. (Q13で「1」と回答した方へ) 貴社では2013年度の国内拠点における年間のエネルギー消費量の見込値(目標値)を算出していますか。(あてはまるもの1つに○印)

1. 算出している	2. 算出していない
-----------	------------

→ SSQ. (SQ2で「1」と回答した方へ) 貴社で算出している2013年度の年間エネルギー消費量の見込値(目標値)をCO₂排出量に換算してご記入ください。ご記入いただくデータの対象拠点の範囲については、貴社で把握している範囲で構いません。

なお、CO₂排出量への換算が難しい場合は、熱量もしくは重油換算でご記入ください。

t-CO ₂	GJ(熱量換算)	KL(重油換算)
-------------------	----------	----------

Q14. 貴社ではエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を削減するための自主目標を策定していますか。

策定している場合は、具体的にその内容を(できれば例にそって)ご記入ください。(あてはまるもの1つに○印)

1. 自主目標を策定している	2. 策定していない
----------------	------------

具体的な目標(例: CO₂を2020年に2005年比15%削減)

を	年に	年比	%削減
---	----	----	-----

※例のような形で目標をご記入できない場合は、以下の欄に目標をご記入ください。

--

Q15. 貴社では非エネルギー起源のCO₂排出量を測定していますか。(あてはまるもの1つに○印)

1. 測定している	2. 測定していない
-----------	------------

【現在の拠点数】

【3年後の拠点数】

Q17. 貴社全体の現在のエネルギー消費量に占める下記の拠点ごとのエネルギー消費量のおおよその割合をご記入ください。値は小数点第一位まででご記入ください。(該当する拠点が無い項目は「0」と記入してください)

Q18. 貴社では電力消費量の計測やデータ収集をどのように行っていますか。現在の状況および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。拠点ごとに違う場合は、エネルギー消費量が最も多い(Q17で割合の最も高い)拠点での実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

Q19. 貴社で電力消費量を下記の単位で計測していますか。現在の状況および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。拠点ごとに違う場合は、エネルギー消費量が最も多い(Q17で割合の最も高い)拠点での実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

4

Q20. 貴社での電力消費量の計測頻度は、下記のうちどれでしょうか。現在の状況および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。拠点ごとに違う場合は、エネルギー消費量が最も多い(Q17で割合の最も高い)拠点での実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

	a. 分単位	b. 1時間単位	c. 日単位	d. 月単位	e. 年単位	f. 計測していない(予定)
A. 現在の状況	1	2	3	4	5	6
B. 3年後の状況	1	2	3	4	5	6

Q21. 貴社ではガスや軽油等の電力以外のエネルギー消費量を下記のどの単位で把握していますか。現在の状況および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。拠点ごとに違う場合はエネルギー消費量が最も多い(Q17で割合の最も高い)拠点での実施状況をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

	a. 分単位	b. 1時間単位	c. 日単位	d. 月単位	e. 年単位	f. 計測していない(予定)
A. 現在の状況	1	2	3	4	5	6
B. 3年後の状況	1	2	3	4	5	6

Q22. 貴社では計測したエネルギー消費量のデータの妥当性をどのように検証していますか。現在および3年後に想定する(目標とする)状況をお答えください。拠点ごとに違う場合は、エネルギー消費量が最も多い(Q17で割合の最も高い)拠点での実施状況をお答えください。(あてはまるものすべてに○印)

	a. 社外の第三者機関により検証	b. 社内の別部門による検証	c. 自部門による検証	d. 検証していない(予定)
A. 現在の状況	1	2	3	4
B. 3年後の状況	1	2	3	4

Q23. 貴社では現在、エネルギー消費量のデータを、どのように分析していますか。(あてはまるものすべてに○印)

1. エネルギー消費量そのものを分析
2. エネルギー消費量を温室効果ガスに換算し分析
3. エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の原単位を使うなどして、生産・販売数量や人員、売場面積などの事業活動の指標(金銭的な指標は除く)と組み合わせて分析
4. エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の原単位を使うなどして、売上高や利益、投資額などの経営指標と組み合わせて分析
5. その他()
6. 特に分析はしていない

Q24. 貴社で3年後に想定する(目標とする)エネルギー消費量のデータ分析の状況はどのようなものでしょうか。

(あてはまるものすべてに○印)

1. エネルギー消費量そのものを分析
2. エネルギー消費量を温室効果ガスに換算し分析
3. エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の原単位を使うなどして、生産・販売数量や人員、売場面積などの事業活動の指標(金銭的な指標は除く)と組み合わせて分析
4. エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の原単位を使うなどして、売上高や利益、投資額などの経営指標と組み合わせて分析
5. その他()
6. 特に分析はしていない

Q25. 貴社では現在、エネルギー消費量のデータ分析のツールとして、ITを活用していますか。

(あてはまるもの1つに○印)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 全般的にITを活用 | 3. 今後活用する予定 |
| 2. 部分的にITを活用 | 4. 活用する予定はない |

→ SQ. (Q25で「1」または「2」と回答した方へ)ITをどのように活用していますか。 (あてはまるもの1つに○印)

1. 収集したエネルギー消費量データを表計算ソフト(excelなど)を使用して分析
2. 収集したエネルギー消費量データを分析用のアプリケーションを使用して分析
3. エネルギー消費量データの収集から分析までを自動的に行う統合アプリケーションを使用
4. その他()

Q26. 貴社で省エネや温暖化対策を推進する際の具体策として、以下のようなものを検討しますか。「A. 現在」の欄は現時点で実際に検討している具体策としてあてはまるものをお選びください。「B. 3年後」の欄は、3年後の時点で検討する可能性のある具体策をお選びください。
(それぞれあてはまるものすべてに○印)

	a. 設備の更新時期に合わせて、省エネ設備を導入	b. 更新時期にかかわらず、省エネ設備を導入	c. 太陽光発電など再生可能エネルギーの導入	d. クリーンエネルギー(グリーン電力証書など)の購入	e. 排出権の売買	f. その他のカーボンオフセットの取り組み	g. その他(SQへ)
A. 現在	1	2	3	4	5	6	7
B. 3年後	1	2	3	4	5	6	7

↓
SQ(Q26A、またはBで「g. その他」に回答した方へ)その他の施策として検討するもの具体的にご記入ください。

【現在】

【3年後】

Q27. 貴社が2009年度に実施した設備投資のうち、省エネや温暖化対策を目的にした投資額(IT関連の投資も含む)をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

1. 5000万円未満	3. 1億円以上、10億円未満	5. 100億円以上
2. 5000万円以上、1億円未満	4. 10億円以上、100億円未満	6. わからない

Q28. 貴社が2009年度に実施した設備投資のうち、省エネや温暖化対策を目的にしたIT関連の投資額をお答えください。(あてはまるもの1つに○印)

1. 1000万円未満	3. 5000万円以上、1億円未満	5. 10億円以上
2. 1000万円以上、5000万円未満	4. 1億円以上、10億円未満	6. わからない

Q29. 貴社では省エネや温暖化対策を目的とした設備投資(IT関連の投資も含む)を今後、どのようにしていく方針(見込み)ですか。

2009年度の実績に対し2010年度、2013年度の方針をお答えください。(それぞれあてはまるもの1つに○印)

	a. 2009年度に比べ 増やす	b. 2009年度に比べ 減らす	c. 2009年度に比べ 同程度もしくは横ばい	d. わからない
A. 2010年度方針(見込み)	1	2	3	4
B. 2013年度方針(見込み)	1	2	3	4

Q30. 貴社では将来、下記のような事象があった場合、省エネや温暖化対策を目的とした設備投資(IT関連の投資を含む)を増やす可能性がありますか。将来の設備投資の増額要因となり得るものをお選びください。

(あてはまるものすべてに○印)

1. 排出権取引(キャップ&トレード)の制度化	4. 関連法規制の強化
2. 環境税の導入	5. 排出権レートの変動
3. 取引先からの省エネや温暖化対策の要請	6. その他()

Q31. 貴社ではエネルギー削減の対策立案時や、削減効果の検証時にITを活用していますか。

(あてはまるもの1つに○印)

	a. 全般的にITを活用	b. 部分的にITを活用	c. 今後活用する予定	d. 活用する予定はない
A. 対策立案時	1	2	3	4
B. 検証実施時	1	2	3	4

Q32. 貴社では省エネや温暖化対策を進めるために現在、下記のような取り組みを行っていますか。

(あてはまるものすべてに○印)

1. 社内書類や資料の電子化	12. 低炭素車両の導入
2. 業務手続や決済方法の簡素化	13. モーダルシフト
3. テレビ会議システムの導入	14. 倉庫や物流センターなどの物流関連拠点の統廃合
4. 生産ラインの設備効率化	15. 他社との共同配送
5. エネルギー管理システム(BEMS,FEMSなど)の導入	16. LED照明の導入
6. IT機器(サーバ、ストレージなど)の省エネ化	17. 再生可能エネルギーの導入
7. 生産や店舗などの設備のレイアウト改善	18. 空調や冷凍機器の省エネ化
8. 社外と電子商取引(EDI)を導入	19. 蓄電池の導入
9. WEBを利用した販売手法の導入	20. ヒートポンプの導入
10. 店舗などの営業時間短縮	21. その他()
11. 調達(購入)先や調達(購入)品目の集約	

Q33. 貴社では下記の取り組みのうち、3年以内に導入予定のもの、もしくは、すでに取り組みを行っているもので3年以内にさらに取り組みを強化するものはありますか。

(あてはまるものすべてに○印)

1. 社内書類や資料の電子化	12. 低炭素車両の導入
2. 業務手続や決済方法の簡素化	13. モーダルシフト
3. テレビ会議システムの導入	14. 倉庫や物流センターなどの物流関連拠点の統廃合
4. 生産ラインの設備効率化	15. 他社との共同配送
5. エネルギー管理システム(BEMS,FEMSなど)の導入	16. LED照明の導入
6. IT機器(サーバ、ストレージなど)の省エネ化	17. 再生可能エネルギーの導入
7. 生産や店舗などの設備のレイアウト改善	18. 空調や冷凍機器の省エネ化
8. 社外と電子商取引(EDI)を導入	19. 蓄電池の導入
9. WEBを利用した販売手法の導入	20. ヒートポンプの導入
10. 店舗などの営業時間短縮	21. その他()
11. 調達(購入)先や調達(購入)品目の集約	

Q34. 貴社では社員に対する環境教育をどのように実施していますか。

(あてはまるもの1つに○印)

1. 専門部隊、一般部門において定期的に実施	4. 環境教育は実施しているが、定期的なものはない
2. 専門部隊において定期的に実施	5. 環境教育は実施していない
3. 一般部門において定期的に実施	

Q35. 貴社は調達・購入する部品や製品に関するCO₂排出量データを、サプライチェーンの上流(調達・購入先など)から入手していますか。

(あてはまるもの1つに○印)

1. 全ての調達・購入品について、データを入力している	4. 調達・購入先に対し、データを要求していない
2. 主要な調達・購入品について、データを入力している	5. 事業特性上、該当しない
3. 調達・購入品の一部について、データを入力している	

Q36. 貴社は供給・販売する部品や商品・サービスに関するCO₂排出量データを、サプライチェーンの下流(顧客)に対し、提供していますか。 (あてはまるもの1つに○印)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 要求がなくても、自主的にデータを提供している | 3. 提供していない |
| 2. 要求に応じて、データを提供している | 4. 事業特性上、該当しない |

Q37. 貴社で製造もしくは販売している商品・サービスについて、カーボンフットプリントの対応をしていますか。
(あてはまるもの1つに○印)

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 全ての商品について対応済み | 4. 対応する予定はない |
| 2. 一部の商品について、対応済み | 5. 事業特性上、対応が難しい |
| 3. 今後対応する予定 | |

Q38. 貴社では製造もしくは販売している商品・サービスについて、ライフサイクルアセスメントに取り組んでいますか。
(あてはまるもの1つに○印)

1. 全ステージ(調達から廃棄)で実施、設計や開発にフィードバック
2. 全ステージ(調達から廃棄)で実施
3. 生産時のみなど、部分的に実施
4. 実施していない
5. 事業特性上、対応が難しい

Q39. 貴社でエネルギー管理にITを活用する際に(もしくは今後、ITを活用していくにあたって)課題となっていることがあれば、下記にお書きください。

--

質問は以上で終了です。お忙しいところ長時間ありがとうございました。